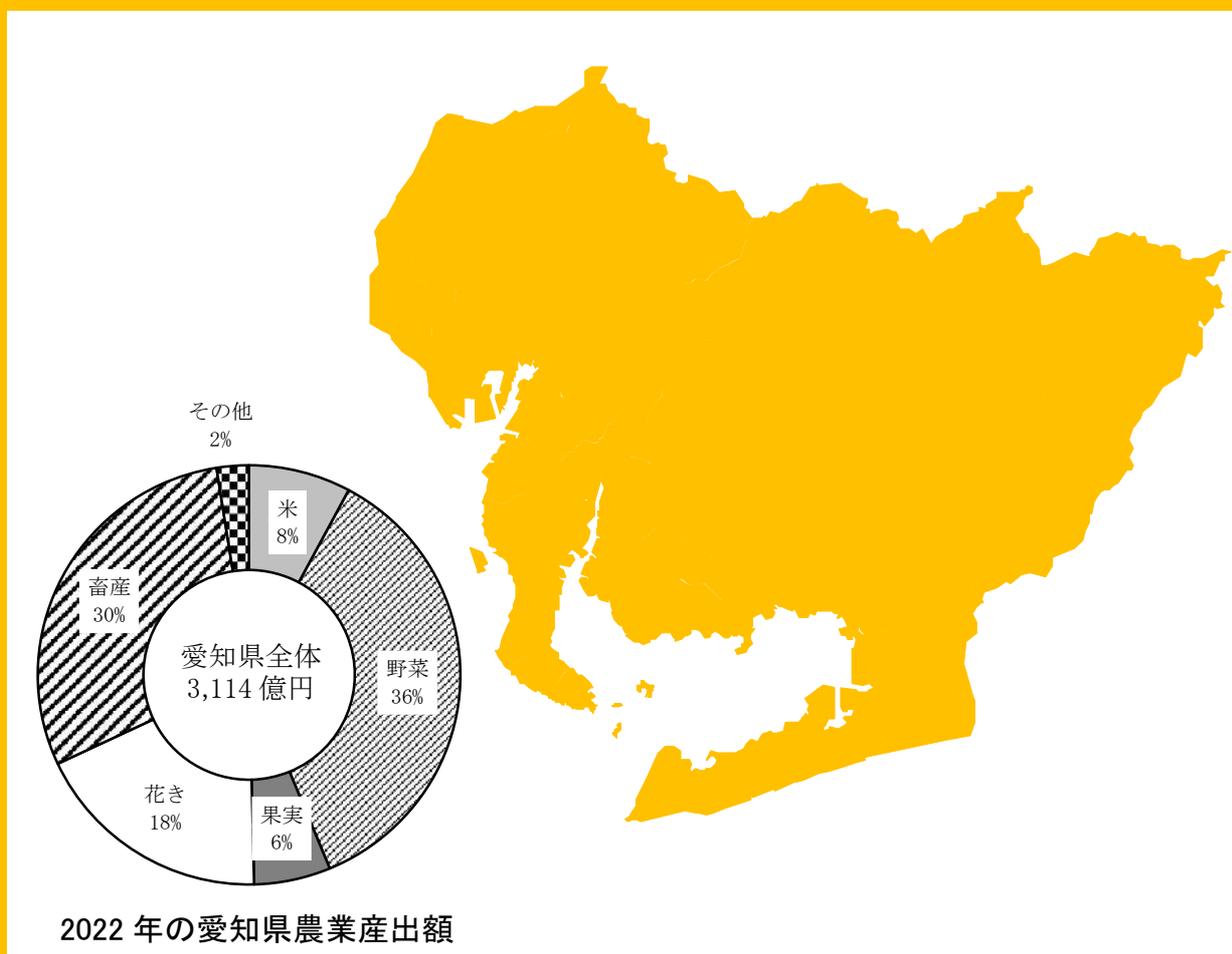


# 農業の動き

2024



# 食と緑の基本計画2025の施策体系

食と緑が支える  
県民の豊かな暮らし

## 《柱1：生産の柱》持続的に発展する農林水産業の実現

### (1) 意欲ある人材の確保・育成

- ア 農業を支える多様な人材の確保・育成
- イ 林業を支える担い手の確保・育成
- ウ 水産業を支える担い手の確保・育成

### (2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

- ア 新技術・新品種の開発と普及
- イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり
- ウ 産地の体制や生産設備の強化
- エ 食の安全・安心の確保

### (3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

- ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善
- イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓
- ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

## 《柱2：暮らしの柱》農林水産の恵みを共有する社会の実現

### (1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

- ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進
- イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供
- ウ 幅広い世代に対する食育の推進

### (2) 災害に強く安全で快適な環境の確保

- ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策
- イ 快適な生活環境の確保
- ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

### (3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

- ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化
- イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

## はじめに

農業は、私たちに安全・安心な食料等を供給するとともに、その営みが適切に行われることによって、洪水の防止や水資源のかん養等の多面的機能を発揮するなど、私たちの暮らしを支えています。

また、本県農業は、木曾川・矢作川・豊川の豊かな水に恵まれ、先人たちの努力や名古屋市を始めとする大消費地を抱える環境の下、全国第8位の農業産出額を誇っており、産業としても大変重要な地位を占めています。

しかしながら、国内の農業は、ウクライナ情勢の長期化等の影響に伴い、燃油・飼料等の価格高騰により農業経営が圧迫されるとともに、農業者の高齢化による新たな担い手の確保が喫緊の課題となっています。また、世界的な人口増加等による食料需要の増大、および気候変動、家畜伝染病の発生等に伴う生産減少による国内の食料安定供給に対する懸念の高まりから、食料安全保障の強化が重要な課題となるなど、農業をとりまく環境は、国内外の情勢により厳しい状況が続いています。

このような情勢に鑑み、国は、制定から20年以上経過した「食料・農業・農村基本法」について、制定後初めて本格的な改正を行う方針としています。農業の持続的な発展などに加え、制定時には想定されていなかった「食料安全保障」を基本理念の柱に位置付けた改正法案が2024年の通常国会に提出され、現在、国会において審議が行われています。

県としては国の施策を踏まえつつ、2020年12月に策定した「食と緑の基本計画2025」に基づき、関係団体とも連携して、愛知の強みや特色を生かした、持続的に発展する農林水産業と、農林水産の恵みを共有する社会の実現を目指してまいります。

「農業の動き」は、本県農業・農村に関する基礎的資料として、1961年度以降、毎年作成しているものであり、できるだけ最新のデータを使用しながら、本県農業の特徴や新たな動向等について、分かりやすく解説するように努めています。

本資料により、本県の農業の現状に対する理解を深めていただくとともに、本資料が県民の皆様にとって、農業の未来を考えていただくための一助となれば幸いです。

2024年5月

愛知県農業水産局長

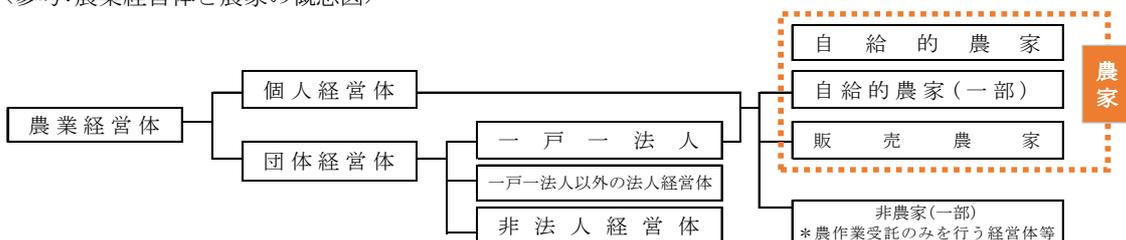
愛知県農林基盤局長

# 主な用語の説明

- 1 農業経営体 農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係わる面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者
- ア 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業
  - イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農業経営体の基準以上の農業
 

① 露地野菜作付面積	15 a
② 施設野菜栽培面積	350 m <sup>2</sup>
③ 果樹栽培面積	10 a
④ 露地花き栽培面積	10 a
⑤ 施設花き栽培面積	250 m <sup>2</sup>
⑥ 搾乳牛飼養頭数	1 頭
⑦ 肥育牛飼養頭数	1 頭
⑧ 豚飼養頭数	15 頭
⑨ 採卵鶏飼養羽数	150 羽
⑩ プロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
⑪ その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模	
  - ウ 農作業の受託の事業
- なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる
- 2 個人経営体 個人（世帯）で事業を行う経営体  
なお、法人化して事業を行う経営体は含まない
- 3 団体経営体 個人経営体以外の経営体
- 4 基幹的農業従事者 個人経営体における15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者
- 5 農家 調査期日現在で経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a 未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯（「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。）
- 6 販売農家 経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家
- 7 自給的農家 経営耕地面積が30 a 未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家
- 8 専業農家 世帯員のうちに兼業従業者が1人もいない農家
- 9 兼業農家 世帯員のうちに兼業従業者が1人以上いる農家
- 10 第1種兼業農家 農業所得を主とする兼業農家
- 11 第2種兼業農家 農業所得を従とする兼業農家
- 12 農業産出額 年内に生産された各農産物の生産量（自家消費を含む）から、種子・飼料などの中間生産物を控除した各農産物数量に、農家の庭先価格を乗じ、都道府県を単位として推計したもの（平成18年までは市町村を単位として推計）
- 13 生産農業所得 農業産出額に別の農林水産省統計調査から算出した所得率を乗じて求めたもの
- 14 農業の総生産 農業産出額から中間投入（原材料費、燃料費等の物的経費等）を差し引いたものであり、付加価値に相当するもの

<参考：農業経営体と農家の概念図>



# [農業動向編]

## 目 次

### I 農業の動向

#### 1 愛知の農業

愛知県農業の主要指標	1
県内産業の中の農業	2
本県農業の全国位置	3

#### 2 担い手

農業経営体	4
農業労働力・多様な担い手	5
新規就農者	6
農業資金	7

#### 3 生産基盤

農 地	8
農地利用	9
農業農村整備の実施目標	10
農業農村整備の実施状況	11

#### 4 農業生産

農業生産	12
水稲・麦・大豆生産	13
野菜生産	14
花き生産	15
果樹・工芸作物生産	16
施設園芸	17
乳用牛・肉用牛の飼養動向	18
豚・鶏の飼養動向	19
環境保全型農業	20

#### 5 技術の開発・普及

農業試験研究	21
普及指導活動	22

#### 6 流通・販売

農産物関連物価指数	23
食料需給	24
青果物・花きの流通	25
畜産物の流通	26
地産地消・食育の推進	27
農林水産物の輸出・6次産業化	28

#### 7 その他

農業団体	29
気象・農業災害	30
鳥獣被害	31

## II 時の話題

食料・農業・農村基本法の改正について	32
6月2日大雨による農業被害について	33
農林水産物のインバウンド需要拡大に向けた取組について	34
野生イノシシ豚熱拡大防止のための経ロワクチン野外散布について	35
農村RMO（農村型地域運営組織）の取組について	36
農業経営基盤強化促進法の改正について	37
肥料価格高騰対策について	38
有機農業の推進について	39
あいち農業イノベーションプロジェクトの成果について	40
水稻の高温耐性品種の開発について	41
県産農産物のブランド力強化について	42
新たに追加選定されたあいちの伝統野菜について	43
花の王国あいちサポート企業の取組について	44
自給飼料の生産・利用拡大について	45
名古屋けいば新場外勝馬投票券発売所のオープンについて	46
家畜防疫の強化に向けた飼養衛生管理指導等指針の変更について	47
「What's ため池～ため池の歴史と魅力を解明します!!」の開催について	48
明治用水中井筋・中井筋依佐美地区の完工式について	49
農業土木の未来に向けた取組について パートII	50

[資料編]	51 ~ 77
-------	---------

# 1 愛知の農業

## 愛知県農業の主要指標

区 分	単 位	愛 知 県			全 国		資 料	備 考	
		2017年	2022年	2022年/2017年	2022年	2022年/2017年			
農業経営体	経営体	36,074	26,893	74.5	1,075,705	78.1	※出典資料の作成年次の関係で、データの詳細は以下のとおり。 2022年値 ⇒2020農林業センサス 2020年2月 2017年値 ⇒2015農林業センサス 2015年2月		
個人経営体	経営体	35,410	26,228	74.1	1,037,342	77.4			
基幹的農業従事者	人	55,448	40,159	72.4	1,363,038	77.6			
女性の割合	%	47.0	44.6	—	39.7	—			
うち65歳以上	人	35,389	26,413	74.6	948,621	83.2			
65歳以上の割合	%	63.8	65.8	—	69.6	—			
基幹的農業従事者平均年齢	歳	—	67.2	—	67.8	—			
団体経営体	経営体	664	665	100.2	38,363	102.8			
法人経営体	経営体	611	618	101.1	30,707	113.3			
農家戸数	戸	73,833	61,055	82.7	1,747,079	81.1			農家戸数 総世帯数
農家率	%	2.4	1.9	—	3.1	—			
販売農家	戸	35,068	25,906	73.9	1,027,892	77.3			
自給的農家	戸	38,765	35,149	90.7	719,187	87.1			
耕地面積	ha	75,700	72,900	96.3	4,325,000	97.3	作物統計調査 2022年	耕地面積 総面積	
耕地面積率	%	14.6	14.1	—	11.6	—			
1戸当たり 平均耕地面積	ha	1.03	1.19	116.5	2.48	120.1	作物統計調査 2022年	水田面積 耕地面積	
水田面積	ha	43,000	41,200	95.8	2,352,000	97.3			
畑面積	ha	32,700	31,700	96.9	1,973,000	97.4			
水田率	%	56.8	56.5	—	54.4	—			
農業振興地域面積	ha	183,806	183,410	99.8	—	—	農業振興課資料 2022年		
農振地域内 農用地区域面積	ha	67,733	66,193	97.7	4,650,000	98.9			
農業産出額	億円	3,232	3,114	96.3	90,015	97.1	生産農業所得統計 2022年	野菜、果実、花き	
構成比 米	%	9.3	7.8	—	15.5	—			
構成比 園芸	%	60.2	60.2	—	38.9	—	作物統計調査 2022年	花き・花木・種苗等 作付延べ面積 耕地面積	
構成比 畜産	%	27.6	29.5	—	38.5	—			
農作物作付延べ面積	ha	68,700	66,300	96.5	3,947,000	96.9	作物統計調査 2022年	花き・花木・種苗等 作付延べ面積 耕地面積	
稲	ha	27,500	25,900	94.2	1,355,000	92.5			
野菜	ha	14,616	13,925	95.3	437,127	93.3	特産果樹生産動態等調査 2021年	花き・花木・種苗等 作付延べ面積 耕地面積	
果樹	ha	4,850	4,098	84.5	200,652	91.7			
花き等	ha	1,928	1,980	102.7	15,909	89.3	花き生産出荷統計 2022年	園芸用施設の設置等の状況 2022年値 ⇒2024年3月	ガラス室・ハウス類等
耕地利用率	%	90.8	90.9	—	91.3	—			
施設園芸栽培延べ面積	ha	3,658	2,803	76.6	—	—	畜産統計調査		
乳用牛飼養頭数	頭	24,400	19,600	80.3	1,356,000	102.1			
肉用牛飼養頭数	頭	42,200	42,400	100.5	2,687,000	106.9	2022年値 ⇒2023年2月	採卵用成鶏めす	
豚 飼養頭数	頭	332,700	308,700	92.8	8,956,000	97.5	2017年値 ⇒2018年2月		
採卵鶏飼養羽数	千羽	6,654	6,346	95.4	128,579	92.5			

○数値の出典及び年次は資料欄に記載した。

## 県内産業の中の農業

### ●農業の総生産※は1,243億円で83億円(6.2%)減少

「あいちの県民経済計算」によると、2021年度の県内全産業の総生産は40.6兆円で前年度より1.0兆円(2.6%)増加しました。産業別では、第1次産業は5.1%減少した一方で、第2次産業は1.6%、第3次産業は2.7%それぞれ増加しました。

第1次産業のうち、2021年度の農業の総生産は1,243億円で、前年度に比べ83億円(6.2%)減少し、全産業に占めるシェアは0.3%となっています(A、B図)。

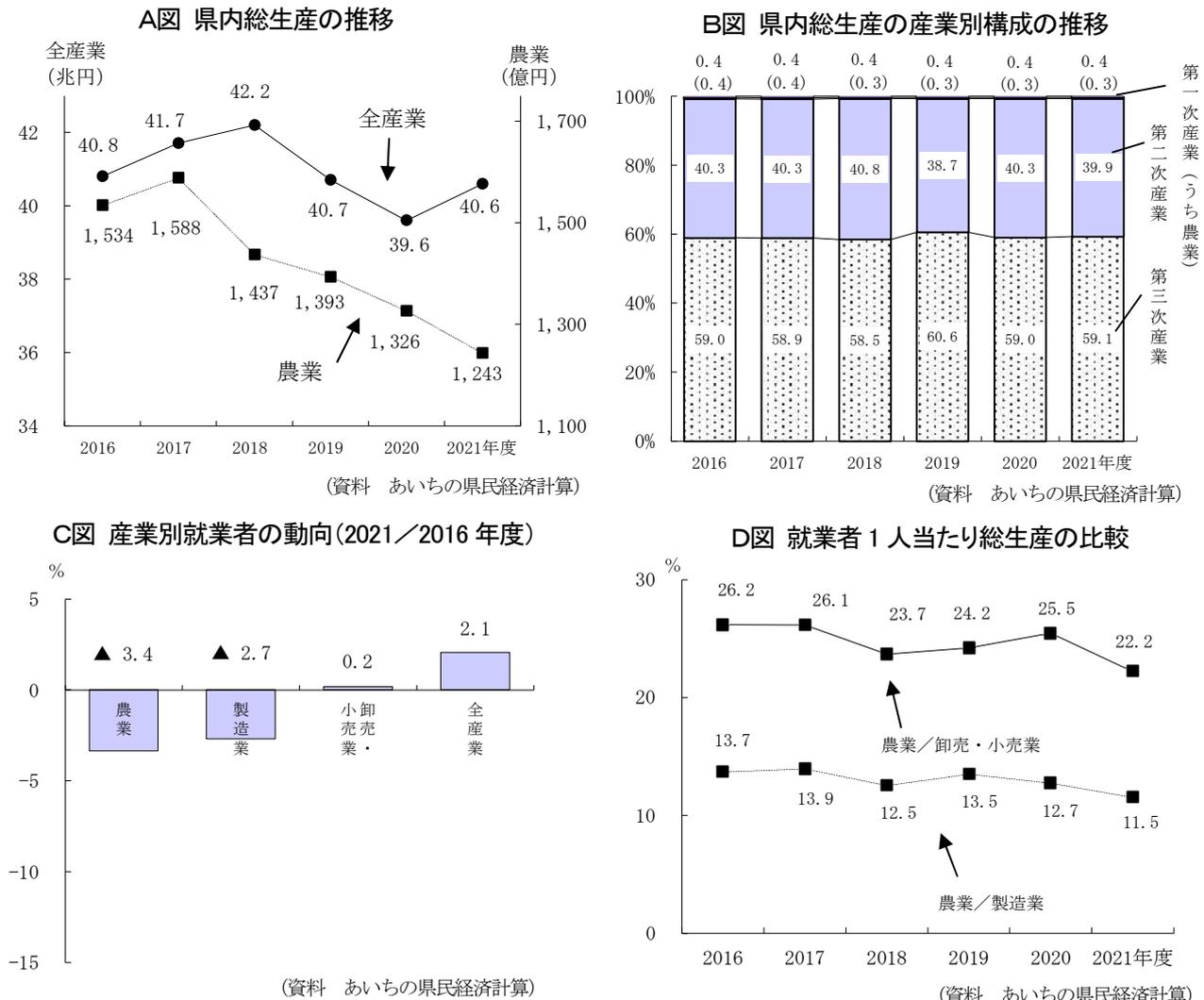
### ●農業就業者は、約7万6千人で横ばい

2021年度は約7万6千人で、前年度と比べてほぼ横ばいとなりました。本県の農業就業者は年々減少傾向にあり、5年前に比べて3.4%の減少となっています(C図)。全産業就業者に占めるシェアは1.8%となりました。

### ●農業就業者1人当たり総生産は164万円で11万円減少

2021年度の就業者1人当たり総生産は、全産業平均では973万円、農業では164万円で前年度に比べて11万円減少しました。また、他産業と比較すると、農業/製造業は11.5%(製造業の約1/9)で前年度に比べて1.2ポイント減少、農業/卸売・小売業は22.2%(卸売・小売業の約1/5)で前年度に比べて3.3ポイント減少しました(D図)。

※総生産値は、全て名目値



注) 「あいちの県民経済計算」の係数は改訂される場合があります。

# 本県農業の全国位置

## ●農業産出額は全国第8位の3,114億円

本県の農業産出額の順位は、全国で常に10位以内にあり、約3千億円の産出額を有する中部地区最大の農業県です。

2022年の産出額は、3,114億円で前年に比べ192億円(6.6%)増加し、全国第8位でした(A表)。

## ●園芸、畜産部門が全国上位

作目別順位をみると、花きが全国第1位(前年度第1位)、野菜が第5位(同第5位)、麦類が第6位(同第7位)、鶏卵が第6位(同第10位)、乳用牛が第8位(同第8位)、豚が第9位(同第10位)と園芸、畜産部門は全国でも上位を占めています(B表)。また、耕種全体では第6位、畜産全体では第11位となっています。

## ●耕地10a当たりの生産農業所得は

### 全国第3位の161千円

本県農業の主要指標に関する全国シェアをみると、耕地面積は1.7%、農業産出額、生産農業所得、農業経営体数は、いずれの指標も3%前後を占めています(C表)。一方、農産物販売金額が1,000万円以上の農業経営体は5,147経営体で、全国シェアは4.0%を占め、全国第4位となっています。その結果、1経営体当たりの平均耕地面積は271.1aと全国平均の402.1aを大きく下回るものの、耕地10a当たりの生産農業所得は全国第3位の161千円と、全国平均の約2倍となっています。

本県では、農業産出額に占める野菜、花き、果実等の園芸部門の割合が高く、生産性・収益性の高い農業が行われています。

A表 農業産出額の全国順位

区分	2017	2018	2019	2020	2021	2022年(億円)
第1位	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道(12,919)
2	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島(5,114)
3	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城(4,409)
4	千葉	千葉	千葉	千葉	宮崎	千葉(3,676)
5	宮崎	宮崎	宮崎	熊本	熊本	熊本(3,512)
6	熊本	熊本	熊本	宮崎	千葉	宮崎(3,505)
7	愛知	青森	青森	青森	青森	青森(3,168)
8	青森	愛知	愛知	愛知	愛知	愛知(3,114)
9	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木	栃木(2,718)
10	岩手	岩手	岩手	岩手	岩手	長野(2,708)

(資料 生産農業所得統計)

C表 農業の主要指標

指標	愛知県	全国シェア(全国平均)	順位	調査年(月)
耕地面積	72,900ha	1.7%	17	2022(7)
農業産出額	3,114億円	3.5%	8	2022
生産農業所得	1,173億円	3.7%	7	2022
農業経営体数	26,893経営体	2.5%	19	2020(2)
うち個人経営体数	26,228経営体	2.5%	19	2020(2)
うち団体経営体数	665経営体	1.7%	29	2020(2)
農産物販売金額 1,000万円以上	5,147経営体	4.0%	4	2020(2)
経営体数				
1経営体当たり 生産農業所得	4,362千円	(2,959千円)	5	2022
1経営体当たり 平均耕地面積	271.1a	(402.1a)	26	2022
耕地10a当たり 生産農業所得	161千円	(74千円)	3	2022

(資料 農林業センサス、作物統計、生産農業所得統計)

B表 農業産出額(2022年)の作目別順位

区分	米	麦	類	野菜	果	実	花	き	工	農	芸	肉	用	牛	乳	用	牛	豚	鶏						
																			鶏	卵					
第1位	新	鴻	北	北	青	森	愛	知	北	海	道	鹿	児	島	北	海	道	鹿	児	島	茨	城			
2	北	海	道	北	海	道	青	森	愛	知	北	海	道	鹿	児	島	北	海	道	鹿	児	島	茨	城	
3	秋	山	形	佐	賀	熊	本	山	山	静	福	宮	北	宮	道	熊	本	馬	宮	青	鹿	鹿	鹿		
4	山	形	佐	賀	熊	本	山	山	静	福	宮	北	宮	道	熊	本	馬	宮	青	鹿	鹿	鹿	鹿		
5	宮	城	群	馬	愛	知	和	歌	山	長	野	熊	本	馬	宮	北	宮	道	鹿	児	島	茨	城		
6	茨	城	愛	知	群	馬	愛	知	山	長	野	熊	本	馬	宮	北	宮	道	鹿	児	島	茨	城		
7	福	島	崎	玉	長	野	熊	本	馬	宮	北	宮	道	鹿	児	島	北	海	道	鹿	児	島	茨	城	
8	千	葉	手	熊	重	本	福	静	岡	山	島	北	海	道	鹿	児	島	北	海	道	鹿	児	島	茨	城
9	岩	手	熊	重	本	福	静	岡	山	島	北	海	道	鹿	児	島	北	海	道	鹿	児	島	茨	城	
10	栃	木	岡	山	福	岡	山	熊	山	熊	山	熊	山	熊	山	熊	山	熊	山	熊	山	熊	山	熊	
愛	2022	20位	6位	5位	13位	1位	17位	18位	8位	9位	12位	6位													
知	2021	19位	7位	5位	13位	1位	17位	18位	8位	10位	14位	10位													

(資料 生産農業所得統計)

## 2 担い手

### 農業経営体

#### ●農業経営体数は2万7千経営体で2015年より9,181戸(25.5%)減少

2020年2月の本県の農業経営体数は26,893経営体となり、2015年に比べ9,181戸(25.5%)減少しました。また、農産物販売金額規模別経営体数は、2015年に比べ、販売金額500万円未満の経営体数が19,690経営体と大きく減少(7,928戸減)しているのに対して、3,000万円以上の経営体数は1,631経営体で小幅な減少(114戸減)となっています(A図)。

#### ●農家数は6万1千戸で2015年より12,778戸(17.3%)減少

総農家数は61,055戸となり、2015年に比べ12,778戸(17.3%)減少し、販売農家数も25,906戸と、9,162戸(26.1%)減少しました(B図)。農家率(総世帯数に占める総農家数のシェア)は1.9%となり、2015年と比べて0.5ポイント低下しました。

#### ●農業法人は855法人で前年より26法人増加

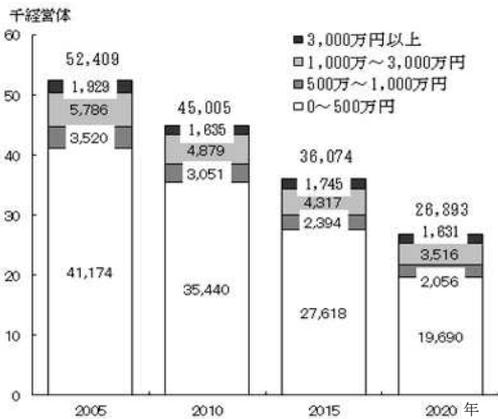
本県の農業法人数(農事組合法人1号<sup>(注)</sup>は除く)は、2023年7月末現在で855法人と2022年より26法人増加しています。部門別では野菜が271法人で全体の31.7%を占め、次いで、畜産(230法人)の順となっています(C図)。

(注) 農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業のみを行う農事組合法人。

#### ●認定農業者は4,094経営体

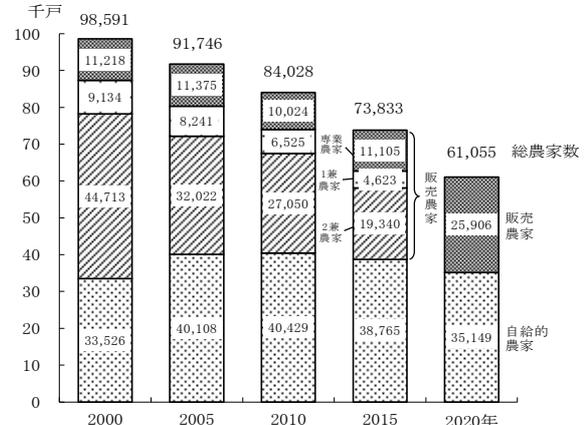
2023年3月末の本県の認定農業者は4,094経営体です(D図)。経営類型別では、単一経営が3,536経営体で全体の86.4%を占め、そのうち施設野菜983経営体(24.0%)、次いで花き705経営体(17.2%)の順となっています。

A図 農産物販売金額規模別経営体数の推移



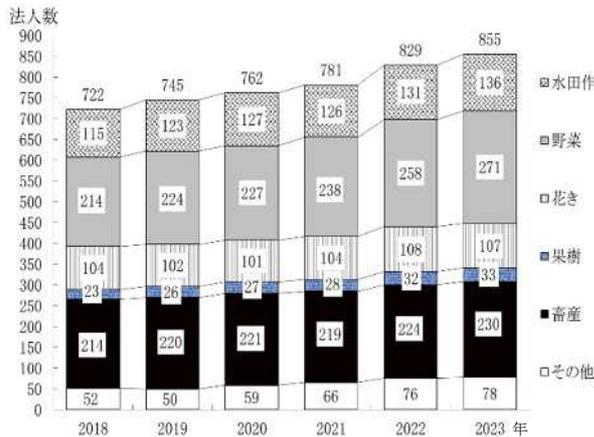
(資料 農林業センサス)

B図 農家数の推移



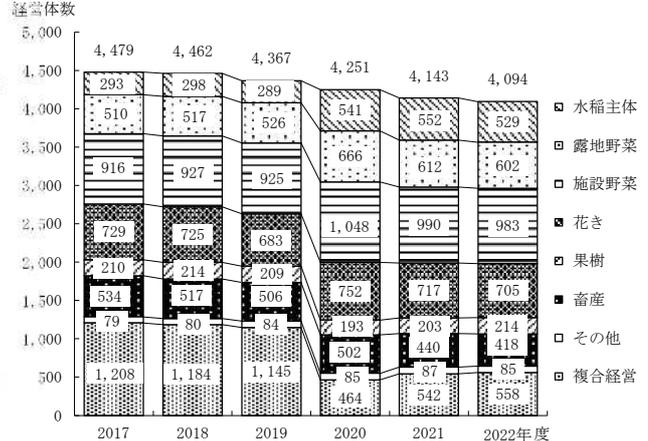
(資料 農林業センサス)

C図 農業法人の設立状況



(資料 農業経営課調べ)

D図 認定農業者数の推移



(資料 農業振興課調べ)

## 農業労働力・多様な担い手

### ●基幹的農業従事者は約4万人で2015年より27.6%減少

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（ふだん仕事として主に自営農業に従事している者）は40,159人で2015年より15,289人（27.6%）減少しました（A図）。

年齢階層割合は、65歳以上では全体の65.8%と2015年より2ポイント増加し、60歳以上では全体の75.6%で2015年より0.2ポイント増加しました。60歳未満は全体の24.4%で2015年より0.2ポイント減少しました。

### ●一般法人の農業参入数は176法人で17法人の増加

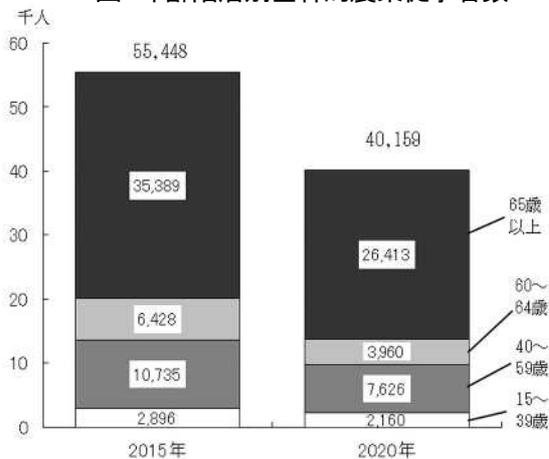
2022年末の一般法人の農業参入数は176法人で、前年から17法人（10.7%）増加しました。組織形態別にみると、株式会社が116法人で全体の65.9%、特例有限会社が25法人で全体の14.2%、その他のNPO法人等が35法人で全体の19.9%を占めています（B図）。

また、作物別にみると、米麦作が24法人で全体の13.6%、野菜が85法人で全体の48.3%であり、これらの作物で全体の61.9%を占めています（C図）。

### ●農福連携に取り組む主体数は174で前年度より15主体増加

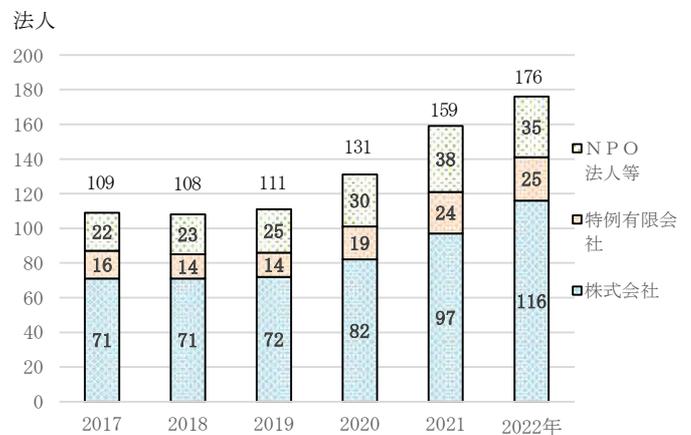
2023年4月時点で農福連携に取り組む主体（農業経営体や障害者就労施設）の数は174で、前年度より15増加しました。内訳は農業経営体が79、障害者就労施設が95となっており、農福連携に対する関係者の認知度の高まりとともに年々取組が広がっています（D図）。農業と福祉の連携のパターンは様々ですが、農業者の農作業を障害者就労施設が請け負ったり、障害者就労施設が自ら農地を確保して農業に取り組んだりする事例が特に増えています。

A図 年齢階層別基幹的農業従事者数



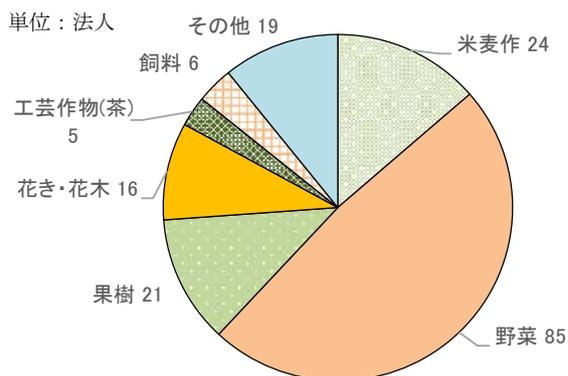
(資料 農林業センサス)

B図 一般法人の農業参入数の推移（組織形態別）



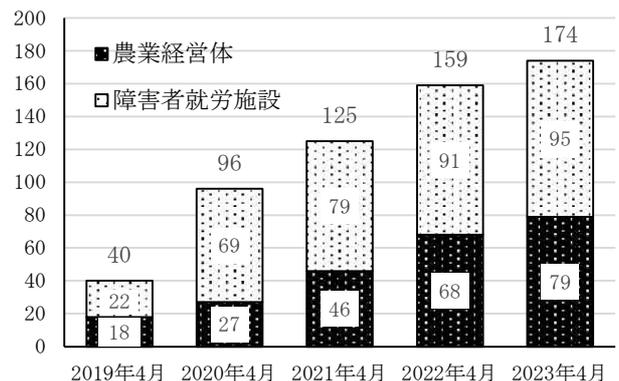
(資料 農業振興課調べ)

C図 一般法人の農業参入における作目内訳（2022年）



(資料 農業振興課調べ)

D図 農福連携に取り組む主体数



(資料 農業経営課調べ)

# 新規就農者

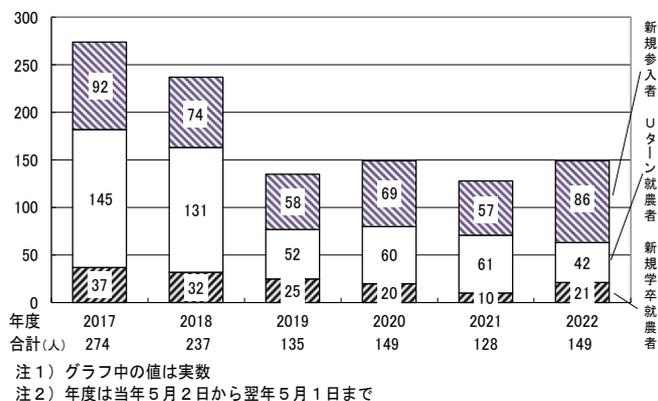
## ●新規就農者（44歳以下）は149人で前年より21人増加

2022年度（2022年5月2日から2023年5月1日まで）の44歳以下の新規就農者数は149人で前年より21人増加しました。新規学卒就農者は21人と前年より11人増加、Uターン就農者は42人と前年より19人減少、新規参入者は86人と前年より29人増加しました（A図）。

なお、44歳以下の新規就農者のうち愛知県立農業大学校（岡崎市）の卒業生は新規学卒就農者、Uターン就農者、新規参入者あわせて47人となり、44歳以下の新規就農者に占める割合は31.5%となりました。

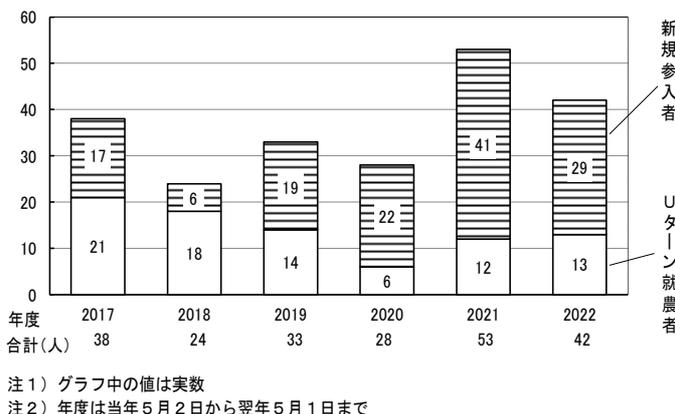
45歳から64歳以下の新規就農者数は、42人で前年より11人減少しました。Uターン就農者は13人と前年より1人増加、新規参入者は29人と前年より12人減少しました（B図）。

A図 新規就農者数（44歳以下）の推移



(資料: 農業経営課調べ)

B図 新規就農者数（45～64歳以下）の推移



(資料: 農業経営課調べ)

## ●個人からの就農相談件数（2022年度）は1,014件で2021年度より89件減少

非農家出身の新規参入希望者等が就農相談する窓口として、8か所の農業改良普及課の「農起業支援センター」に加えて、2021年度からは農業大学校に「農起業支援ステーション」を設置し、就農説明会や就農相談を実施しています。双方が連携して、新規参入希望者だけでなく農家の後継者、企業等への就農支援を行っています。

農起業支援ステーション及び8か所の農起業支援センターにおける2022年度の個人からの就農相談件数は1,014件でした。実相談者数は、農起業支援ステーションから二次相談先である農起業支援センターに進んだ34人を含め565人で、2021年度に比べ60人減少しました。企業からの参入相談件数は60件で、実相談企業数は、同じく二次相談に進んだ2企業を含む41企業で、2021年度に比べ14企業減少しました（C表）。

C表 就農相談件数の推移

(単位: 件、人)

内		年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
個人	相談件数	927	790	955	1,103	1,014
	実相談者数	448	401	473	625	565
企業	相談件数	51	50	74	82	60
	実相談企業数	34	23	52	55	41

(資料: 農業経営課調べ)

# 農業資金

## ●農業制度資金の貸付（承認）額について

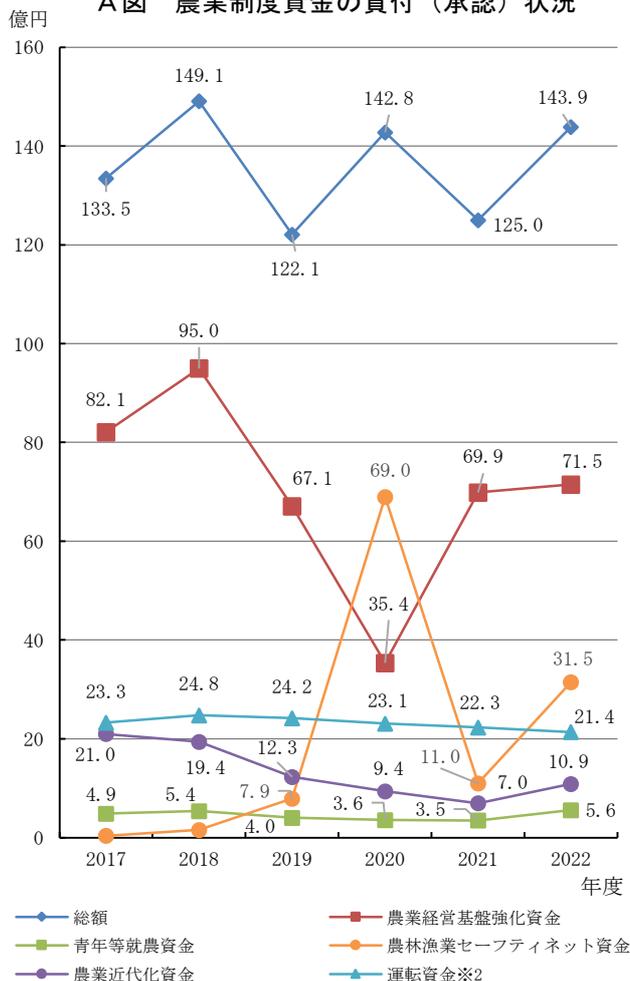
2022年度における農業制度資金の貸付（承認）額は143億9千万円で、前年度に比べ18億9千万円（15.1%）増加しました。

資金別の増減をみると、日本政策金融公庫資金の農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の貸付額は71億5千万円、青年等就農資金の貸付額は5億6千万円と前年度実績を上回りました。また、農業者が経営を維持するために借り入れる農林漁業セーフティネット資金については、原油価格・物価高騰等の影響を受けて貸付額が大幅に増加したことから、日本政策金融公庫資金全体では、前年度に比べ15億9千万円（16.6%）増加の111億6千万円の貸付額となりました。

JA等の民間金融機関が融資する農業近代化資金は10億9千万円で、前年度に比べ3億9千万円（55.7%）増加しました。

運転資金では、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）の年度末における極度額<sup>※1</sup>の累計が、21億4千万円となりました（A図）。

A図 農業制度資金の貸付（承認）状況



(資料 農業経営課調べ)

※1 極度貸付方式であらかじめ融資機関と借入者との間で約定した貸付金の上限額のことをいい、その範囲内で、貸付・返済を繰り返し行うもの。

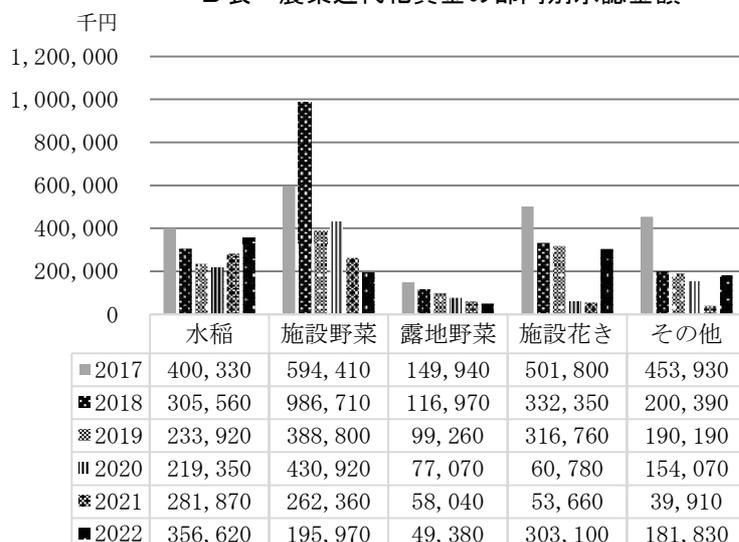
※2 運転資金＝スーパーS資金＋農業経営安定資金

## ●農業近代化資金の需要動向について

農業近代化資金の部門別承認実績をみると、施設野菜では2018年度、それ以外の部門では2017年度をピークに減少傾向にあります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた2019年度以降は、特に施設花きの実績が大きく減少しましたが、2022年度には感染拡大前の水準まで回復しています（B表）。

B表 農業近代化資金の部門別承認金額



(資料 農業経営課調べ)

### 3 生産基盤

## 農 地

#### ●耕地面積は5年間で2,800ha（3.7%）減少

2022年7月現在の耕地面積は72,900haで5年間に2,800ha（3.7%）減少しました。田畑別では、田41,200ha、畑31,700haで5年間に田は1,800ha（4.2%）、畑は1,000ha（3.1%）減少しました（A図）。

#### ●農作物作付延べ面積は、66,300haで400ha（0.6%）の減少

2022年の農作物作付延べ面積は66,300haで、前年から400ha（0.6%）減少しました（B図）。

作物別については、稲は500ha減の25,900ha、麦類は80ha増の5,980ha、大豆は20ha増の4,490haとなりました。その他は、29,930haで前年と同数値となりました。

耕地利用率は90.9%で、前年に比べ0.1ポイント減少しました。

#### ●農業振興地域面積のうち、農用地区域面積は66,193haで199ha（0.3%）の減少

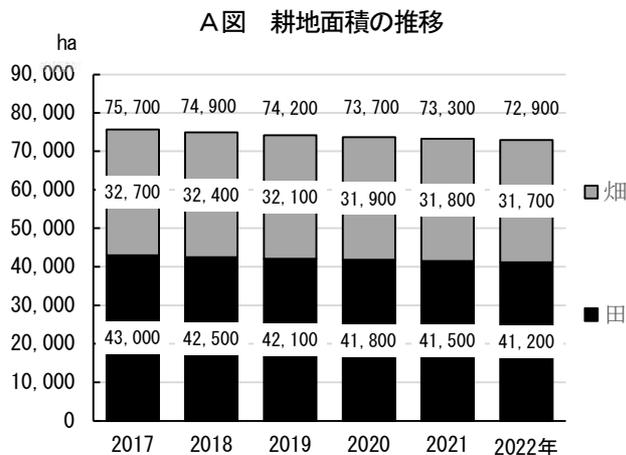
2022年の農業振興地域面積は183,410haで、前年に比べ119ha（0.1%）減少しました。また、土地利用目的を農業に限定した農用地区域の面積は66,193haで、199ha（0.3%）減少しました。

農用地区域内の現況農用地面積（農地と採草放牧地）は57,594haで、前年に比べ187ha（0.3%）減少しました（C図）。

#### ●農地転用面積は606haで80ha（11.7%）減少

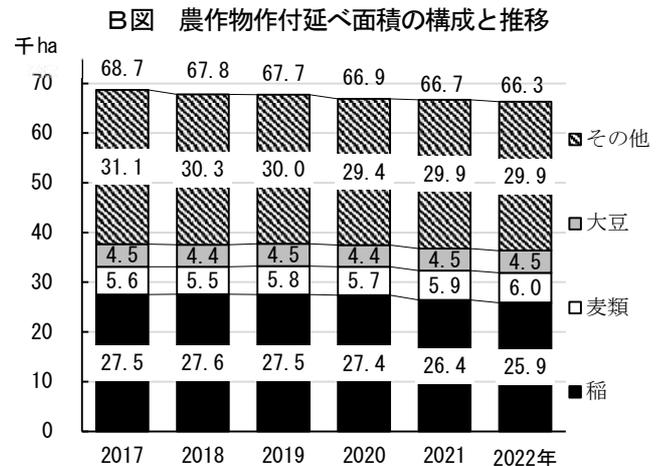
2022年の農地転用面積は606haで前年に比べ80ha（11.7%）減少しました。

転用目的別については、住宅が242haで全体の39.9%、その他の建物施設等が298haで全体の49.2%あり、これらの目的で全体の89.1%を占めています（D図）。



(資料 作物統計)

注) 四捨五入による端数処理のため、計外一致しない場合がある。

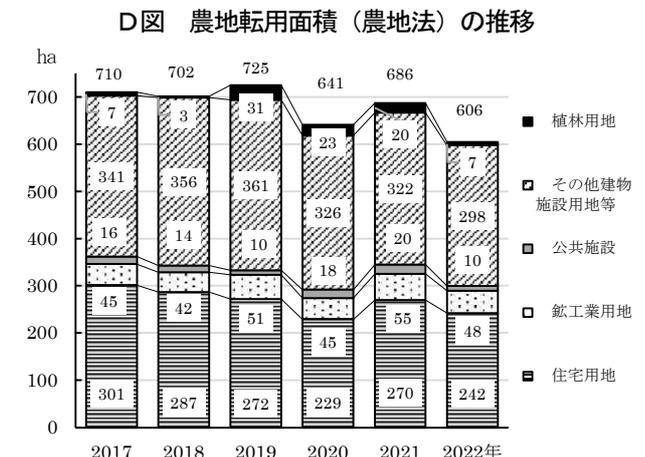


(資料 作物統計)

注) 四捨五入による端数処理のため、計外一致しない場合がある。



(資料 農業振興課調べ)



(資料 農地権利移動・借賃等調査)

# 農 地 利 用

## ●担い手への農地の集積面積は増加

2022年の担い手への農地の集積面積は30,708ha（前年比102.1%）となり、前年より644ha増加しました（A図）。

この面積は、耕地面積72,900haの42.1%に相当し、前年より1.1ポイント増加しています。

## ●農業経営基盤強化促進法による利用権設定等面積は減少

2022年の利用権設定等面積は3,255ha（前年比91.5%）となり、前年より304ha減少しました（B図）。

利用権設定の存続面積は2022年度末現在で、21,163ha（同102.7%）と前年より550ha増加しました。

## ●農地法による権利移動は258haで9ha（3.2%）減少

2022年の農地法による耕作目的での権利移動は258haで前年に比べ9ha（3.2%）減少しました。

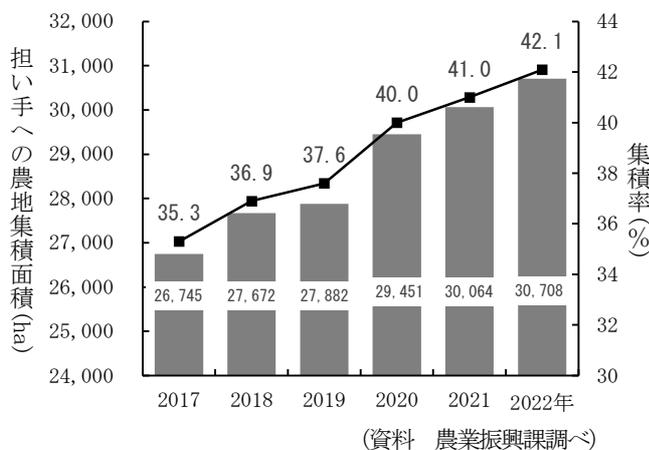
権利の種類別では所有権移転が前年に比べ1ha（0.5%）増加、賃借権設定・移転は8ha（26.9%）減少、使用賃借権の設定・移転等は1ha（4.8%）減少しました（C図）。

## ●遊休農地は2,628haで397ha増加

遊休農地調査によると、2022年の遊休農地面積は2,628haで、前年に比べ397ha増加しました。

なお、2021年から荒廃農地調査が遊休農地調査に統合されたことにより、調査方法が変更されており、従前の調査方法に準じて算出した値で表示しています（D図）。

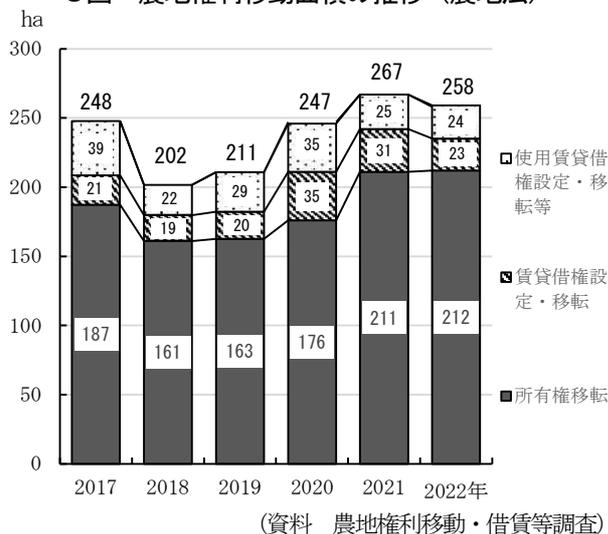
A図 担い手への農地集積面積の推移



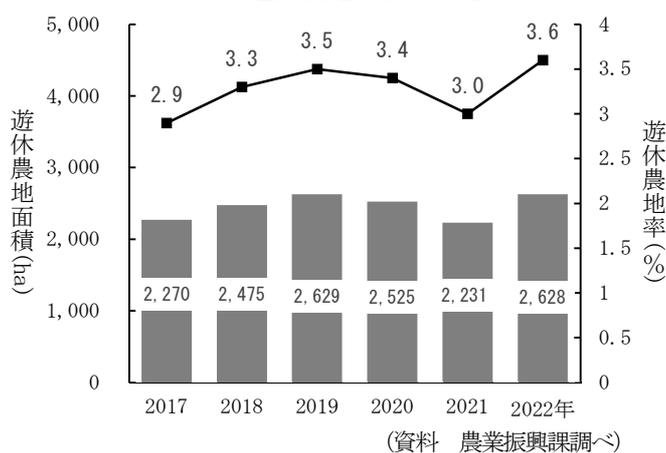
B図 農地権利移動面積の推移 (農業経営基盤強化促進法)



C図 農地権利移動面積の推移 (農地法)



D図 遊休農地面積等の推移



## 農業農村整備の実施目標

### ●農業農村整備の目標を設定

2020年12月に策定された「食と緑の基本計画2025」では、「持続的に発展する農林水産業」や「農林水産の恵みを共有する社会」の実現を目指しています。

これらを実現する取組のひとつとして、農業農村整備関係施策を位置付け、2021年度から2025年度の実施項目を次のとおり掲げています（表）。

表 本県における農業農村整備関係施策の実施項目

めざす姿	施策体系 (大項目)	中項目	主な取組
持続的に発展する農林水産業の実現	生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実	農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり	農地の大区画化・汎用化などの推進
			農業水利施設や農道などの長寿命化
農林水産の恵みを共有する社会の実現	農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進	県産農林水産物への理解を深める取組の推進	各種講座や出前授業などにより県民の農林水産業への理解を促進
			農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策
	災害に強く安全で快適な環境の確保	快適な生活環境の確保	農林道の整備・保全を推進
			生活排水処理施設の整備・保全を促進
地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現	多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進	多面的機能支払制度の活用により農業水利施設等の補修や更新を行う地域の共同活動を支援	

### ●進捗管理指標

上表における取組の進捗を確認・管理するため、以下の指標を設定しています。

- ・農地や農業水利施設などの整備・更新面積【5年間で9,000ha】
- ・農業用のため池や排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積【5年間で4,500ha】
- ・農林道の整備・保全延長【5年間で農道20km】
- ・森林・農地・漁場の保全・整備面積【農地 毎年19,000ha】
- ・森林・農地・漁場の保全活動面積【農地(多面的) 毎年30,000ha】



農地の大区画化



事業実施に伴う大型機械の導入



ため池の耐震対策



農地周辺の草刈り、水路の泥上げ

## 農業農村整備の実施状況

### ●大規模農業水利事業の促進

老朽化に伴う機能障害や大規模地震に対し耐震性を有していない基幹的な用排水施設について、国営、水資源機構等による更新整備や耐震対策を行う大規模農業水利事業を積極的に促進しています（A表）。

A表 大規模農業水利事業の概要（2024年4月1日時点）

（単位：百万円）

事業名	事業主体	受益面積(ha)	工期(年度)	総事業費
豊川用水二期	水資源機構	17,501	1999～2030	248,390
新濃尾（二期）総合農地防災	農林水産省	10,139	2007～2027	37,581
矢作川総合第二期総合農地防災	農林水産省	5,441	2014～2034	69,600
尾張西部施設機能保全	農林水産省	11,608	2015～2026	8,000
木曾川用水濃尾第二施設改築	水資源機構	3,018	2022～2036	35,000
計	5地区	—	—	398,571

注) 受益面積は他県分を含む。総事業費は共同事業分を含む。

（資料 農地計画課調べ）

### ●食と緑の基本計画 2025 における農業農村整備事業の実施状況

「食と緑の基本計画 2025」では、農地や農業水利施設等の整備・更新面積始め6つの進捗管理指標を掲げており、目標を達成するために各種農業農村整備事業を実施しました（B表）。

B表 各種農業農村整備事業の実施状況（2023年度末時点）

項目	目標	実績	主な取組内容	主な事業
農地や農業水利施設等の整備・更新面積	5年間で 9,000ha	<u>4,985ha</u> (2,605ha)	生産性向上のための水田の大区画化や生産性維持向上のための農業水利施設等の更新など	<ul style="list-style-type: none"> <li>かんがい排水事業</li> <li>経営体育成基盤整備事業</li> <li>農地環境整備事業</li> <li>農業水利施設保全対策事業</li> </ul>
農業用ため池の耐震対策等による防災・減災対策面積	5年間で 1,100ha	<u>899ha</u> (335ha)	農業用ため池の耐震対策・豪雨対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災ダム事業</li> <li>老朽ため池等整備事業</li> </ul>
農業用排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積	5年間で 3,400ha	<u>1,959ha</u> (157ha)	排水機場等の農業水利施設の耐震対策・更新整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>たん水防除事業</li> <li>震災対策農業水利施設整備事業</li> <li>地盤沈下対策事業</li> <li>緊急農地防災事業</li> </ul>
農林道の整備・保全延長	5年間で 20km	<u>21.6km</u> (7.4km)	農道の整備・保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域営農団地農道整備事業</li> <li>経営体育成基盤整備事業（通作条件）</li> </ul>
森林・農地・漁場の保全・整備面積	毎年 19,000ha	23,398ha [見込]	地域住民等による農業水利施設等の補修や更新等への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業農村多面的機能支払事業</li> </ul>
森林・農地・漁場の保全活動面積	毎年 30,000ha	34,219ha [見込]	地域住民等による農地等の保全活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業農村多面的機能支払事業</li> </ul>

注) 目標、実績は農林基盤局分。下線付きの実績は累計値、（ ）は2023年度実績を表す。

## 4 農業生産

### 農業生産

#### ●農業産出額は3,114億円で192億円(6.6%)増加

2022年の農業産出額は3,114億円で、前年に比べ耕種・畜産部門がともに増加し、全体で192億円(6.6%)増加しました(A図)。

部門別にみると、耕種部門では、本県の主要果樹の出荷量の減少により果実が9億円(4.7%)減少した一方、キャベツやたまねぎの単価の上昇により野菜が88億円(8.5%)、販売単価の上昇により花きが31億円(5.7%)増加し、部門全体で113億円(5.4%)増加しました(B表)。

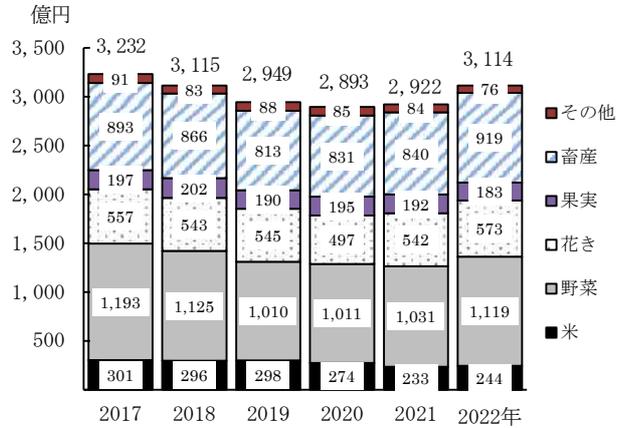
畜産部門では、廃業等による飼養頭数の減少により乳用牛が11億円(5.3%)減少した一方、豚熱からの回復に伴い、飼養頭数が増加した豚が44億円(19.3%)、鳥インフルエンザの発生による全国的な供給量の減少に伴い、価格が上昇した鶏卵が33億円(15.0%)、飼養頭数が増加した肉用牛が9億円(7.8%)増加し、部門全体では79億円(9.4%)増加しました(B表)。また、農業産出額に占める品目別の順位については、豚、鶏卵、米、きく、キャベツの順になりました(C表)。

#### ●本県の市町村別農業産出額(推計)の状況

2022年の農業産出額の市町村順位では、田原市が県内で第1位(全国第2位)、豊橋市が県内で第2位(全国第14位)、豊川市が県内で第3位(全国第127位)となっています。

また、田原市、豊橋市、豊川市、愛西市、碧南市は野菜、果実に花きを加えた園芸部門が産出額の6割以上を占めるのに対して、岡崎市、半田市は畜産部門が産出額の6割以上を占めています(D表)。

A図 農業産出額の推移(2022年)



(資料 生産農業所得統計)

B表 部門別農業産出額(2022年)

区分	農業産出額	前年対比	構成比
耕種	2,189	5.4	70.3
米	244	4.7	7.8
野菜	1,119	8.5	35.9
果実	183	△ 4.7	5.9
花き	573	5.7	18.4
その他	70	△ 10.3	2.2
畜産	919	9.4	29.5
肉用牛	125	7.8	4.0
乳用牛	195	△ 5.3	6.3
豚	272	19.3	8.7
鶏	295	13.0	9.5
鶏卵	253	15.0	8.1
その他	32	10.3	1.0
加工農産物	7	16.7	0.2

(資料 生産農業所得統計)

C表 農業産出額の上位10品目(2022年)

順位	農産物名	農業産出額	構成比
1	豚	272	8.7
2	鶏卵	253	8.1
3	米	244	7.8
4	きく	223	7.2
5	キャベツ	195	6.3
6	生乳	176	5.7
7	トマト	173	5.6
8	しそ	137	4.4
9	肉用牛	125	4.0
10	いちご	104	3.3

注)構成比は全体に対する割合

(資料 生産農業所得統計)

D表 市町村別農業産出額(推計)(2022年)

県内順位	全国順位	市町村	産出額	米	園芸部門				畜産	その他
					小計	野菜	果実	花き		
第1位	第2位	田原市	900.4	7.6	678.9	325	3.4	350.5	209.1	4.8
				(0.8)	(75.4)	(36.1)	(0.4)	(38.9)	(23.2)	(0.5)
2	14	豊橋市	411.4	14.2	263	217.8	26.2	19	129.7	4.5
				(3.5)	(63.9)	(52.9)	(6.4)	(4.6)	(31.5)	(1.1)
3	127	豊川市	159.9	8.3	125.8	82.6	9.5	33.7	24.3	1.5
				(5.2)	(78.7)	(51.7)	(5.9)	(21.1)	(15.2)	(0.9)
4	144	西尾市	143.6	17.9	69.4	34.8	4.2	30.4	42.2	14.1
				(12.5)	(48.3)	(24.2)	(2.9)	(21.2)	(29.4)	(9.8)
5	204	愛西市	117.2	12.9	81.2	81.1	0.1	x	4.9	18.2
				(11.0)	(69.3)	(69.2)	(0.1)	x	(4.2)	(15.5)
6	245	岡崎市	106.4	13.1	17.9	13.7	4.2	x	68.5	6.9
				(12.3)	(16.8)	(12.9)	(3.9)	x	(64.4)	(6.5)
7	299	碧南市	91.9	2.9	76.8	61.4	0.7	14.7	10.6	1.6
				(3.2)	(83.6)	(66.8)	(0.8)	(16.0)	(11.5)	(1.7)
8	326	豊田市	86.4	21.2	43.2	23.3	12	7.9	15.6	6.4
				(24.5)	(50.0)	(27.0)	(13.9)	(9.1)	(18.1)	(7.4)
9	344	半田市	82.7	3.2	8.3	6	0.3	2	71.3	0
				(3.9)	(10.0)	(7.3)	(0.4)	(2.4)	(86.2)	(0.0)
10	375	安城市	74.3	17.2	32.3	27.8	4.5	x	14.8	10
				(23.1)	(43.5)	(37.4)	(6.1)	x	(19.9)	(13.5)
県計			3,114	244	1,875	1,119	183	573	919	76
				(7.8)	(60.2)	(35.9)	(5.9)	(18.4)	(29.5)	(2.4)

(資料 2022年 市町村別農業産出額(推計))

注:計と内訳が一致しないのは、表示単位未満を四捨五入したため。  
「x」は個人または法人その他の団体に関する秘密を保持するため、統計数値を公表しないもの。

# 水稻・麦・大豆生産

## ●2023 年産水稻（子実用）の作況

作付面積は、25,800ha（前年比0.4%減）でした。収穫量は123,800t（同5.4%減）、単位面積あたり収穫量は480kg/10aとなり作況指数は96でした（A、B図）。

5月下旬から6月下旬までは寡照傾向、7月上旬以降は多照条件となりましたが、出穂期以降の気温が高温で推移したことやカメムシ害により、単位面積あたり収穫量が平年収量から大きく低下しました。

## ●2023 年産麦の作況

作付面積は、6,060ha（同1.3%増）でした。このうち約7割で、小麦の主力品種「きぬあかり」が栽培されました。収穫量は34,800t（同14.5%増）で全国第5位、特に小麦では単位面積あたり収穫量が575kg/10aとなり全国第1位でした（C図）。作況は117でした。

播種作業は11月で約8割終了し、12月下旬には概ね終了しました。出芽は概ね順調でした。気温が平年並か高めで推移したことから、出穂は平年より早くなりました。病害虫については、適期防除により抑えられ、茎数、穂数が増加し、単位面積あたり収穫量が高くなりました。

## ●2023 年産大豆の作況

作付面積は、4,360ha（同2.9%減）でした。収穫量は5,140t（同15.2%減）、単位面積あたり収穫量は118kg/10aとなり作況は94でした（D図）。

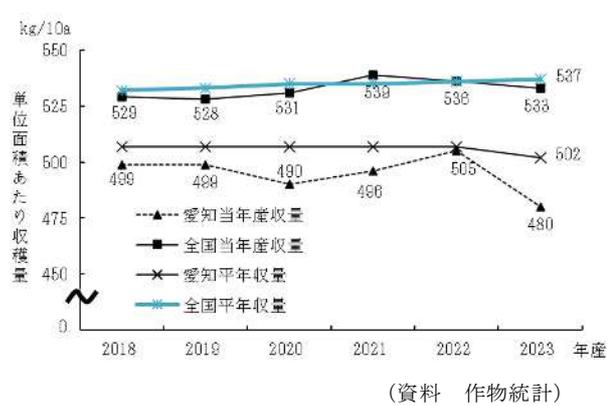
7月は降水量が少なかったことから播種作業は順調に進みましたが、この少雨の影響により生育は停滞気味となりました。8月以降の降雨により生育は回復しましたが、9月の高温やヨトウ類の発生が多かった影響で粒大が小粒傾向となりました。

注) 麦と大豆の作況は、過去7か年のうち最高と最低を除いた5か年の単位面積あたり収穫量の平均値を平年収量として算出。

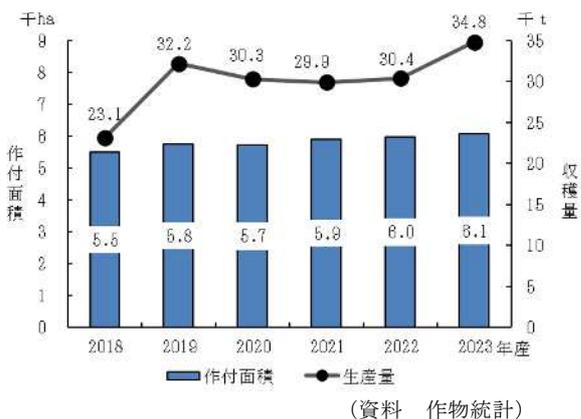
A図 水稻の作付面積と収穫量の推移



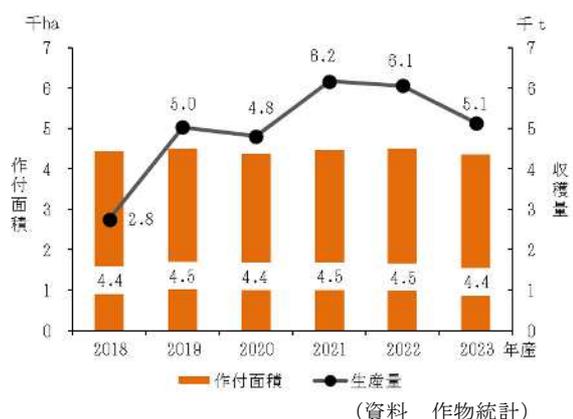
B図 水稻の単位面積あたり収穫量の推移



C図 麦の作付面積と収穫量の推移



D図 大豆の作付面積と収穫量の推移



# 野菜生産

## ●2022年出荷量は499千tで前年よりやや減少

本県の主要な野菜の出荷量は増加傾向にありますが、2022年産は気象条件等の影響により、499千t（前年比99.0%）と前年よりやや減少しました（A図）。2022年の野菜の産出額は1,119億円となり、品目別の構成割合はキャベツが17%、トマトが16%、しそが12%となっています（B図）。作付面積は全般に減少傾向にあり、特に、にんじんは376haとなり、2022年/2015年比で77.5%と大きく減少しています（C図）。

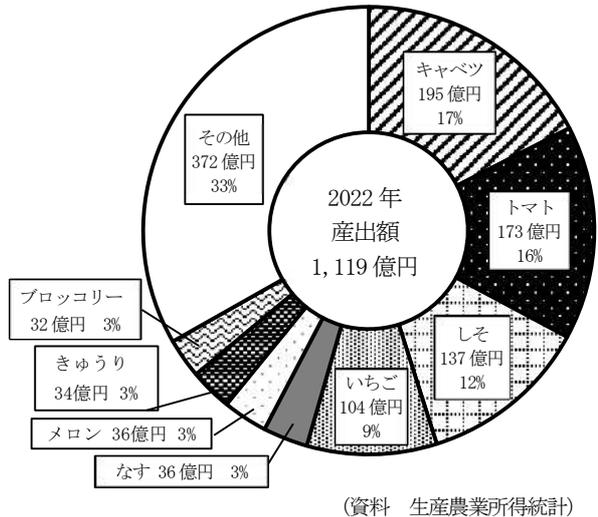
## ●2022年度市場価格は平年並か平年を上回る価格で推移

2022年度は、年間を通して入荷量が平年より少なく、価格は平年より高値となることが多くなりました。前年の冬の低温や乾燥の影響を受け、春先は春キャベツなど高値の品目が多く、夏には大雨や高温等により野菜全体の入荷量が少なくなったことで、夏秋トマトなどで平年を上回る価格となりました。たまねぎについては前年度の北海道の不作による影響が続き、夏ごろまで高値で推移しました。年度の後半は、秋の好天で生育が良好となった茎葉菜類を中心とした一部の品目で、一時的に平年を下回ったものの、野菜全体として平年並みか平年を上回る価格で推移しました。

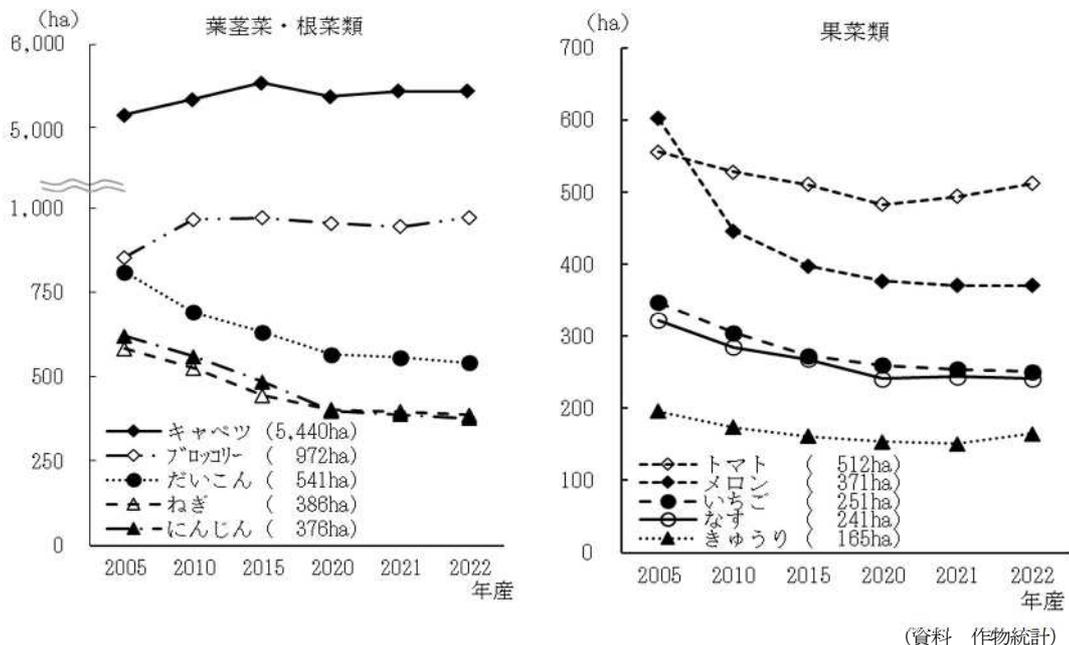
A図 野菜41品目の作付面積及び出荷量の推移



B図 野菜品目別産出額と構成割合(2022年)



C図 野菜主要品目別作付面積の推移



# 花き生産

## ●花き作付面積は1,980haで前年より増加

2022年の花き作付面積は1,980ha（対前年比2.1%増\*）で前年と比較して増加しています。このうち、切り花類は、1,563ha（同2.0%増）で全体の78.9%を占め、次いで鉢ものの類は312ha（同3.0%増）で15.8%、花壇用苗ものの類が103ha（同増減なし）で5.2%、球根類が2haで0.1%となっています（A図）。この中でも、きくは花き全体の64.6%を占めています（B図）。

花き作付面積の種類別推移については、観葉植物は2017年に比べ、新型コロナウイルス感染拡大によるホームユース需要で増加しましたが、その後減少しました。切り花のうち、カーネーション及びばらは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて結婚式などのパーティー需要が減少し、作付面積も減少しました。コロナ禍後も花き農家は厳しい状況が続いています（C図）。※2.1%増のうち0.1%は2022年から球根類の数値が公開されたことによるものです。

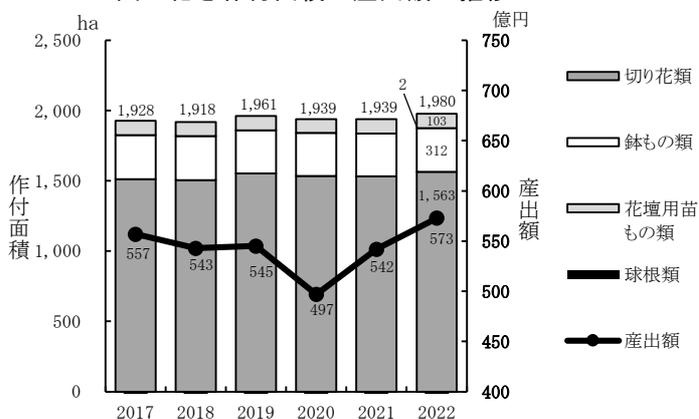
## ●栽培面積における施設栽培面積の割合は96.2%

2022年のビニールハウスやガラス室などの施設での栽培面積は、1,364haとなっており、栽培面積に占める割合は96.1%と非常に高く、また、加温設備を使用して栽培している割合が60.5%と高いことが、本県花き生産の大きな特徴となっています（園芸農産課調べ）。

## ●花き産出額は573億円で61年連続全国第1位

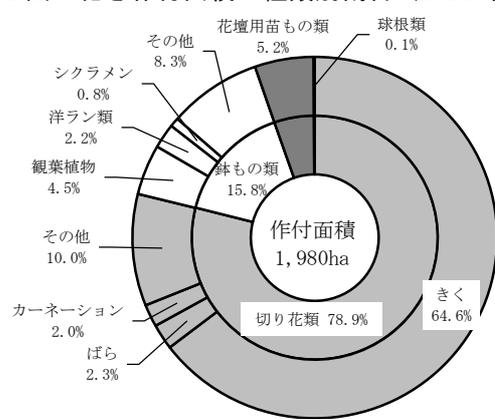
2022年の花き産出額は573億円（対前年比5.7%増）で、本県の産出額は全国の16.4%を占め、1962年以来全国一の産出額を誇っています。種類別については、きくが最も多く全体の38.9%（223億円）を占めています（D図）。

A図 花き作付面積・産出額の推移



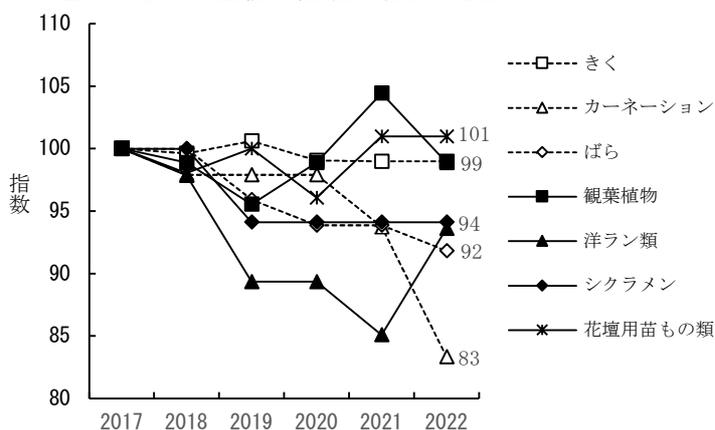
(資料 花き生産出荷統計・生産農業所得統計)

B図 花き作付面積の種類別割合（2022年）



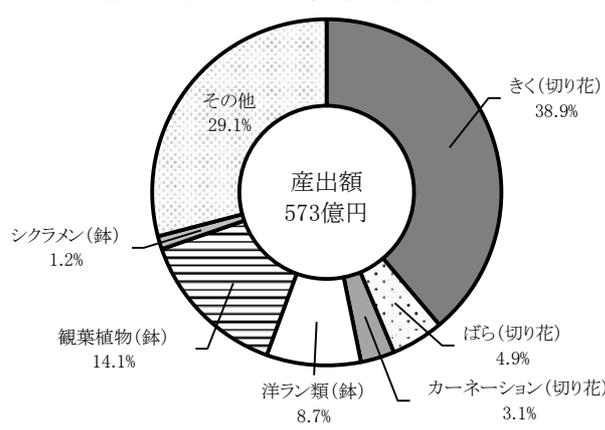
(資料 花き生産出荷統計)

C図 花き作付面積の種類別推移（指数：2017年=100）



(資料 花き生産出荷統計)

D図 花き産出額の種類別割合（2022年）



(資料 生産農業所得統計)

# 果樹・工芸作物生産

## ●果樹の産出額は183億円で9億円減少

2022年の果樹産出額は183億円（前年比95.3%）で、出荷量の減少により前年より9億円減少しました。品目別の栽培面積は、みかんが1,200haと最も多く、次いでかき997ha、ぶどう422haとなり、全ての品目で前年より減少しました（A図）。

品目別産出額は、みかんが最も多く79億円（43%）でした（B図）。

## ●茶栽培面積は278haで40ha減少、荒茶生産量は559tで38t減少

2022年の茶栽培面積は278haで前年より40ha減少しました。

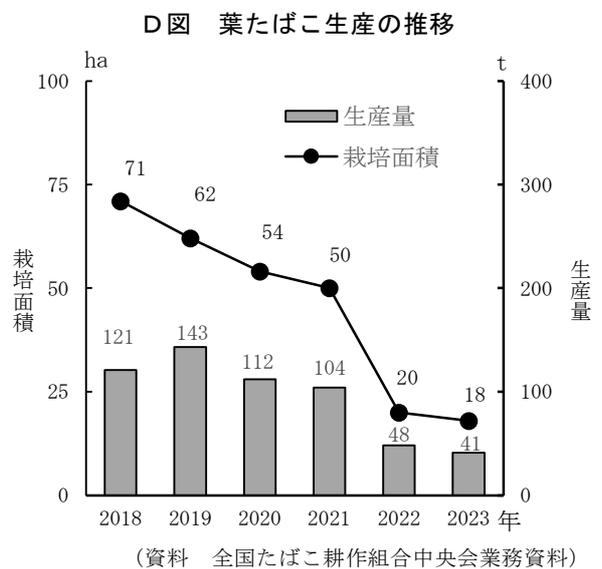
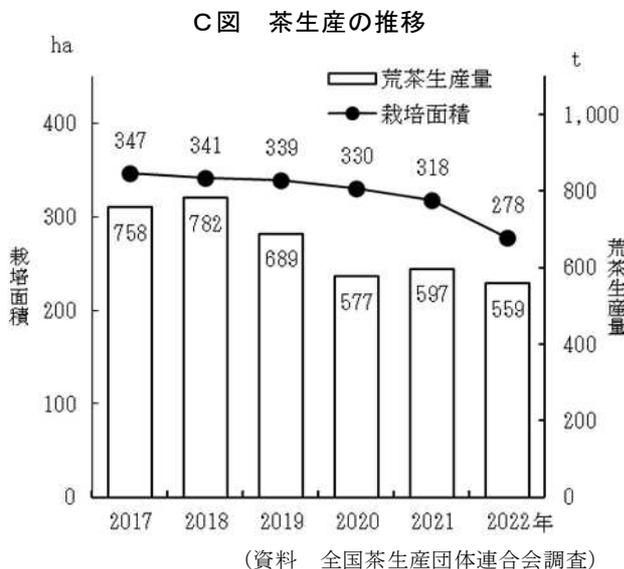
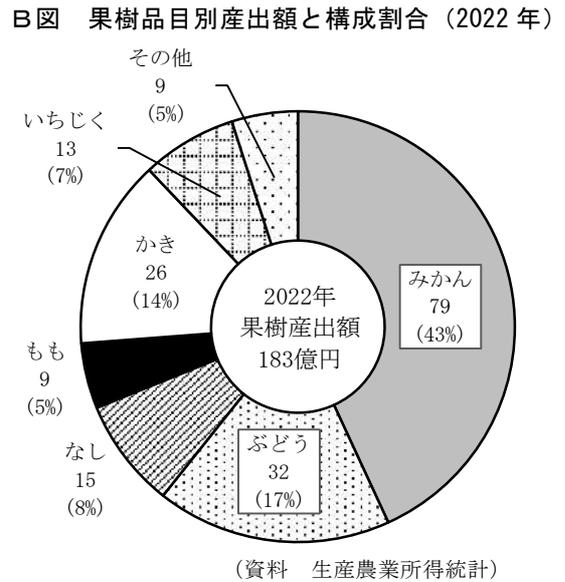
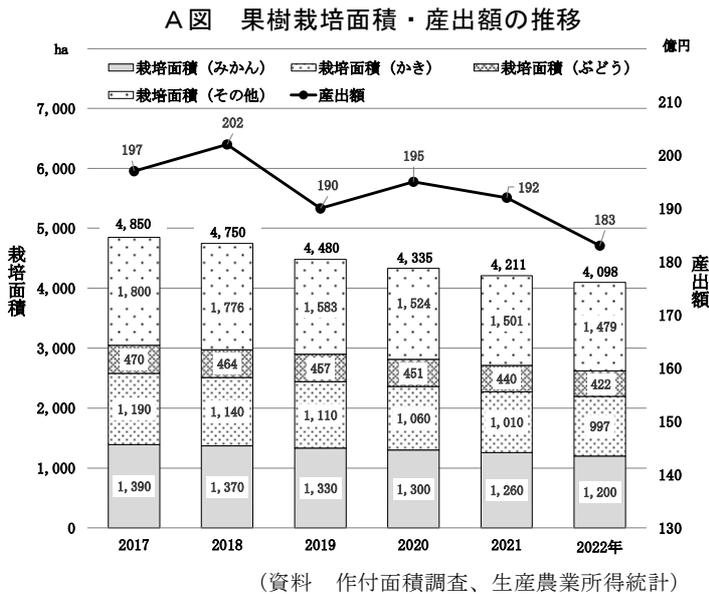
荒茶生産量は559tで、前年より38t減少しました（C図）。

## ●葉たばこ栽培面積は18haで2ha減少、生産量は41tで7t減少

2023年の葉たばこ栽培面積は18haで、前年より2ha減少しました。生産量は41tで前年より7t減少しました（D図）。

栽培農家戸数は11戸（前年比1戸減）、1戸当たりの栽培面積は165a（前年比2a減）で、全国平均155aを上回っています。

また、販売額は約0.76億円（前年と同額）、販売単価は乾燥葉1kg当たり1,837円（前年比127円減）でした。



# 施設園芸

## ●施設設置面積は2,533haで、2020年から43ha減少

本県の施設園芸は、温暖な気候と立地条件に恵まれ、古くから産地が形成されてきました。近年では、養液栽培の普及やICTを活用した環境モニタリング装置や炭酸ガス、細霧ミスト活用等の先進的技術を導入した施設の設置が進むなど、質的な変化を遂げながら、東三河地域を中心とする施設園芸地帯を形成しています。

2022年の施設設置実面積は2020年から43ha減少し2,533ha（2020年比98.3%）、うちガラス室は561ha（同97.1%）、ハウス類は1,938ha（同97.0%）となっています（A図）。

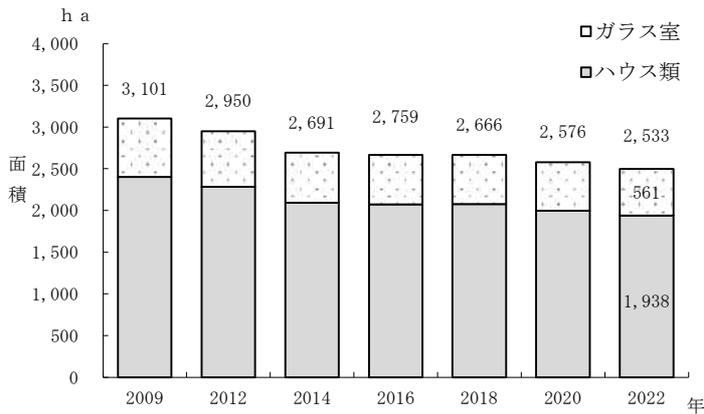
なお、地域別での施設面積については、東三河地域が最も多く76.2%を占め、次いで尾張地域が18.5%、西三河地域が5.3%となっています（B図）。

## ●施設栽培の延べ面積は2,803haで、2020年から270ha減少

施設栽培の延べ面積は減少傾向にあり、2022年は2020年から270ha減少し、2,803ha（2020年比91.2%）となりました。なお、部門別については、花きが1,340haと最も多く、全体の47.8%を占めています（C図）。

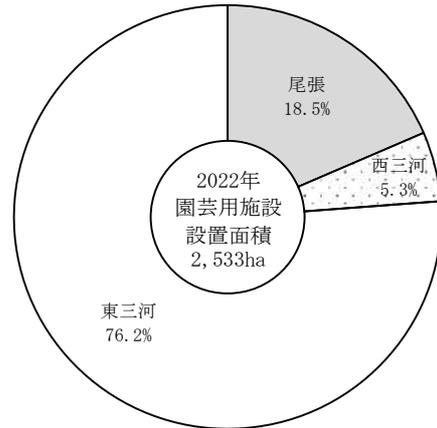
品目別栽培状況については、野菜では、トマト、いちごが主体で、花きでは、きく、鉢物類が多く、果樹では、ぶどう、うんしゅうみかんが主に施設で栽培されています（D図）。

A図 園芸用施設設置実面積の推移



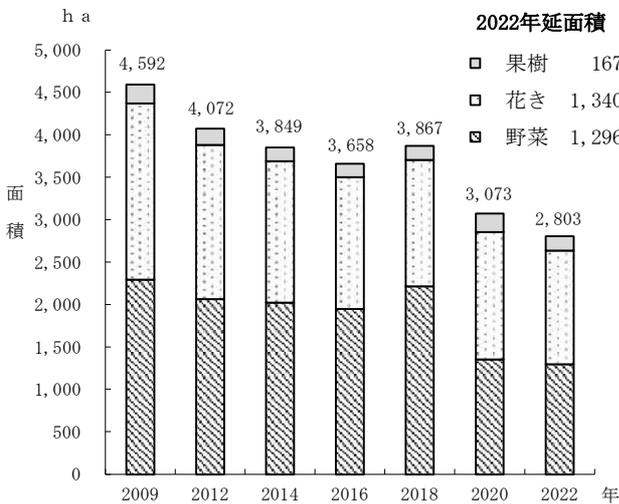
(資料 園芸農産課調べ)

B図 園芸用施設の地域別割合(2022年)



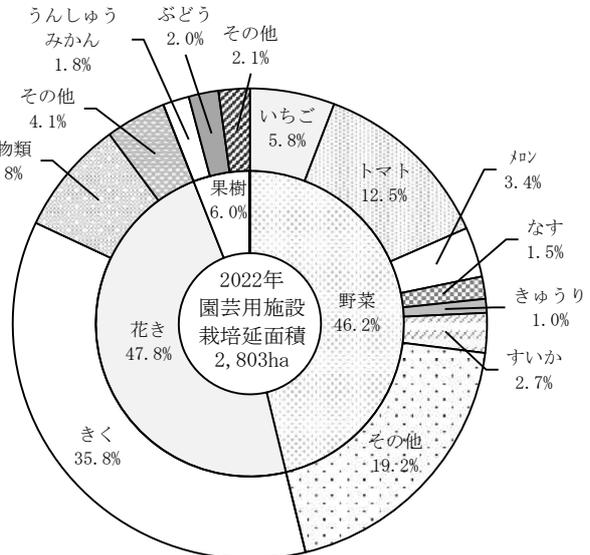
(資料 園芸農産課調べ)

C図 施設の部門別栽培延べ面積の推移



(資料 園芸農産課調べ)

D図 品目別栽培延べ面積(2022年)



(資料 園芸農産課調べ)

# 乳用牛・肉用牛の飼養動向

## ●乳用牛の1戸当たりの飼養頭数は89.1頭で全国第9位

2023年（2月1日現在）の乳用牛の飼養頭数は、前年に比べ7.1%減の19,600頭、飼養戸数は、前年に比べ10.9%減の220戸となっており、いずれも減少傾向にあります。1戸当たりの飼養頭数は89.1頭（全国平均107.6頭）で、三重県、北海道、島根県、大分県、熊本県、鹿児島県、栃木県、奈良県に次いで全国第9位となっています（A、B図）。

## ●県内生乳出荷量に占めるメガファームの出荷割合の増加

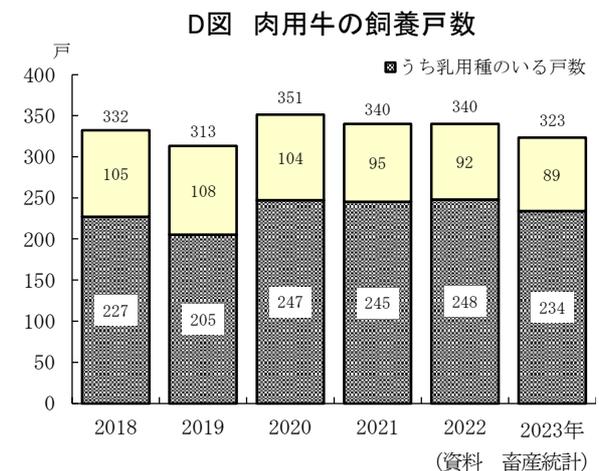
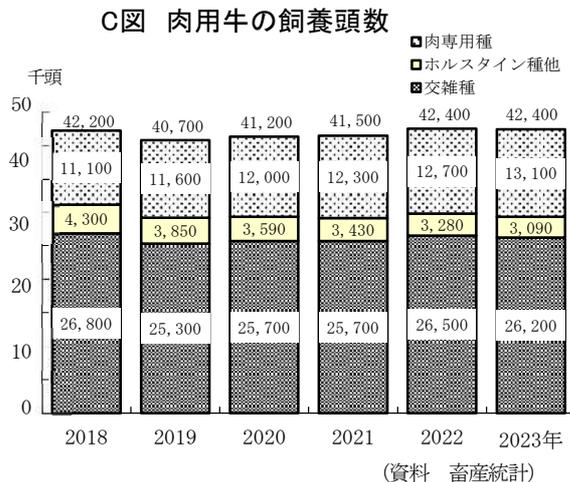
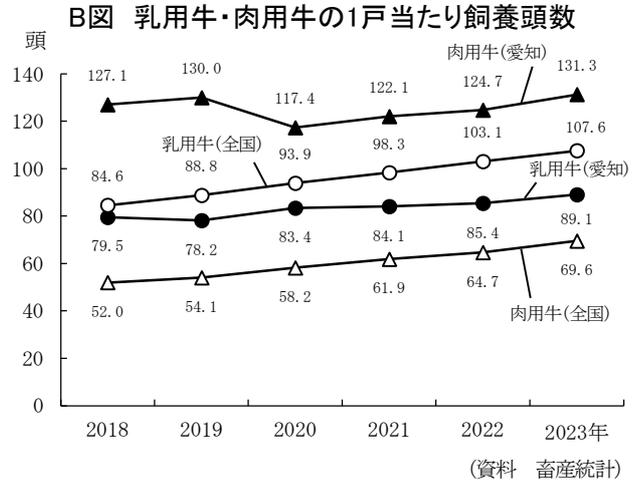
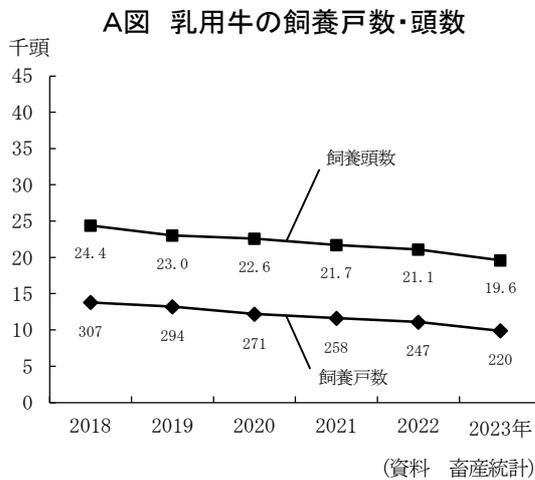
環境問題への懸念や担い手不足から小規模層の廃業が増加する一方、飼養規模の拡大は着実に進展しており、愛知県内でも大型酪農経営（年間出荷乳量1,000 t以上の経営体）、いわゆるメガファームが、2022年度には35戸となっています。

最大規模の経営体では、年間4,000 tを超える生乳を出荷しています。また、メガファームの生乳出荷量は、県内生乳出荷量の約49.9%を占める量となっており、その割合は、前年（約48.7%）から1.2%の増加となっています。

## ●肉用牛の1戸当たりの飼養頭数は131.3頭で全国第10位

2023年（2月1日現在）の肉用牛の飼養頭数は、前年から変わらず42,400頭でしたが、肉専用種の頭数は増加傾向にあります（C図）。飼養頭数に占める交雑種を含む乳用種頭数（29,300頭）の割合は、69.1%で全国平均（29.9%）を大幅に上回っています。また、乳用種飼養頭数に占める交雑種の割合は89.4%で、全国平均（70.8%）を上回っています。

一方、飼養戸数は、前年に比べ5%減の323戸となっており、1戸当たりの飼養規模は131.3頭（全国平均69.6頭）で、全国第10位になっています（B、D図）。経営タイプ別に見ると、乳用種肥育経営は、234戸となっています。



## 豚・鶏の飼養動向

### ●養豚農家飼養頭数は2022年比1.0%の増加

2023年（2月1日現在）の豚の飼養頭数は、2022年に比べ1.0%増の308,700頭（全国第10位）となっており、飼養戸数は2022年に比べ2.8%減の138戸となっています。1戸当たりの飼養規模は2022年に比べ4.0%増の2,237頭（全国平均2,658頭）となっています（A図）。

また、子取り用雌豚の飼養頭数は、25,700頭で2022年に比べて10.0%減となっています。

都市化の進展に伴う飼養環境の悪化、後継者不足などにより経営離脱が進み、飼養戸数は減少傾向にあります。大規模農家では補助事業の活用や生産コスト削減などにより規模拡大を進めており、全体的には1戸当たりの飼養規模は拡大の傾向にあります。

### ●採卵用成鶏雌飼養羽数は2022年比17.0%の減少

2023年（2月1日現在）の採卵用成鶏雌飼養羽数は、2022年に比べ17.0%減の6,346千羽（全国第4位）となっており、飼養戸数は2022年に比べ10.7%減の108戸となっています。1戸当たりの平均飼養羽数は58.8千羽（全国平均76.1千羽）で、2022年に比べ7.0%減となっています（B図）。

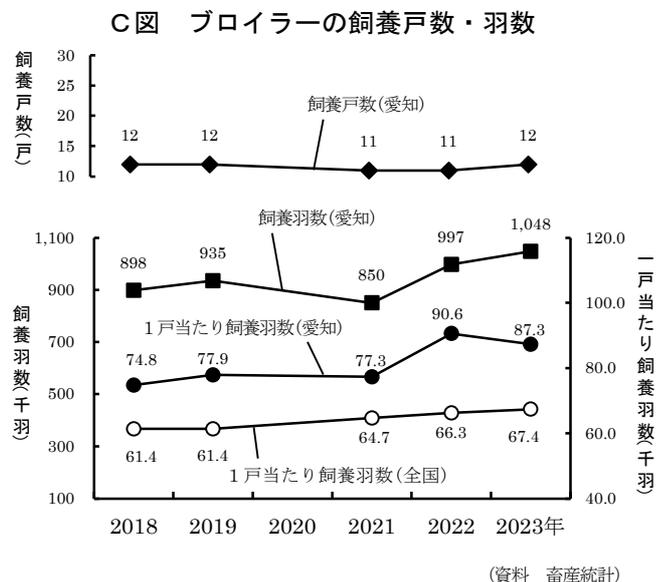
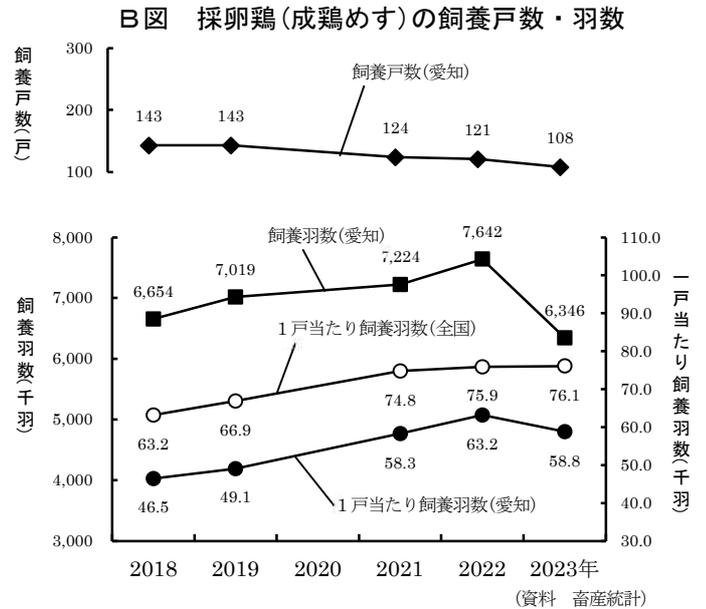
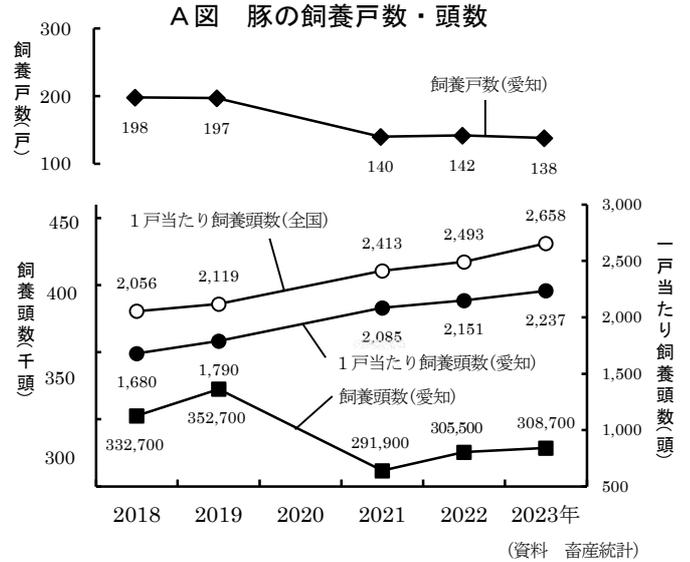
全国的に大規模生産者の規模拡大が進む中、本県でも畜産クラスター事業等を活用した規模拡大が進んでおり、1戸当たりの飼養羽数は増加傾向にあります。一方、都市化の進展に伴う飼養環境の悪化や後継者不足などによる廃業により、飼養戸数は減少傾向にあります。

さらに、鳥インフルエンザを始めとする防疫対策の負担も増大しており、経営環境は厳しい状況が続いていますが、銘柄卵や高付加価値卵の販売、プリンなどの加工品の製造販売などにより経営改善を図っています。

### ●ブロイラーの飼養羽数は2022年比5.1%の増加

2023年（2月1日現在）のブロイラー飼養羽数は、前年に比べ5.1%増の1,048千羽となっています。全国の飼養羽数は、2022年に比べ1.6%増の141,463千羽で、本県の全国シェアは0.7%となっています（C図）。

また、飼養戸数は、2022年に比べ1戸増の12戸で、1戸当たりの平均飼養羽数は87.3千羽（全国平均67.4千羽）で、2022年に比べ3.6%減となっています（C図）。



# 環境保全型農業

## ●化学肥料及び化学合成農薬の削減状況

2022 年度における作付面積当たりの化学肥料の使用量（流通量の成分量から算出）は、2006 年度比で窒素 68%、リン酸 41%、カリウム 55%となっています。化学合成農薬の使用量（出荷数量から算出）については、2006 年度比で 156%となっています（A 図）。

## ●化学合成農薬低減技術の普及

チリカブリダニ剤やスワルスキーカブリダニ剤などの天敵農薬は、受粉用にミツバチ等の訪花昆虫を利用する作物（いちご、なす等）や、登録農薬の少ないつまもの野菜（しそ、食用ぎく）等において普及し、2022 年度においては 3.6 t 使用されています。BT 剤やトリコデルマ アトロビリデ剤などの微生物農薬は、病害虫に効果があり、人を含めた哺乳類への安全性が高いことから、総合防除体系に組み込まれ、出荷量は 6.5 t となっています（B 図）。

## ●有機農業の状況

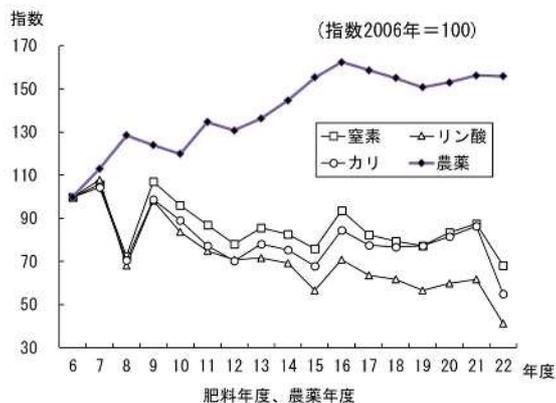
有機農業について、2022 年度においては、348 戸（個人またはグループ）で取り組まれており、取組面積は本県の耕地面積 72,900ha の 0.5%となる 369ha となっています（C 図）。

## ●GAP の取組

2022 年 3 月に国が策定した「国際水準 GAP ガイドライン」に基づいた取組を支援するため、県は GAP 指導者を養成するほか、国際水準 GAP ガイドラインに準拠した GAP チェックシートである「やろまいシート」を作成するなど、GAP 指導体制を整備しています。

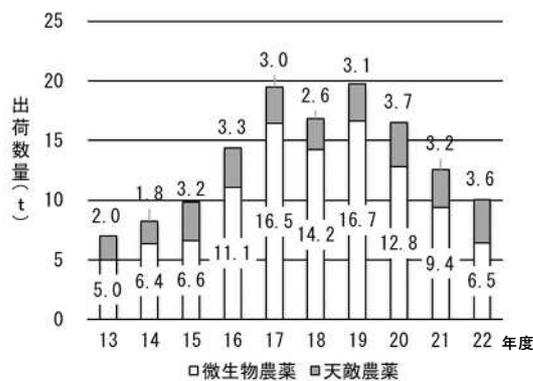
GAP 認証の取得希望者には、認証取得に向けた研修会の実施等により支援をしています。県内では、2023 年度末時点で、JGAP 21 農場、ASIAGAP 7 農場、GLOBALG. A. P. 12 農場が認証されています（D 表）。

A 図 作付面積当たりの化学肥料及び農薬使用量の推移



(資料 農業経営課調べ)

B 図 化学合成農薬低減技術の普及状況



(資料 農業要覧)

C 図 有機農業の取組の推移



(資料 農業経営課調べ)

D 表 GAP 認証取得農場数

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
愛知県GAP	114	109	—	—	—
JGAP	20	23	17	19	21
ASIAGAP	4	5	8	7	7
GLOBALG. A. P.	9	11	13	12	12

(資料 農業経営課調べ)

## 5 技術の開発・普及

### 農業試験研究

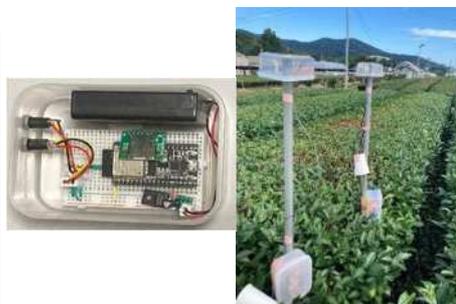
#### ●試験研究の実施状況

農業総合試験場では、「愛知県農林水産業の試験研究基本計画 2025」に基づいて、4つの重点目標の達成に向けて、計画的に試験研究を行っています。

2023年度は試験場全体で152の研究課題を設定しました。民間企業や大学、農業団体等との共同研究は「小麦品種「きぬあかり」を改良した同質遺伝子系統の育成」など36課題、農林水産省の競争的研究費等による研究は「革新的な土壌データの取得方法およびデータ高付加価値化手法の開発」など28課題、試験場の総合力を生かして取り組む戦略的重要研究は「次世代殺菌剤耐性サーベイランス及びスマート発病予測システムの開発」など3課題を実施しました。

#### ●主な試験研究成果（2023年10大成果）

順位	研究成果
第1位	安価で自作可能な栽培環境モニタリング装置を開発！ ニーズに合わせて欲しい機能を自由に実装可能
第2位	暑さに強い品種！寒さに強い品種！スプレーギク2品種を開発！ 開花が遅れず安定出荷が可能
第3位	早く見たいな♡「手まり・八重咲き」アジサイDNAマーカー、胚珠培養と日長・温度処理で早期作出技術を構築
第4位	アラ！つつい手がでる「新(アラ)手の罾」アライグマだけが自ら入る「捕獲器」を開発
第5位	朝方のLED照射でカーネーション切り花の開花促進！ 年内の開花遅延を抑制し、無理なく収穫本数UP
第6位	小麦作の新時代！ ドローンセンシングと可変施肥を組み合わせた「きぬあかり」の精密管理！
第7位	健康に効果的な脂の豚肉生産技術を開発 食品製造副産物でω3系脂肪酸の割合を向上
第8位	未利用の食品製造副産物を混ぜて飼料効率をアップ！ 名古屋コーチンにおける地域資源飼料の利用技術を開発
第9位	一条植えタマネギ栽培技術を開発 キャベツ・タマネギ兼用移植機の利用
第10位	スマホで測って記録しよう!! トマトの生育診断 生育診断支援ツール「生育ナビ®」を開発



第1位  
安価で自作可能な栽培環境モニタリング装置（左）と設置風景（右）

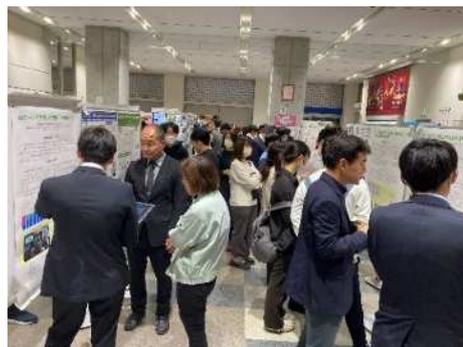


第2位  
スプレー愛知夏4号（左）とスプレー愛知秋2号（右）

#### ●愛知県4機関研究交流会を開催

本場と名古屋大学、中部大学、名城大学の連携の一環で、各機関の最新の研究成果を発表し、情報交換するための交流会を12月15日に名城大学で開催しました。

本県からは「愛知県における水稻育種について」として最新の知見を発表しました。4年ぶりの対面での開催であり、多くの参加者が熱心な討論をしていました。



研究交流会の様子

## 普及指導活動

### ●普及指導活動の体制

県内8か所の農林水産事務所農業改良普及課（以下「農業改良普及課」という。）に186人の普及指導員等を配置して、巡回指導等により直接農業者に接して普及指導活動や調査研究を実施しています。また、農業総合試験場普及戦略部（以下「普及戦略部」という。）には県内全域を担当する普及指導員（農業革新支援専門員）を22人配置し、県域で取り組む課題の調整、試験研究との連携、普及指導員の資質向上等を行っています。

### ●普及指導活動で重点的に取り組む課題

2021年3月に「協同農業普及事業の実施に関する方針」（以下「実施方針」という。）を策定し、「意欲ある担い手の確保・育成」、「産地の収益力向上に向けた取組の支援」、「環境と安全に配慮した持続可能な農業の推進」、「活力ある地域づくりに向けた取組の支援」について重点的に普及指導活動に取り組むこととしています。

普及戦略部では、県域で取り組むべき重要な課題の推進を担い、各地域の農業改良普及課と連携した普及指導活動を実施しています。農業改良普及課では、実施方針を踏まえつつ、地域の農業や農村の実態、農政推進上の課題、農業者のニーズ、新技術の開発状況等を鑑み、各農業改良普及課で部門別に5～14、県全体で74の重点課題を設定し、作目や地域の実情に応じた普及指導活動を実施しています（A表）。

各作目の共通課題であるスマート農業の推進については、産地に適したスマート農業機器の導入に向けた検討や、環境モニタリング装置等を導入した農業者グループの研究会活動の支援等を進めています。また、スマート農業に関する専門知識や画像解析、プログラミング等のデータの取扱い等の研修を実施し、普及指導員の能力向上を図っています。

A表 主な普及指導活動成果

課題名（農業改良普及課名）	内 容
モモ栽培サポーター制度導入による産地の活性化（尾張）	高齢化等による産地縮小に歯止めをかけるため、一般市民をサポートとする有償の援農体制を整えた。講習と技能検定によりサポーターが作業支援できるメニューを拡充するとともに、技術レベルを確保し、農業者が利用しやすい体制とした。
イチゴ産地における新規栽培者の育成（東三河）	新規栽培者が栽培技術の習得や相談ができるよう、いちご部会内に「新規栽培者研究部」を設置し、経験豊富な部会員と栽培管理技術情報を共有できる体制を整えた。

（協同農業普及事業外部第三者評価会議の発表事例）

### ●技術の普及に向けた調査研究の実施

生産技術の体系化に向けた課題や普及指導計画の策定段階で抽出された課題について、農業改良普及課が現地で97課題の調査研究を実施し、課題解決を図っています。

また、普及戦略部と農業改良普及課が連携して、国の公募型事業を活用し、新技術・新品種等を現地で実証し広域的な普及推進を図る「生産体制・技術確立支援事業」を2課題（B表）、スマート農業等による省力化及び環境に配慮した農業技術の推進により課題解決を図る「グリーンな栽培体系への転換サポート」事業を10課題取り組んでいます。

B表 生産体制・技術確立支援事業の実施課題（2023年度）

課 題 名	内 容
土壌水分の見える化によるキク類の生産性向上	高温期に適切な生育を保ち、立ち枯れ症の発生を抑制できるかん水管理技術を検討した。
アブシシン酸の果房散布によるブドウ黒・赤色品種の着色向上方法の確立	アブシシン酸の果房散布による着色向上について現地適応性を把握するとともに、収穫前管理の適切な条件を検討した。

## 6 流通・販売

### 農産物関連物価指数

#### ●農産物価の動向

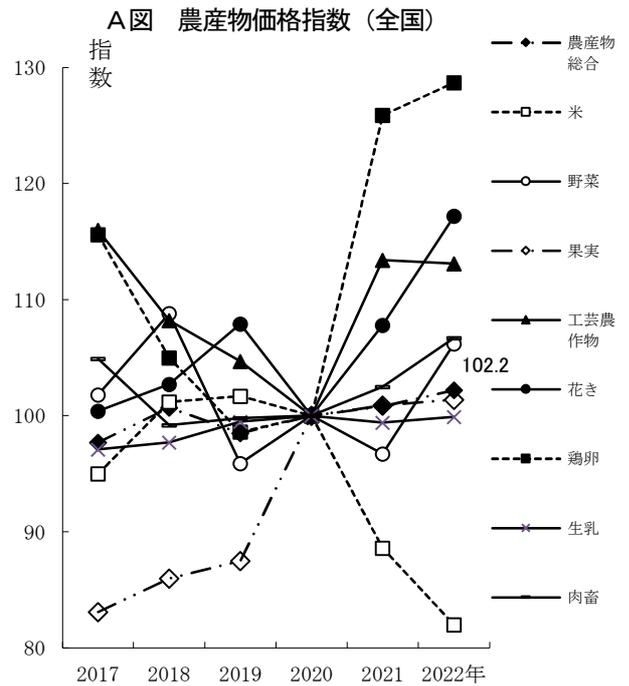
2022年の全国の農産物価格指数(2020年=100)は、総合で102.2となり前年に比べて1.4ポイント上昇しました(A図)。

部門別では、野菜が9.5ポイント、果実が0.5ポイント、花きが9.4ポイント、鶏卵が2.8ポイント、生乳が0.5ポイント、肉畜が4.2ポイント上昇しました。

一方、米が6.6ポイント、工業農作物が0.3ポイント下降しました。

農業生産資材価格指数(2020年=100)は、総合で116.6となり、前年に比べ9.9ポイント上昇しました(B図)。

部門別では、肥料、飼料及び光熱動力が大きく上昇し、肥料が28.1、飼料が22.4、光熱動力が15.0ポイント上昇したほか、種苗・苗木が2.5、農業薬剤が2.7、農機具が1.0ポイント上昇しました。



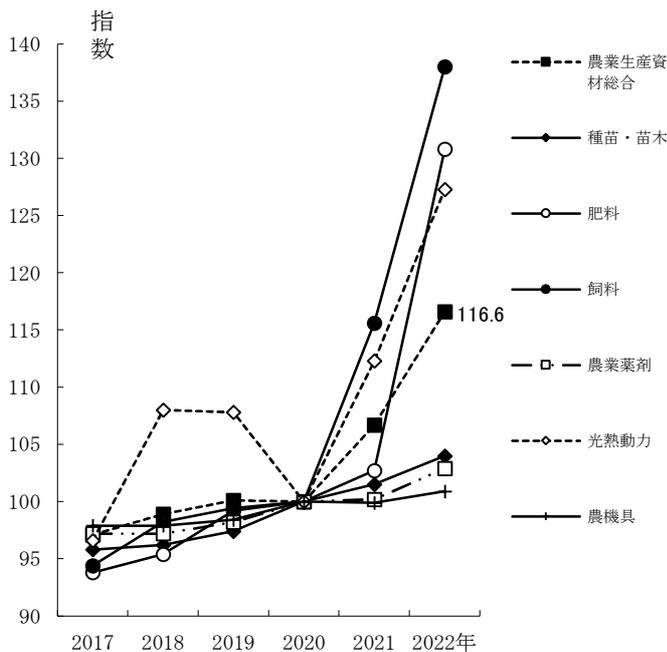
(資料 農産物価統計調査)

#### ●名古屋市消費者物価指数の動向

2022年の名古屋市消費者物価指数(2020年=100)は、食料で104.4となり、前年より4.2ポイント上昇しました(C図)。

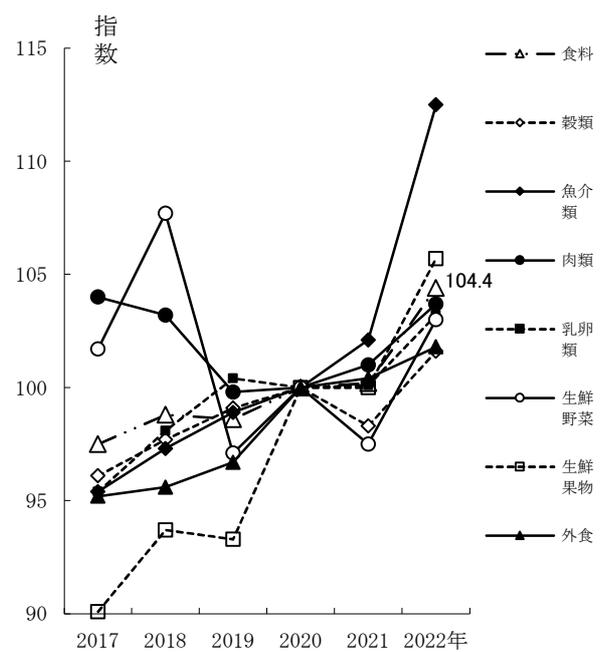
うち、穀類が3.3、魚介類が10.4、肉類が2.7、乳卵類が3.1、生鮮野菜が5.5ポイント、生鮮果物が5.7ポイント、外食が1.4ポイント上昇しました。

B図 農業生産資材価格指数(全国)



(資料 農産物価統計調査)

C図 名古屋市消費者物価指数



(資料 名古屋市消費者物価指数年報)

# 食料需給

## ●国の食料自給率

2022年度の我が国の総合食料自給率（カロリーベース）は、2020年に豊作だった小麦が平年並みの単収へ減少（作付面積は増加）したことや魚介類の生産量が減少した一方で、原料の多くを輸入に頼る油脂類の消費減少等により前年度と同率の38%となっています。

また、生産額ベースの自給率は、国際的な穀物価格の高騰や円安等を背景に、総じて輸入価格が上昇したことにより、前年度より5ポイント低い58%となっています（A表）。

A表 食料の自給率

年度		2017	2018	2019	2020	2021	2022 (概算)	2030 目標
総合食料自給率（カロリーベース）		38	37	38	37	38	38	45
総合食料自給率（生産額ベース）		66	66	66	67	63	58	75
主食用穀物自給率		59	59	61	60	61	61	-
穀物（食用＋飼料用）自給率		28	28	28	28	29	29	-
主要品別自給率	米	97	97	97	97	98	99	98
	小麦	12	12	16	15	17	15	19
	大豆	6	6	6	6	7	6	10
	野菜	78	78	79	80	80	79	91
	果実	38	38	38	38	39	39	44
	肉類（鯨肉を除く）	51	51	52	53	53	53	55
	うち牛	36	36	35	36	38	39	43
	うち豚	48	48	49	50	49	49	51
	うち鶏	64	64	64	66	65	64	65
	鶏卵	96	96	96	97	97	97	101
	牛乳・乳製品	59	59	59	61	63	62	-
	魚介類	55	55	53	55	58	54	-

（資料）食料需給表（農林水産省）

（注）2030目標は、食料・農業・農村基本計画（農林水産省）による

## ●食料国産率

食料国産率は、飼料が国産か輸入にかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況の評価する指標です。食料自給率と食料国産率の差は、輸入飼料を用いて生産された国内畜産物を示しています。

2022年度の食料国産率（カロリーベース）は前年度と同率の47%となっています（B表）。

B表 食料自給率と食料国産率

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (概算)	2030 目標
総合食料自給率（カロリーベース）	38	37	38	37	38	38	45
食料国産率（カロリーベース）	47	46	46	46	47	47	53
差	9	9	8	9	9	9	8
総合食料自給率（生産額ベース）	66	66	66	67	63	58	75
食料国産率（生産額ベース）	70	69	70	71	69	65	79
差	4	3	4	4	6	7	4

（資料）食料需給表（農林水産省）

（注）2030目標は、食料・農業・農村基本計画（農林水産省）による

## ●本県の食料自給率

県の食料自給率は、県民1人が必要とする食料を県内で生産される農林水産物でどの程度まかなえるかを示す指標であり、県の人口と食料生産のバランスを示す目安のひとつとされています。

国が試算・公表する本県の食料自給率（カロリーベース、最新値：2021年度）は12%と、全国第42位となっています（C表）。

C表 食料自給率（カロリーベース）と人口割合及び農業産出額の構成比（2021年度）

	食料自給率（%） （ ）は全国順位	総人口に占める割合	農業産出額の構成比（%）				
			米	野菜・果実	花き	畜産	その他
北海道	223(1位)	4.1	7.9	16.6	1.0	58.4	16.1
秋田	204(2位)	0.8	52.8	21.7	1.4	21.5	2.6
山形	147(3位)	0.8	30.0	49.2	2.6	16.8	1.4
...	...	...	...	...	...	...	...
愛知	12(42位)	6.0	8.0	41.9	18.5	28.7	2.9
...	...	...	...	...	...	...	...
神奈川	2(45位)	7.4	4.5	61.4	7.1	22.7	4.3
大阪	1(46位)	7.0	18.9	67.9	4.4	6.4	2.4
東京	0(47位)	11.2	0.5	65.3	18.4	9.2	6.6

（資料）都道府県別食料自給率、生産農業所得統計

## 青果物・花きの流通

### ●名古屋市中央卸売市場の野菜取扱数量は40万4千t、果実取扱数量は10万3千t

2022年の名古屋市中央卸売市場の野菜取扱数量は40万4千tで、2017年と比べて7千t増加(2017年比101.8%)しました(A図)。このうち、県内産野菜は7万tで、2017年と比べて同水準となり(同99.8%)、取扱数量全体に占める比率は17.3%で、2017年の17.7%と比べて0.4ポイント減少しました。

また、果実取扱数量は10万3千tで、2017年と同水準(同99.5%)となりました。このうち、県内産果実の取扱数量は1万tで、2017年と比べて1千t減少(同91.6%)し、取扱数量全体に占める比率は10.0%で、2017年の10.9%と比べて0.9ポイント減少しました(A図)。

### ●県内地方卸売市場の野菜取扱数量は9万9千t、果実取扱数量は3万6千t

2022年の県内地方卸売市場の野菜取扱数量は9万9千tで、2017年と比べて2万t減少(同83.0%)しました。このうち、県内産野菜の取扱数量は3万9千tで、2017年と比べて1万1千t減少(同77.7%)し、取扱数量全体に占める比率は39.2%で、2017年の41.9%と比べて2.7ポイント減少しました。

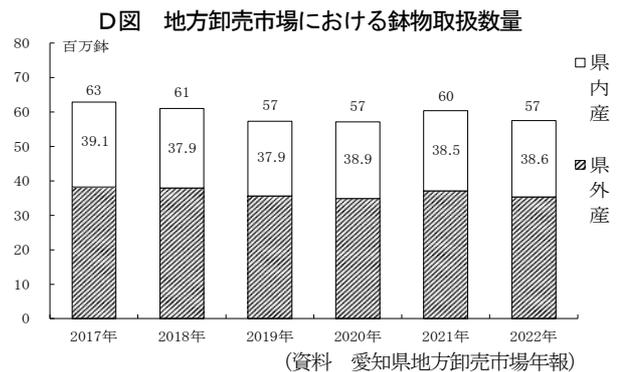
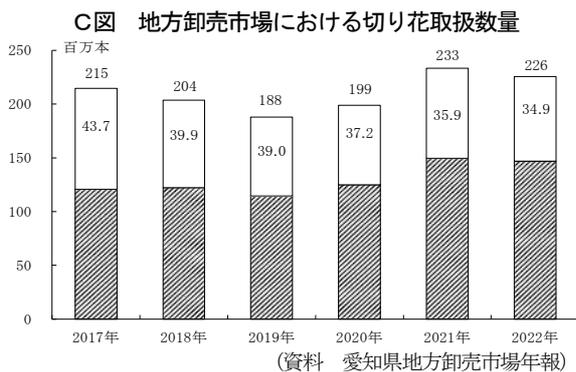
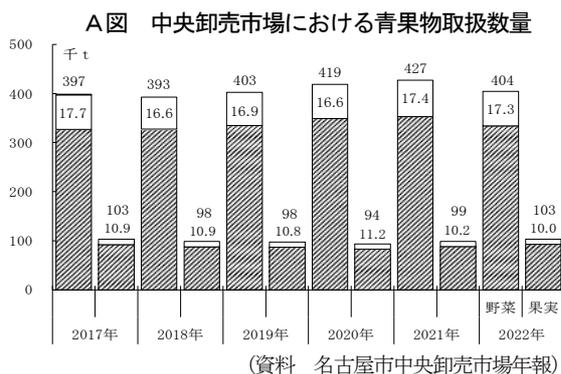
また、果実取扱数量は3万6千tで、2017年と比べて1万t減少(同78.9%)しました。このうち、県内産果実の取扱数量は1万5千tで、2017年と比べて3千t減少(同85.1%)し、取扱数量全体に占める比率は40.2%で、2017年の37.3%と比べて2.9ポイント増加しました(B図)。

### ●県内地方卸売市場の切り花取扱数量は2億2千6百万本

2022年の県内地方卸売市場の切り花取扱数量は2億2千6百万本で、2017年と比べて1千1百万本増加(同105.2%)しました。このうち、県内産切り花の取扱数量は7千9百万本で、2017年と比べて1千5百万本減少(同84.1%)し、取扱数量全体に占める比率は34.9%で、2017年の43.7%と比べて8.8ポイント減少しました(C図)。

### ●県内地方卸売市場の鉢物取扱数量は5千7百万鉢

2022年の県内地方卸売市場の鉢物(花壇用苗物等含む)の取扱数量は5千7百万鉢で、2017年と比べて6百万鉢減少(同91.5%)しました。このうち、県内産鉢物の取扱数量は2千2百万鉢で、2017年と比べて2百万鉢減少(同90.3%)し、取扱数量全体に占める比率は38.6%で、2017年の39.1%と比べて0.5ポイント減少しました(D図)。※対2017年比は、市場年報等の数値により計算。



※グラフ内の数値は、県内産の割合を示す。

## 畜産物の流通

### ●生乳の県内生産量は148千t、県内充足率は約76%

2022年の県内での生乳生産量は148千tと、前年に比べ3.8%減となっています。一方、生乳の処理量（県外向けを含む）は、県内生産を上回る194千t（前年比98.7%）となっています。このため、2022年の生乳処理量に対する県内生乳生産量の比率（県内充足率）は、76.2%となり、不足分（46千t）は、主に北海道、三重県、静岡県等から移入されています（A図）。

### ●鶏卵の生産量は120千tで前年比16%増

2022年の鶏卵生産量は前年比16%増の120千tで全国総生産量の4.6%を占め、全国第7位となっています（B図）。

### ●牛（成牛）のと畜頭数は17千頭で前年比5.6%増

2022年の成牛のと畜頭数は前年比5.6%増の17千頭で、このうち県内産が84.7%と大部分を占めています。県外産は静岡県、鹿児島県、宮崎県、長野県などが上位を占めています（C図）。

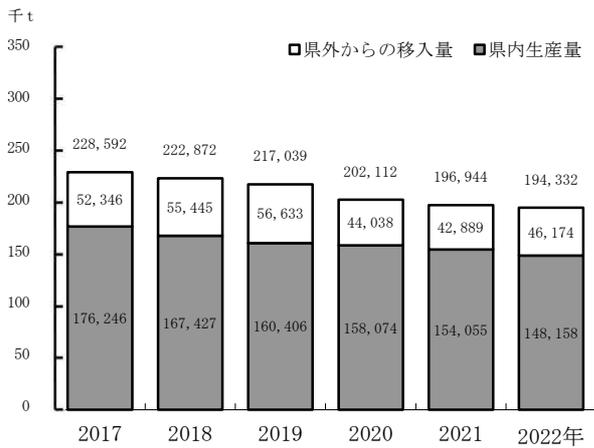
### ●豚のと畜頭数は524千頭で前年比4.2%増

2022年の豚のと畜頭数は524千頭で、前年に比べて4.2%の増加となっています（C図）。

### ●ブロイラーのひな出荷羽数は6,032千羽で前年比4.1%増

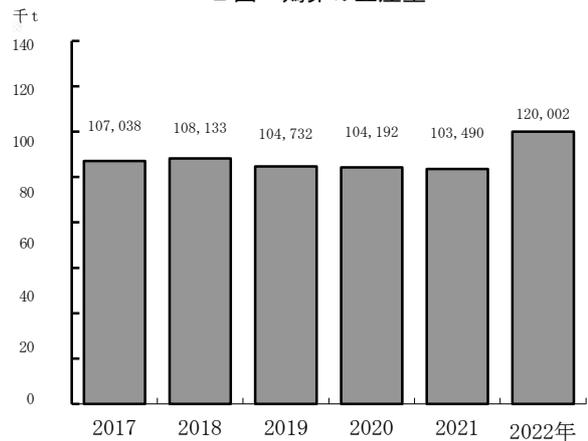
2022年のブロイラーひな出荷羽数は6,032千羽で、前年に比べて4.1%の増加となっています（D図）。

A図 生乳の流通状況（県内処理量）



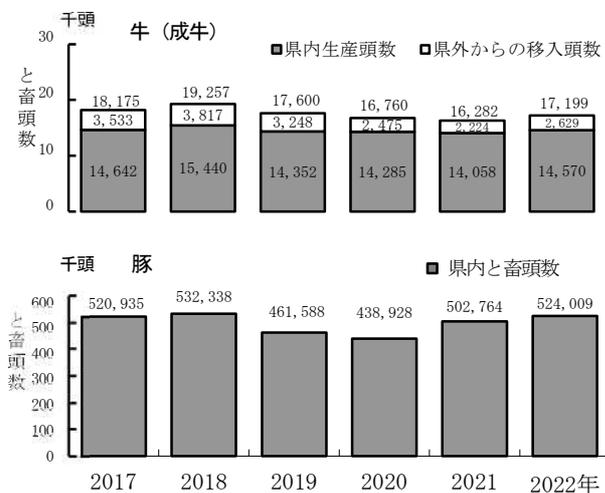
(資料 牛乳乳製品統計)

B図 鶏卵の生産量



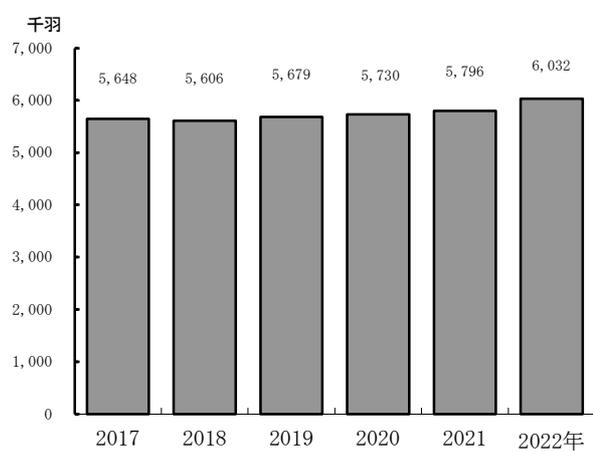
(資料 畜産物流通統計)

C図 肉畜の県内と畜状況



(資料 畜産物流通統計)

D図 ブロイラーのひな出荷羽数



(資料 農林水産省統計表)

## 地産地消・食育の推進

### ●農産物直売所は610事業体で、年間販売金額は486億円

2021年度の農産物直売所は、610事業体で前年度より10事業体減少しました。

また、2021年度の農産物直売所の年間販売金額は486億円で、前年度に比べて72億円(12.9%)減少しました(A図)。

### ●いいともあいちネットワークの登録会員数は1,778会員

2023年度末のいいともあいちネットワークの登録会員数は、1,778会員で前年度末より55会員増加しました。

2023年度末のいいともあいち推進店の登録店数は、前年末より153店増加し1,355店となりました。そのうち、販売店は926店で前年度末より52店増加し、飲食店は429店で前年度末より101店増加しました(B図)。

### ●学校給食において地域の産物を活用する割合は38.1%

2023年度の学校給食において地域の産物を活用する割合(全食品数に占める県産食品数の割合)は38.1%で、前年度より0.1ポイント増加しました(C図)。

### ●農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合(名古屋市を除く)は73.0%

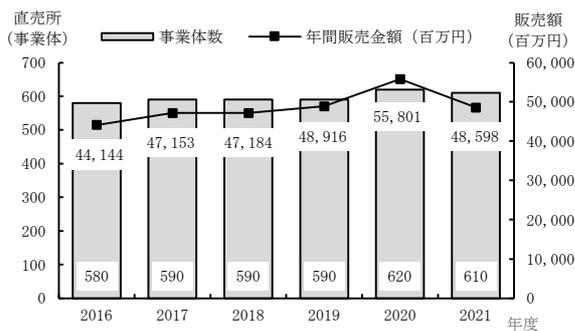
2023年度の農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合(名古屋市を除く)は、73.0%で、前年度より1.9ポイント増加しました(C図)。

### ●愛知県食育推進ボランティアから食育を学んだ人数は56,677人

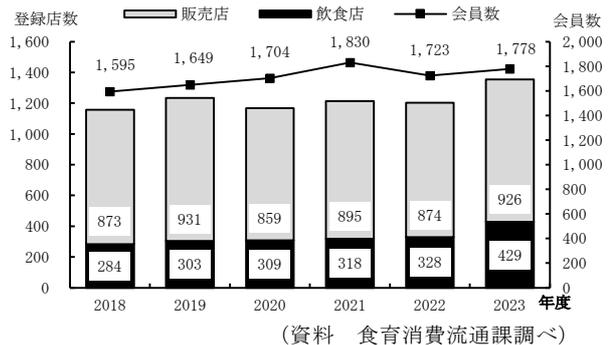
2023年度末の愛知県食育推進ボランティアの登録者数は993人で、構成団体等別では、県食生活改善推進員協議会が512人(全体の51.6%)、県栄養士会が43人(全体の4.3%)などとなっています。

2022年度の食育推進ボランティアから食育を学んだ人数は56,677人で、2022年度は「第17回食育推進全国大会 in あいち」を開催したことを始め、対面でのイベントが復活してきたことにより、前年度の約2倍と大幅な増加が見られました(D図)。

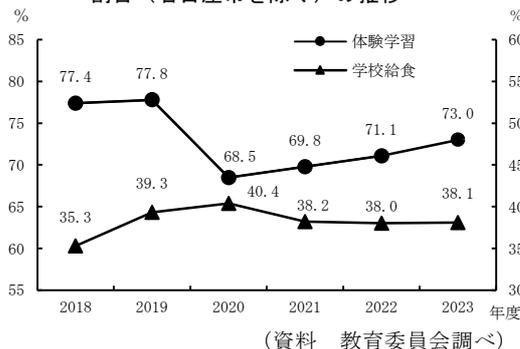
A図 農産物直売所事業体数及び年間販売金額の推移



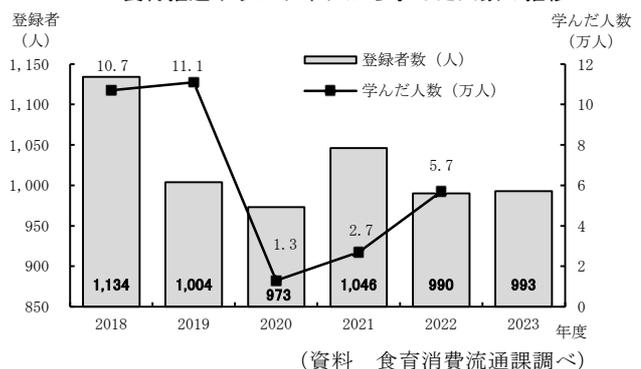
B図 いいともあいちネットワーク登録会員数及び推進店登録数の推移



C図 学校給食に地域の産物を活用する割合、農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合(名古屋市を除く)の推移



D図 食育推進ボランティアの登録者数及び食育推進ボランティアから学んだ人数の推移



# 農林水産物の輸出・6次産業化

## 農林水産物等の輸出

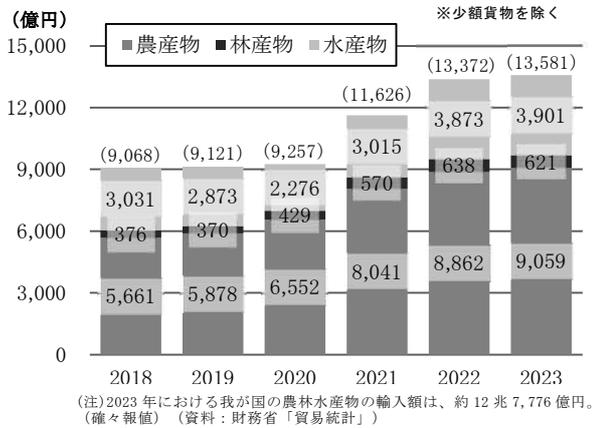
- 2023年全国の農林水産物等の輸出額は  
1兆3,581億円

農林水産物等の輸出額は、世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展による富裕層の増加等により順調に増加しており、2023年は1兆3,581億円で前年に比べて209億円(1.6%)増加しました(A図)。

- 本県からは、茶、花き、鶏肉等を輸出

2023年に本県から輸出された農産物には茶、鶏肉、米、キャベツ、鶏卵、白菜、柿、牛肉、メロン、みかん、すいか、にんじん、ぎんなん、鉢物類、切花類などがあり、米国、香港、シンガポール、マレーシア、欧州などに輸出されています(食育消費流通課調べ)。

A図 全国の農林水産物等の輸出額の推移



## 6次産業化

六次産業化・地産地消法が2011年に施行され、県は6次産業化サポートセンターを2013年度から設置し、農林漁業者等の6次産業化の取組を支援しています。

- 農業関連事業の年間総販売金額は612億円で全国第10位

2021年度の農業関連事業の年間総販売金額は612億円(全国の販売総額2兆666億円)で全国第10位となっています。年間総販売金額に占める業態別の割合をみると、農産物直売所が約80%を占め、2位の農産物加工と合わせると全体の約95%を占めます(B図)。

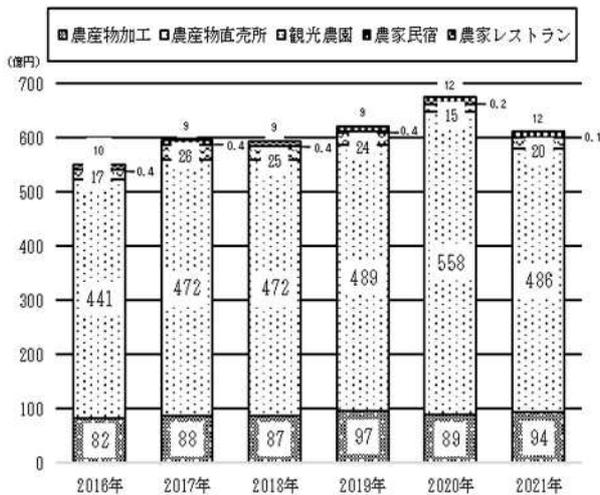
- 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数は87件で全国第7位

2023年度末の六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数は、87件で全国第7位となっています(C表)。

- 6次産業化を支援する「6次産業化プランナー」の派遣回数は延べ154回

2023年度の愛知県6次産業化サポートセンターの6次産業化プランナー派遣回数は延べ154回となっており、総合化事業計画の構築、総合化事業計画の目標達成のための販売戦略や商品開発について支援しています。

B図 農業生産関連事業の年間総販売金額 (2021年度 愛知県)



C表 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数 (2023年度)

順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第7位	
都道府県	北海道	兵庫県	宮崎県	岡山県	長野県	熊本県	愛知県	岐阜県	全国計
認定件数	163	117	112	101	100	93	87	87	2,642

(資料 農林水産省公表値)

## 7 その他

# 農業団体

### ●総合農協は20組合

農業協同組合法に基づいて設立された本県の総合農協は、1975年度末には県内で119組合ありました。その後、適正かつ能率的な事業運営を行うことを目的として、農業協同組合整備特別措置法、農業協同組合合併助成法が施行され、数度の合併を経て、2022年度末で20組合となっています(A図)。

農家の減少や都市化、混住化の進行に伴い准組合員比率(組合員総数に占める准組合員の割合)が年々高まっており、2022年度末には75.7%となっています(B図)。このため、農業振興はもとより、組合員の生活の向上やコミュニティーづくりなど農協に求められる役割も多様化してきています。

### ●専門農協は13組合

県内の専門農協は、1975年度末には90組合ありましたが、合併や解散により年々減少し、2022年度末で13組合となっています。業種別の内訳は、畜産1組合、酪農1組合、養鶏3組合、園芸特産4組合、開拓3組合、その他1組合です。

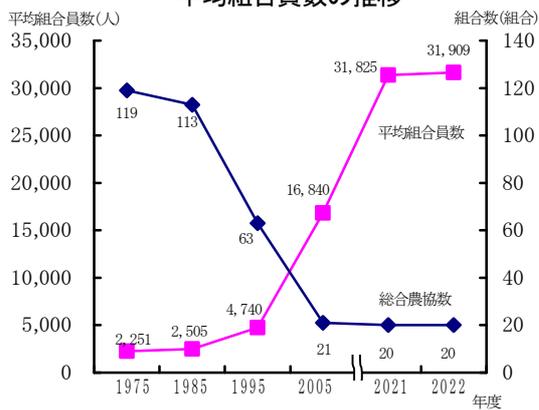
### ●農業共済組合は県域1組合

農業保険法に基づき農業共済事業を実施している本県の組合等は、1950年度末には228ありました。その後、安定的かつ効率的に事業を実施し得る事業基盤及び事業実施体制の確立を図ることを目的とした数度の広域化指導により、2008年度末で6組合等(組合営3、市町村営3(うち一部事務組合2))に集約されてきました。さらに、2012年11月から6組合等を一つの農業共済組合に統合するため協議を進めた結果、2014年4月から1県1組合(愛知県農業共済組合)となりました(C図)。

### ●土地改良区は97土地改良区

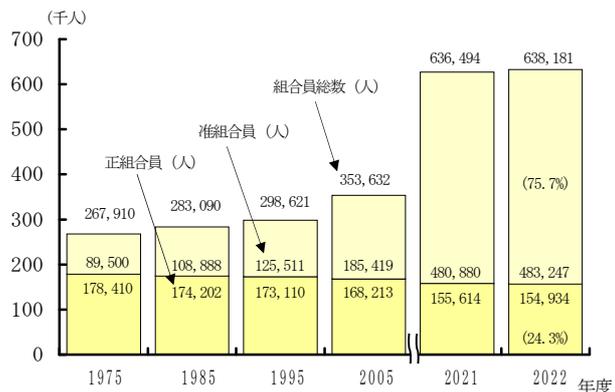
土地改良区は、土地改良法に基づき農業用の用排水施設及び道路等の新設、改修、維持管理並びに農用地の区画整理、造成等を行う法人で、2022年度末で97土地改良区となっています(D図)。近年、農村の都市化、混住化の進行が土地改良区の運営基盤を圧迫しつつあるため、組織の強化が急務となっています。

A図 総合農協数及び組合当たり平均組合員数の推移



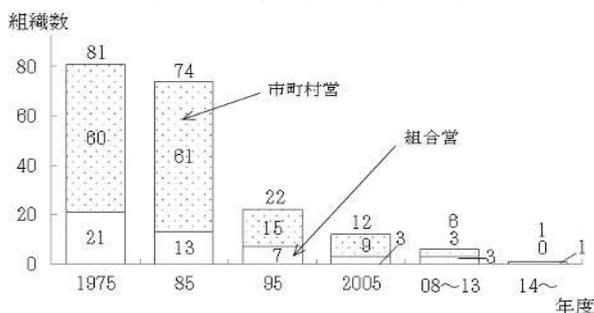
(資料 農政課組合検査指導室調べ)

B図 総合農協における組合員数の推移



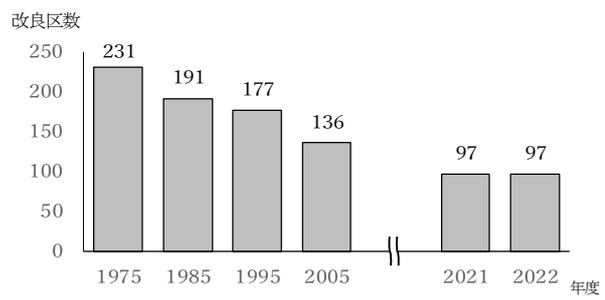
(資料 農政課組合検査指導室調べ)

C図 農業共済事業実施組織数の推移



(資料 農業振興課調べ)

D図 土地改良区の推移(土地改良区連合を除く)



(資料 農地計画課調べ)

# 気象・農業災害

## ●2023年の気象概況

名古屋地方気象台によると、2023年の年平均気温は名古屋、伊良湖ともに平年よりかなり高くなり、観測史上1位の値を更新しました。また、年降水量は名古屋が平年より少なく、伊良湖が平年よりかなり多くなりました（A、B図）。

東海地方に接近した台風は、平年の接近数を下回る2個となりました。

## ●農林水産業関係被害額は総額78億4,357万円

2023年は、2000年以降で過去3番目の被害額を出した6月の大雨や、8月の台風等の気象災害があり、農林水産業関係被害額は総額78億4,357万円と被害の大きい年となりました。

このうち農業被害額は大雨、台風等による29億4,043万円、農地・農業用施設被害額は大雨による19億9,568万円、林業用施設・林産物被害額は大雨、台風による26億6,560万円、水産業被害額は大雨による2億4,108万円、県有施設被害額は大雨による77万円でした。

## ●大雨による農林水産業被害は77億5,265万円

5月13日から14日にかけての大雨では、林道の路肩崩壊で1,500万円の林業用施設・林産物被害がありました。

6月2日の大雨では、野菜、果樹、花きの冠水、水稻、小麦の倒伏、家畜の怪我等で14億7,789万円の農作物等被害があったほか、共同利用施設や農業用ハウスの冠水、農業機械の故障等で13億6,011万円の施設被害があり、計28億3,800万円の農業被害がありました。

また、農地・農業用施設被害は田・畑、ため池への土砂流入、水路、農道、取水堰等の破損や浸水で19億9,568万円、林業用施設・林産物被害は山腹の崩壊、治山施設の破損、林道の路肩崩壊等で26億3,460万円、水産業被害は養殖施設等の破損、シラスウナギの流出等で2億4,108万円、県有施設被害は獣害防止柵の破損で77万円となりました。

9月11日の大雨では、野菜（キャベツ等）の冠水等による282万円の農作物等被害や、農業用ハウスの破損等で1,470万円の施設被害があり、計1,752万円の農業被害がありました。また、山腹の崩壊で1,000万円の林業用施設・林産物被害がありました。

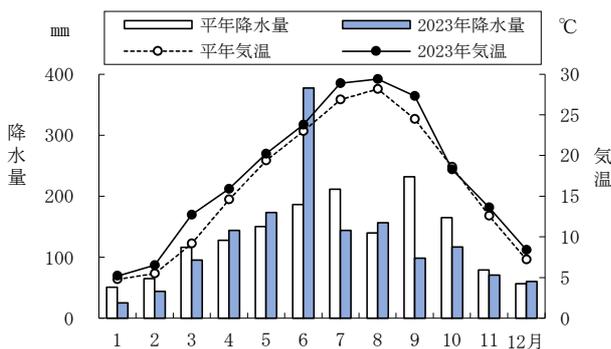
## ●台風7号による農業被害は4,792万円、林業用施設・林産物被害は600万円

8月15日の台風7号では、強風により、野菜（なす）のスレ、果樹（ブルーベリー等）の落下、花き（切花類）や水稻の倒伏等で1,012万円の農作物等被害があったほか、共同利用施設や農業用ハウスの破損等で3,781万円の施設被害があり、計4,792万円の農業被害がありました。また、林道の路肩崩壊等で600万円の林業用施設・林産物被害がありました。

## ●降雹による農業被害は3,700万円

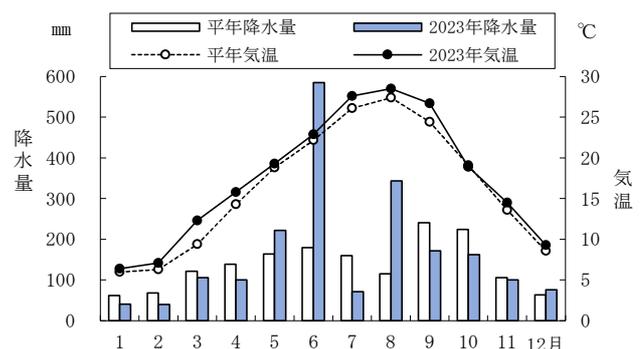
10月27日の降雹では、野菜（にんじん等）の外葉の破れ、果樹（みかん等）の落果等で3,077万円の農作物等被害があったほか、農業用ハウスの破損等で623万円の施設被害があり、計3,700万円の農業被害がありました。

A図 2023年の月別気温、降水量と平年値（名古屋）



(資料 名古屋地方気象台調べ)

B図 2023年の月別気温、降水量と平年値（伊良湖）



(資料 名古屋地方気象台調べ)

# 鳥 獣 被 害

## ●全国の鳥獣被害金額は約156億円

2022年度の全国の野生鳥獣による農作物被害金額は約156億円で、前年度に比べて約0.5億円増加しました。主要な鳥獣種別の被害金額の中では、シカが約65億円で前年度に比べ約4億円増加（対前年度6.6%増）していることが特筆されます。

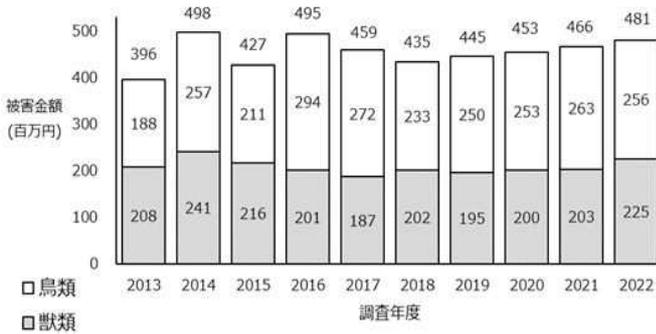
## ●本県の鳥獣被害金額は4億8,118万円（農業振興課野生イノシシ対策室調べ）

2022年度の本県の被害金額は、対前年度3.3%増の4億8,118万円でした（A図）。近年、被害金額は4億円から5億円程度で推移しています。特に鳥類による被害金額は、2016年度以降は獣類を上回っており、都道府県別でも常に上位となっています。2022年度の鳥類による被害金額は2億5,583万円で、茨城県、北海道に次いで全国第3位でした。

鳥獣種別の被害金額はカラスによるものが最大で、次いでイノシシ、シカ、ヒヨドリの順となりました（B図）。

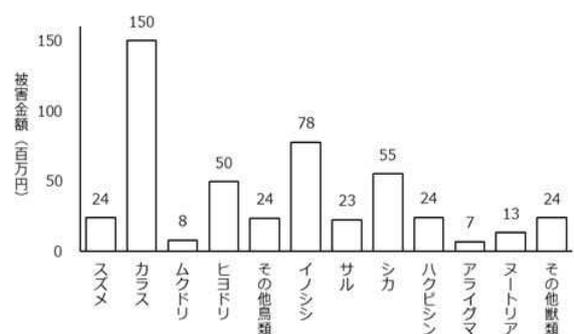
農作物区分別の2022年度被害金額は、野菜が最も多く1億5,460万円、次いで果樹1億5,010万円、稲9,760万円でした。園芸作物の被害金額が全体の65%を占め、同様の傾向は農林水産省による被害状況調査の開始時点（2011年度）から続いています。これは園芸作物の生産が盛んであるという本県農業の特徴を反映していると考えられます。

A図 愛知県の野生鳥獣による農作物被害金額の推移



(資料 野生イノシシ対策室調べ)

B図 鳥獣種別の農作物被害金額（2022年度）



(資料 野生イノシシ対策室調べ)

## ●鳥獣の被害防止計画の策定市町村は37市町村

「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」（鳥獣被害防止特措法）に基づき、2022年度末時点で県内54市町村のうち37市町村において被害防止計画が策定されています。

うち19市町村では、市町村、農業者及び捕獲従事者の代表、県農林水産事務所等を構成員とする鳥獣被害防止対策協議会（15協議会）が設置され、鳥獣被害防止総合対策事業として、対策に係る人材育成活動や生息環境管理、侵入防止柵整備と維持管理、有害鳥獣捕獲を組み合わせ合わせた総合的な対策が行われています（C図）。

C図 鳥獣被害防止総合対策事業の事業区分と主な取組内容

事業区分	推進事業	整備事業	緊急捕獲事業
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥獣の生息調査</li> <li>農業者研修</li> <li>生息環境管理</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>侵入防止柵の整備</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害鳥獣捕獲</li> </ul> 



# [農業動向編]

## 目 次

### II 時の話題

食料・農業・農村基本法の改正について	32
6月2日大雨による農業被害について	33
農林水産物のインバウンド需要拡大に向けた取組について	34
野生イノシシ豚熱拡大防止のための経ロワクチン野外散布について	35
農村RMO（農村型地域運営組織）の取組について	36
農業経営基盤強化促進法の改正について	37
肥料価格高騰対策について	38
有機農業の推進について	39
あいち農業イノベーションプロジェクトの成果について	40
水稻の高温耐性品種の開発について	41
県産農産物のブランド力強化について	42
新たに追加選定されたあいちの伝統野菜について	43
花の王国あいちサポート企業の取組について	44
自給飼料の生産・利用拡大について	45
名古屋けいば新場外勝馬投票券発売所のオープンについて	46
家畜防疫の強化に向けた飼養衛生管理指導等指針の変更について	47
「What's ため池～ため池の歴史と魅力を解明します!!」の開催について	48
明治用水中井筋・中井筋依佐美地区の完工式について	49
農業土木の未来に向けた取組について パートII	50



# 食料・農業・農村基本法の改正について

国は、食料安全保障の強化などに向け、25年ぶりとなる食料・農業・農村基本法（以下「基本法」という。）の改正を進めています。

## 1 食料・農業・農村基本法の改正の背景

現行の基本法は、制定から20年以上が経過し、制定当時と比較して、世界の食料需給の変動や地球温暖化の進行、国内の人口減少・高齢化に伴う国内市場の縮小等、制定時には想定していなかった食料・農業・農村をめぐる情勢が変化し、基本法では対応できない新たな課題が生じました。そこで国は、食料安全保障の確保や農村における地域社会の維持等を図るため、制定後初めて基本法を改正することとし、改正案を2024年の通常国会に提出しました。

## 2 食料・農業・農村基本法の改正案における基本的施策の概要

基本法の改正案では、将来にわたって良質な食料を国民一人一人が入手できる状態にする「食料安全保障の確保」や、食料供給の各段階（生産・流通等）における環境負荷を低減し、環境との調和を図る「環境と調和のとれた食料システムの確立」について新たに規定されました。また、「農業の持続的な発展」や「農村の振興」についても、食料、農業及び農村をめぐる諸情勢の変化に対応した見直しが行われています。

食料安全保障の確保
<ul style="list-style-type: none"><li>・食料の円滑な入手（食品アクセス）の確保（輸送手段の確保等）、農産物・農業資材の安定的な輸入の確保（輸入相手国の多様化、投資の促進等）</li><li>・収益性の向上に資する農産物の輸出促進（輸出産地の育成、生産から販売までの関係者が組織する団体（品目団体）の取組促進、輸出相手国における需要の開拓の支援等）</li><li>・価格形成における費用の考慮のための食料システム関係者への理解の増進、費用の明確化の促進等</li></ul>
環境と調和のとれた食料システムの確立
<ul style="list-style-type: none"><li>・農業生産活動、食品産業の事業活動における環境負荷低減の促進等</li></ul>
農業の持続的な発展
<ul style="list-style-type: none"><li>・多様な農業者による効率的かつ安定的な農地の確保、農業法人の経営基盤の強化、農地の集団化・適正利用、農業生産の基盤の保全、スマート技術等を活用した生産性の向上、農産物の付加価値の向上（知財保護・活用等）、農業経営の支援を行う事業者（サービス事業者）の活動促進、家畜の伝染性疾病・有害動植物の発生予防、農業資材の価格変動への影響緩和等</li></ul>
農村の振興
<ul style="list-style-type: none"><li>・農地の保全に資する共同活動の促進、地域の資源を活用した事業活動の促進、農村への滞在機会を提供する事業活動（農泊）の促進、障害者等の農業活動（農福連携）の環境整備、鳥獣害対策等</li></ul>

## 3 その他の関連法案の動き

国は、以下の3つの関連法案についても2024年の通常国会に提出し、審議しています。

- (1) 食料供給困難事態対策法案
- (2) 食料の安定供給のための農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律案
- (3) 農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用促進に関する法律案

## 6月2日大雨による農業被害について

梅雨前線が6月1日から3日午前中にかけて本州付近に停滞し、前線に向かって台風2号による非常に暖かく湿った空気が流れ込んだため、2日には前線の活動が活発になりました。この影響により、西日本から東日本の太平洋側を中心に大雨となり、降り始めからの雨量は東海地方で500ミリを超えたほか、四国、近畿、関東地方でも400ミリを超え、平年6月の月降水量の2倍を超えた地点がありました。

愛知県では、東部で2日夕方から夜のはじめ頃にかけて線状降水帯が発生し、西三河南部や東部を中心に記録的な大雨となり、田原市伊良湖では1時間に50ミリ以上の猛烈な雨が降り、月最大24時間降水量が451ミリで観測史上1位を更新しました。この大雨により、県内17河川で越水が発生する等、西三河や東三河地域を中心に冠水等による甚大な被害が発生しました。

### 1 被害の状況について

農業被害については、野菜（大葉、いちご、スイートコーン等）、果樹（柿、ブドウ、梨等）、花き（切花類、輪菊、鉢物類等）の冠水、水稻及び小麦の倒伏、家畜の怪我などで14億7,789万円の農作物等被害があったほか、共同利用施設や農業用ハウスの冠水に伴う内部設備の故障、農業用機械の故障等で13億6,011万円の施設被害があり、被害額は計28億3,800万円となりました。

#### ○農業被害の詳細

被害区分		被害面積又は件数	被害金額(千円)	被害地域
農作物等	陸稲	126.9 ha	14,428	稲沢市、大治町、南知多町、碧南市、西尾市、岡崎市、安城市、幸田町、新城市、設楽町、東栄町、豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市
	小麦	88.0 ha	21,117	
	雑穀・いも豆	0.1 ha	30	
	野菜	291.2 ha	1,189,888	
	果樹	39.0 ha	49,644	
	花き	2.0 ha	494	
	農作物	9.1 ha	142,002	
	農作物計	556.3 ha	1,417,603	
	被害農作物等	0.8 ha	4,385	
	畜産	1件	30,000	
施設	1件	25,900		
施設計		1,477,888		
共同利用施設	2件	332,500	岡崎市、西尾市、幸田町、豊田市、新城市、豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	
農業用ハウス	284件	832,433		
農業用倉庫・処理加工施設等	4件	1,038		
畜産用施設	4件	72,450		
農業・畜産用機械	41件	114,850		
その他	56件	6,840		
施設計	391件	1,360,111		
合計			2,837,999	

### 2 被害に対する農業者への支援について

被災した農業者の営農継続のため、速やかに営農再開に向けた支援を行う必要がありました。そこで、9月補正予算で「被災農業者営農支援事業費補助金」を措置し、市町村とともに農業者への支援を実施しました。

また、大きな被害を受けた農業協同組合等の所有する共同利用施設（※1）についても、法律（※2）に基づき、国が助成措置を行う災害復旧制度「農林水産業共同利用施設災害復旧事業」を活用し、復旧に要する経費を支援するため、6月及び2月補正予算で農林水産共同利用施設災害復旧費を措置しました。



共同利用施設の冠水

※1 農林水産物倉庫、農林水産物加工処理施設、集出荷場

※2 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和25年法律第169号）

#### ○被災農業者営農支援事業費補助金の概要及び実績

対象事業	農業用機械の修繕費等への支援	農業資材の購入費への支援
対象者	6月2日の大雨で被害を受けた農業者 ※要件：農機具共済や収入保険等に加入済であること又は加入すること	
対象経費	・農業用機械又は農業施設の修繕費、再取得費、撤去費 ・農業施設の修繕に必要な資材購入費（附帯設備や附帯施設を含む）	・農業資材（種苗、肥料、農薬等）の購入費
補助率	1/4以内	
事業実績	・申請件数：96名 ・支援金額：223,467,872円（県費34,834,068円）	・申請件数：193名 ・支援金額：57,828,848円（県費28,914,424円）

※両支援ともに市町村において県費同額以上の補助が条件

# 農林水産物のインバウンド需要拡大に向けた取組について

新型コロナウイルス感染症に伴う渡航制限が緩和されたことから、2023年の訪日外国人（以下、インバウンドという）数は2,500万人を上回り、コロナ禍前の8割程度まで回復してきました。

本県では、農業観光ルートの創出など、ポストコロナを見据えた県産農林水産物のインバウンド需要拡大に向けた取組を進めており、これまでに以下の取組を行いました。

## 1 農業観光ルートについて

愛知県に訪れた外国人の方が、県産農林水産物や地域の魅力を感じることができる「農業観光ルート」の創出を目指し、インバウンド受入れに積極的に取り組む事業者で構成される農業観光ルート創出プロジェクトチームを結成し、2022年度に11種類の「農業観光ルート」が完成しました。ルートの詳細については、県Webページで紹介しています（尾張3、知多1、西三河2、東三河5）。



「夏のフルーツと野菜を収穫して食べて楽しむ！」ルート（岡崎市・豊田市）

## 2 ワークショップの開催

2023年度は、インバウンドにとってさらに魅力ある農業観光を実現するため、地域事業者及び地域資源のマッチング支援として、ワークショップを県内各地で全5回開催しました。

農林漁業者、宿泊業者、観光協会、市町村（農業部署及び観光部署）等が参加し、多様な分野の事業者がアイデアを出し合い、地域資源の魅力の深掘りや連携の工夫について検討しました。

ワークショップ終了後には、名刺交換や具体的なマッチング企画の検討など、参加者同士の交流が活発に行われました。



ワークショップの様子

回数	開催日	開催地域	開催場所 (オンライン併用)	参加者
第1回	1月12日	東三河	蒲郡市役所	45人
第2回	1月19日	東三河	田原市役所	8人
第3回	1月24日	西三河	西三河総合庁舎	9人
第4回	1月25日	尾張・名古屋	名古屋大須万松寺ビル	14人
第5回	2月7日	知多	半田市役所	14人



ワークショップのチラシ

## 3 成果報告会の開催

全5回のワークショップで話し合われた内容について、2月14日に成果報告会を開催しました。会には17人が参加し、ワークショップの地域ごとの特徴的なポイントや共通の課題についての報告、今後のインバウンド対応に向けたアドバイス等を参加者同士で行い、さらなる農林水産物のインバウンド需要拡大となるよう、地域間で情報共有を図りました。

# 野生イノシシ豚熱拡大防止のための経口ワクチン野外散布について

県内では、2018年12月に犬山市で豚熱ウイルスに感染した野生イノシシが初めて確認され、現在に至るまで断続的に確認されています。

野生イノシシへの豚熱まん延防止対策として、本県では、国との協議を経て2019年3月から県内の野生イノシシ生息域で豚熱経口ワクチンの野外散布を実施しています。県民の皆様对本対策の趣旨および活動状況を周知するため、2023年10月に県ウェブサイトで公表しましたので、概要を掲載します。



## 1 目的

豚熱経口ワクチンを野生イノシシに摂取させて豚熱に対する免疫を獲得させ、感染拡大を防止します。

## 2 実施手順について

- ①豚熱陽性の野生イノシシが確認された地点や養豚場周辺の山林など、野生イノシシの生息域に5m四方程度の「散布地点」を設定します。
- ②農林水産省の「豚熱経口ワクチンの野外散布実施に係る指針」に基づいて本県が作成した散布計画案について、国と協議し、承認後、愛知県豚熱感染拡大防止対策協議会に通知するとともに、県ウェブサイトで公表します。
- ③トウモロコシ粉を油脂で固めた餌で被覆されたワクチンを、土の中に手作業で埋める方法で散布します。



野外のイノシシ生息域で、掘り返しなどの痕跡を手掛かりに地点を探索



GPS 端末に位置情報を登録

### 散布地点の設定



地面に小さな穴を掘ってワクチンを埋め込み…



餌を置いて野生イノシシを誘引する



### 散布作業の様子

## 3 豚熱経口ワクチンの有効性について

本県を含む各都府県が使用する豚熱経口ワクチン「Pestiporc Oral」は、豚熱ウイルスの弱毒株を含む製剤です。ヨーロッパにおいて数十年にわたる使用実績があり、ドイツでは1994年から散布を開始し、2012年に清浄化を達成しています。欧州委員会 (European Commission) が2010年に公表したガイドラインによると、野生イノシシ個体群の免疫獲得率が60%に達すれば終息に向かうとされています。

## 4 豚熱経口ワクチンの食品安全性について

2019年4月の食品安全委員会から農林水産大臣にあてた答申において、豚熱経口ワクチン「Pestiporc Oral」の人の健康に影響を与える可能性は無視できる程度と評価されています。

# 農村 RMO（農村型地域運営組織）の取組について

中山間地域では人口減少と高齢化が進行しており、農業生産活動のみならず、地域資源（農地や水路等）の保全、生活（買い物や子育て等）が困難になりつつあります。

このような背景から、中山間地域での暮らしを維持していくため、地域運営組織（RMO：Region Management Organization）による活動が注目されています。

ここでは、RMO の一形態である農村 RMO の概要と、県内での取組事例を紹介します。

## 1 農村 RMO の概要

農村における複数の集落の機能※を補完し、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織のことで、

※ 農地や山林等の地域資源の維持・管理機能、収穫期の共同作業等の農業生産面での相互補完機能、冠婚葬祭等の地域住民同士が相互に扶助しあいながら生活の維持・向上を図る機能。

## 2 県内での取組事例

### (1) 岡崎市下山学区

トヨタ自動車（株）のテストコース建設が学区内で着手されたことで、まちづくりの機運が高まったことから、住民がリノベーションした旧 JA 支店を拠点として、農業者組織や自治会組織等を構成員とする地域づくり協議会が中心となり、様々な活動を行っています。

農用地保全の取組としては、一年を通じた稲作体験プログラムを実施しており、2023 年度は地域外から 28 家族が参加しました。

また、恵まれた自然環境を生かして、「クアオルト健康ウォーキング」※のイベントを実施し、観光客の取り込みを図っています。

生活支援の取組としては、社会福祉協議会からの貸出車両を活用した買い物支援や、高齢者・子どもの送迎支援を行っています。

※ あらかじめ専門家により計測されたコースを、指導者とともに個人の体力に合わせて安全・効果的に歩く、健康づくりを目的とした新しいスタイルのウォーキング。



稲作体験プログラム

### (2) 豊田市敷島自治区

住民が策定した地域の将来ビジョン「しきしま・ときめきプラン 2020」を実現するため、旧保育所をクラウドファンディング等で改修した「しきしまの家」を拠点として、自治区を中心とする運営協議会により、地域の課題解決に取り組んでいます。

農用地保全の取組としては、将来にわたって営農が継続できるよう「自給家族」※の取組を行っており、2023 年度には 140 家族が参加しています。

また、経済活動の取組として（一社）モビリティ・ビレッジと連携し、高齢者が生産した野菜の都市部スーパーへの配送実証を行い、収益の向上を図っています。

生活支援の取組としては、「支える人」と「支えられる人」をマッチングする「しきしま支え合いシステム」で、草刈りやスマートフォンの操作支援などの要望に対応しています。

※ 生産者と消費者が家族のようにつながる米の自給プロジェクト。生産者は消費者から毎年栽培に要する経費（30,000 円/俵）を受け取って栽培し、消費者は 3～10 年の長期継続契約により栽培を委託し、毎年優先的に米を受け取ることができる。

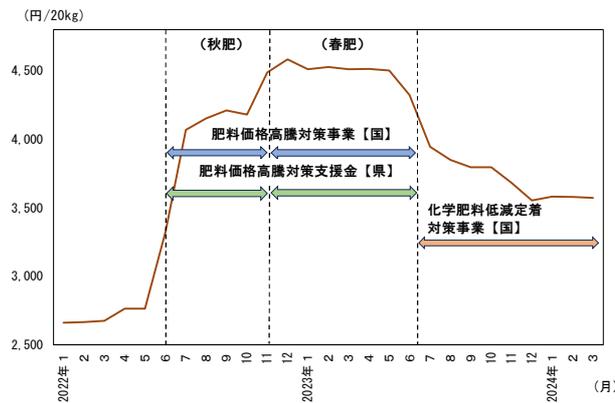


しきしまの家



# 肥料価格高騰対策について

化学肥料の価格は、2021年半ばより世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、原料の国際価格の大幅な上昇により高騰し、2022年においても高騰、高止まりの状況でした。現在、化学肥料の価格は下がり基調にあります。



高度化成肥料の全国平均小売価格の動向

(資料) 農作物価統計 (農林水産省)

## 1 2022年度(前年度)の対策(2022年秋用肥料)

国が、化学肥料の使用量の低減に取り組む農業者の肥料費上昇分の一部を支援することを通じて、肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和する「肥料価格高騰対策事業」を創設しました。

本県では県を始め JA 愛知中央会、JA あいち経済連、全国肥料商連合会愛知県部会を構成員とする愛知県肥料高騰対策推進協議会(以下「県協議会」という。)が事業実施主体となり、事業を推進しました。また、県として独自の「肥料価格高騰対策支援金(以下「県支援金」という。)」を創設し、化学肥料の使用量の低減に取り組む農業者を支援しました。

## 2 2023年度の対策(2023年春用肥料、2023年秋用肥料)

### (1) 肥料価格高騰対策事業、県支援金の推進(2023年春用肥料)

前年度に続き、肥料価格高騰対策事業及び県支援金を実施し、農業者を支援しました。

### (2) 化学肥料低減定着対策事業の推進(2023年秋用肥料)

国は、肥料価格高騰対策事業の要件としていた「化学肥料の2割削減に向けた取組メニュー」が確実に実施され、堆肥等の国内資源の有効活用や土壌診断による適正施肥を進めることが、国際価格の変動の影響を受けづらい生産体制を確立する上で重要と考え、取組メニューの定着に向けた「地域の取組」を支援する「化学肥料低減定着対策事業」を追加対策として創設しました。県協議会は、本事業の事業実施主体となり、23の地域協議会の取組が円滑に推進されるよう支援しました。

事業名	肥料価格高騰対策事業(国)	肥料価格高騰対策支援金(県)	化学肥料低減定着対策事業(国)
対象	化学肥料の使用量の低減に向けて取り組む農業者の組織する団体等	化学肥料の使用量の低減に向けて取り組む農業者	化学肥料の低減に向けた取組の定着に取り組む地域協議会(市町村を構成員とする)
補助率	肥料価格高騰分の7割相当額	肥料価格高騰分の3割相当額の1/2以内	9つの基本的な取組ごとに必要な掛かり増し経費の1/2相当額等
支援実績	2022年秋用肥料	88団体(延べ10,272人) 669,686,858円	8,761人 142,359,158円
	2023年春用肥料	94団体(延べ12,114人) 847,948,723円	10,461人 177,878,668円
	2023年秋用肥料		
			23の地域協議会 70,451,540円

## 3 今後の取組

化学肥料の低減に向けた2年間の取組が一過性のものとなることなく、地域で定着されるよう働きかけを継続するとともに、国際価格等の影響を受けづらい生産体制づくりに向けて関係団体、関係機関と連携し、引き続き取り組んでいきます。

# 有機農業の推進について

本県では、化学肥料・化学合成農薬の使用量の削減を推進するため、1994年に策定した「愛知県環境保全型農業推進基本方針」を、2017年に「愛知県環境と安全に配慮した農業に関する実施方針」に改定し、環境と安全に配慮した農業を推進してきました。有機農業については、2009年に「愛知県有機農業推進計画」を策定し、環境と安全に配慮した農業の特徴的な取組の一つに位置づけ推進してきました。

2023年1月には、2021年5月に策定された国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、「愛知県有機農業推進計画」を一部改正し、有機農業を推進しています。

## 1 「愛知県有機農業推進計画」の一部改正の概要

以下の5つの事項に重点を置き、有機農業を推進することとしています。

- (1) 有機農業に資する栽培技術の開発及び普及
- (2) 有機農業者の定着支援
- (3) 有機農業に対する消費者等の理解促進
- (4) 生産から消費まで一貫した有機農業の体制づくり
- (5) 有機農業の取組を支援するための推進体制の整備

また、「みどりの食料システム戦略」で2050年までに耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大するという目標が示されたことを踏まえ、本県の有機農業に取り組み面積目標を新たに設定し、2020年の330haから2030年には900haに増やすこととしました。

## 2 有機農業推進部会の設置

学識経験者をはじめ、有機農業者、流通関係者、消費者等、有機農業に関する様々な立場の代表者を構成員とし、それぞれの取組や問題点等の情報共有、県の取組に対する意見聴取し、有機農業の推進に向けて検討するため、「愛知県環境と安全に配慮した農業推進協議会」の下に「有機農業推進部会」を設置しました。



有機農業推進部会の開催

部会では、県の有機農業の推進状況を報告するとともに、協調して有機農業を推進していきます。

## 3 県の有機農業の推進に向けたロードマップ

「愛知県有機農業推進計画」に掲げた目標の達成に向けて、推進計画の5つの推進施策に合わせ、県で取り組む事項について整理しました。

今後は、取組事項を推進するとともに、必要に応じ取組事項を追加、修正し、有機農業を推進していきます。

# あいち農業イノベーションプロジェクトの成果について

担い手不足等の従来からの課題に加え、カーボンニュートラルやサプライチェーンの構築など、新たに顕在化する農業分野の課題に迅速に対応するため、愛知県農業総合試験場（以下、「農総試」という。）が中核となって、大学、スタートアップ等との産学官連携による新しい農業イノベーション創出を目指す「あいち農業イノベーションプロジェクト」を2021年度から実施しています。

本プロジェクトでは、2022年度に農業イノベーション創出を目指す18課題を選定し、農総試とスタートアップ等で共同研究開発を進めています。

## 1 2023年度共同研究開発の成果

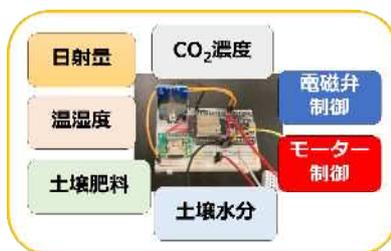
農総試とスタートアップ等の共同研究開発の結果、すでに試作機等のモニター販売や現地試験に移行している取組事例も出てきています。

株式会社ジェイテクトと開発した農業用アシストスーツ（商品名：J-PAS Agri〜™）は、農業者に対するモニター販売が始まり、本格販売に向けた調査を進めています。センソコム合同会社とは安価なIoTセンシング機器を開発し、東三河農業研究所の茶ほ場で試験を行っています。現地で「てん茶栽培のIoT説明会」を開催し、IoT機器の活用方法の検討や改良を進めています。株式会社ウォーターセルとは環境保全米の効果的なPRに向けて、独自に「生物多様性の保全度」、「温室効果ガスの削減度」の計算手法を開発し、環境保全度合の評価方法を確立しました。そして、評価を星印で示したシールを米袋に添付し、付加価値販売に向けた検証を行う実証試験を開始しました。

このほか、園芸作物の栽培に関する分野において、農総試はスタートアップ2社と各1件の特許の共同出願を行っております。



農業用アシストスーツ（右）



IoT センシング機器



実証試験用の環境保全評価シール

## 2 「あいち農業イノベーションサミット2024」の開催

2024年3月21日にアンフォーレ（安城市）にて、農業分野におけるイノベーション創出に関して、国内で先進的な取組を行う農業者及びスタートアップ、自治体担当者を招き、「テクノロジーが導く農業現場の変革」をテーマにしたトークセッションや、本プロジェクトの共同研究開発についてスタートアップ等による取組発表を行いました。



知事から主催者挨拶



トークセッション



試作機の展示

# 水稻の高温耐性品種の開発について

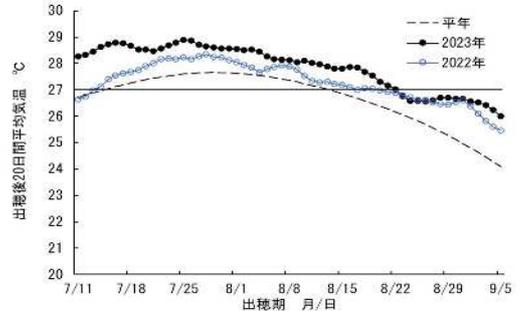
近年、水稻栽培では、夏の気温上昇で米粒が白く濁る白未熟粒が発生し、品質が低下する高温障害が大きな問題となっています。ここでは、県産米の一等米比率の状況及び夏の高温条件下でも品質の良いお米が収穫できる品種（高温耐性品種）の開発状況について解説します。

## 1 県内での2023年産米の一等米比率の状況

水稻では、出穂後20日間の日平均気温が27℃を超えると白未熟粒が発生します。2023年の夏は極早生品種から中生品種にかけて出穂後20日間の日平均気温が高温で推移しました。

その結果、2023年産水稻の農作物検査の一等米比率は、極早生品種の「コシヒカリ」が4.3%（2022年産6.4%）、早生品種の「ゆめまつり」が1.5%（同21.6%）、「あさひの夢」が25.9%（同53.6%）、中生品種の「あいちのかおりSBL」が59.9%（同84.3%）とほぼ全ての熟期で品質の低下が起きています。

一方、高温耐性を持つ極早生品種の「なつきらり」は、前年産よりは下がりましたが、一等米比率は87.9%（同94.3%）と高品質を維持しました。



出穂後20日間の平均気温（岡崎）

## 2023年産の一等米比率の状況

品 種	等 級 比 率			
	1 等	2 等	3 等	規 格 外
愛知県全体	39.9 (59.6)	43.5 (35.4)	15.7 (4.7)	0.8 (0.3)
コシヒカリ	4.3 (6.4)	57.8 (80.3)	36.8 (12.8)	1.1 (0.5)
ゆめまつり	1.5 (21.6)	53.8 (72.8)	43.7 (4.8)	1.0 (0.9)
あさひの夢	25.9 (53.6)	29.0 (18.8)	16.7 (27.7)	28.4 -
あいちのかおりSBL	59.9 (84.3)	36.9 (14.3)	2.8 (1.3)	0.4 (0.2)
なつきらり	87.9 (94.3)	11.0 (5.7)	1.2 -	-

注)かっこ内の数値は令和4年産米の農産物検査結果(確定値)

## 2 愛知県農業総合試験場における高温耐性品種の開発状況

### (1) なつきらり

極早生品種「コシヒカリ」と収穫時期が同じであり、猛暑の年でも、品質が良く、おいしいお米として、2017年に開発しました。県は、JAあいち経済連を始めとする農業団体や生産者と連携し、「愛ひとつぶ」の名称でブランド化を進めています。



### (2) 愛知135号

早生品種「あさひの夢」、「ゆめまつり」と収穫時期が同じで、夏の高温条件下でも大粒で品質や食味がよいお米として、2020年にJAあいち経済連と共同開発し、2023年9月に県の奨励品種\*として採用しました。

本品種については、関係団体と連携し、2025年度から生産者へ向けた種子の供給を開始する予定です。



玄米外観品質の比較

(左：愛知135号、右：あさひの夢)

愛知135号の方が白濁した粒が少なく外観品質に優れる

\*奨励品種とは、「主要農作物の品種の開発並びに種子の生産及び供給に関する条例」に基づく、県内に普及すべき主要農作物（稲、麦類、大豆）の優良な品種のことで、県は奨励品種の原種（生産者の栽培用種子を生産するための種子）等の生産及び安定供給を行っています。

### (3) 今後の品種開発

「コシヒカリ」の品質低下は常態化しているため、「コシヒカリ」に代わる高温耐性品種の開発を進めていきます。また、中生品種「あいちのかおりSBL」でも外観品質の低下が問題となっていることから、「あいちのかおりSBL」に代わる高温耐性品種の開発も併せて進めていきます。

## 県産農産物のブランド力強化について

愛知県産農林水産物のさらなるブランド力強化を目指し、農業団体、生産者、販売店等と連携してカンキツ「夕焼け姫」と日本なし「あいみずき」の知名度向上等の取組を進めています。

### 1 品種の紹介

#### (1) 夕焼け姫

「夕焼け姫」は、本県が24年間の歳月をかけて開発したカンキツです。夕焼けのような鮮やかで目を引く赤橙色からこの名が付けられました。2018年から販売を開始しました。

#### (2) あいみずき

「あいみずき」は、本県と国が13年間の歳月をかけて共同開発した日本なしです。甘味が際立ち、果汁たっぷりで瑞々しいのが特徴です。2022年から販売を開始しました。



夕焼け姫・あいみずき  
シンボルマーク

### 2 2023年度のブランド力強化の取組

#### (1) PR販売イベントの開催

「あいみずき」は8月10日に名古屋三越栄店、8月19日にイオン新瑞橋店で、「夕焼け姫」は11月25日にJAひまわりグリーンセンター豊川で、PR販売イベントを行いました。いずれのイベントも行列ができる等、大きな注目を集め、高価格帯にも関わらず用意していた果実は即日完売となりました。



あいみずき  
新作シールによる販売

#### (2) 新たな資材の制作

これまでに制作してきたポスター等のPR資材に加え、「あいみずき」では新たにシールを制作しました。さらに「夕焼け姫」では愛知淑徳大学の学生にデザインを依頼し、化粧箱及びクリアファイルを制作しました。いずれの資材も販売時に消費者の注目を集め、販売促進の一助となりました。



夕焼け姫  
化粧箱での販売

#### (3) 産地見学会の実施

消費者を対象としたPRだけでなく、生産者に対する取組も行っています。「夕焼け姫」について、9月20日、東海市立農業センターのほ場で生産者を対象とした産地見学会を開催しました。県内各産地から生産者が集まり、県職員や東海市の生産者から「夕焼け姫」の特徴や栽培の手法等について説明を行いました。

参加者からは品種の特性や栽培方法について多くの質問があり、また、参加者同士でも積極的に情報交換がされるなど、「夕焼け姫」の高品質栽培を広げる上で有意義な機会となりました。



夕焼け姫  
産地見学会の様子

### 3 今後の取組

「夕焼け姫」や「あいみずき」の生産者及び栽培面積は増加しており、生産量も年々増加しています。今後もPRを継続するとともに、生産者へ技術支援を行い高品質な果実の生産も推進します。皆様に愛されるブランド果実となるよう、関係機関と連携しながらブランド化の推進に取り組んでいきます。

## 新たに追加選定されたあいちの伝統野菜について

愛知県は古くから野菜づくりが盛んで、昔ながらの美味しい伝統野菜がたくさんあります。本県では、これらの野菜を県民の皆様に興味と愛着を持って利用していただくため、2002年度から「あいちの伝統野菜」として選定し、生産振興やイメージアップマークの活用等による消費拡大に取り組んでいます。

これまで生産振興に取り組んできた地元からの要望を受け、2023年3月、この「あいちの伝統野菜」に「土田(つちだ)かぼちゃ」と「徳重(とくしげ)だいこん」を追加選定しました。この2品目は、ともに一時期栽培が途絶えていましたが、その後種子が発見され、地域の皆様が復活させたものです。

今回の選定で、「あいちの伝統野菜」は37品目となりました。

本県は、今後も「あいちの伝統野菜」の産地が栽培を次世代に引き継いでいけるよう、生産振興や消費拡大に取り組んでいきます。



### 1 「土田かぼちゃ」

- (1) 歴史 明治時代には栽培されていたとされる。  
2007年から復活に向けた取組を開始。
- (2) 産地 清須市(土田地区)
- (3) 特徴
  - ・大型で肉が厚い日本かぼちゃ品種
  - ・甲高(こうだか)で黄色の地に黒の斑紋(はんもん)が入る
  - ・甘味が控えめで糖質が少なく、繊維質
  - ・水分が多いため、ねっとりとした食感
- (4) 青果物の販売時期 7月～10月
- (5) 料理 スープ、プリン、漬物など



土田かぼちゃ

### 2 「徳重だいこん(宮重だいこんの地方名)」

- (1) 歴史 昭和初期には栽培されていたとされる。  
2017年から復活に向けた取組を開始。
- (2) 産地 名古屋市緑区(徳重地区)
- (3) 特徴
  - ・宮重だいこんの中から選抜した系統を徳重地区で維持
  - ・太く短く先端が丸い
  - ・輪切りにしても均等な形になり、火を通して崩れにくい
- (4) 青果物の販売時期 12月～1月
- (5) 料理 煮物、漬物、大根おろしなど



徳重だいこん

# 花の王国あいちサポート企業の取組について

愛知県は花の産出額全国一を誇る花の王国であり、県民の皆様暮らしに花を取り入れていただく、「花いっぱい県民運動」を推進しています。

この運動において、2013年度から「花の王国あいちサポート企業」(以下、サポート企業)を認定し、現在42の企業・団体が登録しています。2023年度は、サポート企業と連携し、花の王国あいちPRイベント「AICHI FLOWER DAYS」を初めて開催しました。

## 1 花の王国あいちサポート企業について

「花いっぱい県民運動」の趣旨に賛同し、愛知県産の花を用いた活動を実践していただける県内の企業や団体等を毎年募集し、サポート企業として認定しています。認定される活動は、愛知県産の花を用いた次のような取組です。

- ① 「今月のあいちの花」の展示や広報
- ② フラワーウォークの実施
- ③ 花のある暮らしの普及啓発、支援等の取組
- ④ 花壇整備、花の装飾の実施



サポート企業による「今月のあいちの花」の展示例

## 2 サポート企業と連携したイベント「AICHI FLOWER DAYS」

2023年度は、サポート企業の活動を広く発信することを目的に、参加を希望したサポート企業の活動内容をあいちの花とともにパネルで紹介しました。

なお、この紹介展示を実施したイベント「AICHI FLOWER DAYS」は、花の王国あいち県民運動実行委員会と mozo ワンダーシティ (2018年認定) が共同で開催しました。

この取組により、今後さらにサポート企業と実行委員会との連携を深め、企業の取組による花の王国あいちのPRやあいちの花の活用を推進していきます。

### 【概要】

- (1) 日 程 (サポート企業の紹介展示期間)

2024年1月20日から21日まで

- (2) 場 所

mozo ワンダーシティ (名古屋市西区二方町40番)

### イベントに参加した企業一覧

認定年度	企業・団体名
1 2016	株式会社えびせんべいの里
2 2016	名古屋駅地区街づくり協議会
3 2017	GOLPIE COFFEE (株式会社松屋コーヒー部)
4 2018	mozo ワンダーシティ
5 2018	NTP 名古屋トヨペット株式会社
6 2019	株式会社ツアー・ステーション
7 2021	株式会社Life Arc System
8 2021	株式会社トヨタシステムズ
9 2021	久屋大通庭園事務所
10 2022	公益財団法人名古屋港緑地保全協会
11 2022	NPO法人 クオーレ
12 2022	株式会社三徳屋菓子舗



展示の様子



あいちの花とサポート企業の紹介パネル

# 自給飼料の生産・利用拡大について

本年度は、ウクライナ情勢や円安で推移する為替相場の影響により、輸入飼料の価格が高止まりの状況となっており、畜産農家を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

このような中、とりわけ輸入飼料への依存度が高い本県において、自給飼料生産に立脚した足腰の強い畜産の実現に向けて、以下の取組を実施しました。

## 1 県内産粗飼料の生産・流通モデルの構築について

大規模稲作法人やコントラクターといった飼料生産組織が水田や耕作放棄地を活用して栄養価の高い飼料作物を生産し、酪農家に供給する取組を進めています。

県内 5 地域 7 地区に実証展示ほ場を設置し、水田等で青刈りトウモロコシの栽培実証を行ったところ、収量の拡大や品質の向上等、各地域で課題は見られるものの、平均収量は 3.0 t /10a と概ね良好な結果となりました。

また、輸入乾牧草の一部を県内産粗飼料に転換した酪農家における乳量や乳質への影響を調査したところ、トウモロコシの品質は良好であり、乳量や乳質への影響はなく、飼料としての有効性が確認されました。

さらに、愛知県酪農農業協同組合が中心となり、知多地域で生産された青刈りトウモロコシ（476 ロール）を東三河地域へ広域流通した結果、輸送における劣化もなく、牛への給与に関しても問題ないことが確認されました。

### <実証展示ほ場の概要>

	地域	課題	実証面積 (ha)	地目	生産量 (t)
1	海部（愛西市）	耕作放棄地の活用	5	水田・畑	218
2	海部（弥富市）	水田での品質向上や収量拡大	5	水田	113
3	知多（東浦町）	水田での品質向上や収量拡大	5	水田・畑	130
4	知多（武豊町）	収量拡大、耕作放棄地の活用	5	畑	144
5	豊田加茂（豊田市）	水田での品質向上や収量拡大	5	水田	153
6	豊川（豊川市）	水田での試験栽培	3	水田	84
7	田原（田原市）	キャベツ後での試験栽培	3	畑	96
5 地域 7 地区計			31	—	938

## 2 濃厚飼料の生産・流通モデルの構築について

濃厚飼料の国産化に向け、子実用トウモロコシの栽培実証を進めており、農業総合試験場の水田で栽培試験を行い、愛知県の気候に適した品種を選定しました。

また、県内 1 地域に実証展示ほ場を設置し、水田等で子実用トウモロコシの栽培実証を行ったところ、収量および品質面での課題が明らかとなり、解決に向けた取組を関係機関と連携し進めています。

## 3 飼料生産組織の育成について

需要と供給のバランスがとれた県内産飼料の生産・流通モデルを各地に構築するため、新たな担い手の確保に向けた取組を進めています。具体的には、経営面積が概ね 30ha 以上の稲作農家（約 200 経営体）を対象に、飼料作物の生産意向調査を行い、生産意向のある稲作農家に対し、詳細な栽培方針等を聞き取り、関係機関と連携し組織化の推進を図るとともに、耕種農家と酪農家のマッチングを進めました。

# 名古屋けいば新場外勝馬投票券発売所のオープンについて

これまで旧名古屋競馬場施設の一部を利用し暫定的に勝馬投票券を発売してきましたが、建設中であった新場外勝馬投票券発売所が完成し、2024年2月26日に開所しました。

1階には3連パノラマ映像装置、2階にはバーチャル競馬場配信装置及び大迫力走路音響装置を備えており、新しい形で競馬の魅力を発信し、多くの方々に競馬をお楽しみいただける施設となっています。

## 1 施設概要

- (1) 施設名称 サンアール名古屋・J-PLACE 名古屋
- (2) 設置場所 愛知県名古屋市港区泰明町一丁目 1-3
- (3) 営業日 年中無休
- (4) 営業時間 10時から21時頃まで（基本時刻）
- (5) 施設概要

敷地面積	28,786.08 m <sup>2</sup>		施設面積	4,586.74 m <sup>2</sup>
構造	鉄骨造3階建			
駐車場	853台		駐輪場	190台
投票窓口	1階	勝馬投票券購入（現金発売）エリア（一般フロア）	自動発払機 54台、発売端末機（CL）3台、入金機（CL）1台、簡易チャージ機（CL）1台	
	2階	キャッシュレス専用有料エリア（有料フロア）	発売端末機（CL）10台、入金機（CL）2台、簡易チャージ機（CL）7台	
エリア構成	1階	448席（無料）		
	2階	カジュアルシート：101席（有料：自由席） リザーブドシート：55席（有料：指定席）※各シートモニタ付 ターフルーム：定員5名（有料） ダートルーム：定員5名（有料） ファミリールーム：定員8名（有料）		

## 2 施設の状況



施設外観



3連パノラマ映像装置



バーチャル競馬場配信装置



ターフルーム

# 家畜防疫の強化に向けた飼養衛生管理指導等指針の変更について

飼養衛生管理基準は、家畜伝染病の発生を予防するために、家畜の飼養者が遵守すべき事項について家畜伝染病予防法に基づき定められたものです。飼養衛生管理指導等指針（以下「指針」という）は飼養衛生管理基準の遵守を推進するために国が作成した全国的なガイドラインであり、これに則り県は指導の実行計画を策定し、生産者を指導する体制により、飼養衛生管理の指導の高位平準化を図っています。

## 1 変更に至った背景

2022年シーズンは高病原性鳥インフルエンザが26道県84事例で発生し、約1,771万羽が殺処分の対象になりました。過去最大の発生であったことに加え、100万羽以上の4農場を含む大規模採卵鶏農場での発生が散見されたことから、鶏卵需給へ影響が生じる事態となりました。そこで、2022年シーズンの高病原性鳥インフルエンザの発生で明らかになったまん延防止に係る課題を踏まえ、国が2023年9月19日に指針を一部変更しました。

## 2 主な変更点について

### (1) 大規模所有者が行う防疫対応の明確化

飼養衛生管理基準では、大規模所有者のうち特に家畜の数が多く、監視伝染病が発生した場合の殺処分等に多大な時間を要すると県が認めるものは、監視伝染病に備えた対応計画を策定することとされています。鶏では20万羽以上の飼育農場が対象になり、これらの農場の対応計画に、農場による人員や資機材の提供など農場が担う役割を明確化することとされました。

### (2) 分割管理

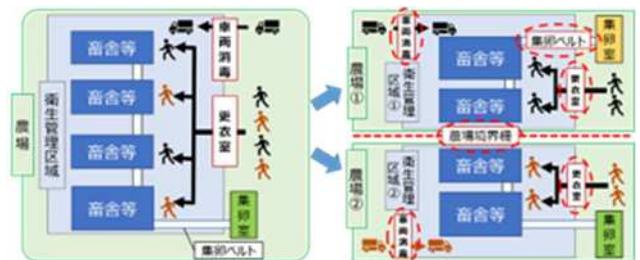
基本的に患畜又は疑似患畜が確認された農場の家さんは全て殺処分の対象になります。分割管理は、一つの農場の中で飼養衛生管理基準や特定家畜伝染病防疫指針に従い、人、物等の動線を分け、飼養衛生管理を一体的に行う範囲（衛生管理区域）を限定することにより農場を分割します。そうすることで、分割された農場の範囲内のみで殺処分を実施することが可能になります。今回の改正で、農場及び県においてそれぞれの立場から農場の分割管理を検討することが追記され、分割管理にあたっての対応マニュアルも策定されました。

分割管理することにより発生時の被害を低減させることができるというメリットがありますが、分割するにあたり人や物の交差を防ぐための施設整備や人員増が必要になるなどコスト面でデメリットもあるため、これらについて十分検討する必要があります。

取組の進め方としては、生産者が自ら分割管理に取り組むことを決定した上で、具体的な方法について県に相談します。県は取組に必要な指導を実施し、分割管理の開始時及び随時継続的に実施状況を確認します。また、農場を分割管理するために必要な柵や消毒設備等について整備をするための補助事業も併せて措置されています。

#### 【分割管理を行う上での留意点】

- ①隣接する衛生管理区域に柵等を設け、分割後の農場を明確に区分。
- ②分割後の農場ごとに
  - ・作業者を分ける。
  - ・車両や作業者の出入口を設け、それぞれ消毒等を実施。
  - ・家畜は導入時に一定期間他の家畜との隔離を実施。
- ③集卵ベルト等畜舎をまたがる機材は農場間で共用しない。
- ④発生時の影響を考慮し、堆肥舎等は原則共同利用しない。
- ⑤分割後の農場で特定家畜伝染病が発生した際は、
  - ・畜舎排気口へのフィルター設置など病原体拡散防止対策を図ったうえで防疫措置を実施。
  - ・非発生農場は移動制限区域内の他の農場と同様に、死亡羽数の報告や検査を実施。



# 「What's ため池～ため池の歴史と魅力を解明します!!」の開催について

愛知県には知多半島を始め約2,000か所の農業用ため池があり、本県の農業を大規模用水と共に支えています。ため池は農業用水の供給のほか、自然環境の保全、地域住民の憩いの場、学習の場、緊急時の水源、洪水の調節、歴史・文化財など様々な機能を有しており、地域と深い関わりを持っています。

そこで今回、刈谷ハイウェイオアシスにある岩ヶ池公園において、「What's ため池～ため池の歴史と魅力を解明します!!」と題し、ため池の歴史、役割等を盛り込んだPRイベントを開催し、ため池の魅力を発信しました。

## 1 イベント概要

開催日時：2023年10月22日(日) 午前11時から午後4時まで

開催場所：岩ヶ池公園（刈谷ハイウェイオアシス内）

主催：愛知県

協賛：愛知県土地改良事業団体連合会、愛知県農業土木測量設計技術研究会、  
公益財団法人愛知・豊川用水振興協会、愛知用水土地改良区、刈谷市、刈谷土地改良区、  
西三河生態系ネットワーク協議会、東境地域資源保全隊

セレモニー：カルテット ヴィオレによるフルート四重奏、刈谷城盛上げ隊による演舞

内容：ウォークラリー、ため池に住む生きもの水槽展示、カメトラップ引き上げ実演、  
昔の農機具展示、モリゾー・キッコロ&かつなりくん&アイちゃん記念撮影会他

参加人数：503人（ウォークラリー受付人数）

## 2 当日の様子

さわやかな秋晴れのもと岩ヶ池テント広場にて、東海地区を中心に演奏活動を行う「カルテットヴィオレ」による水・雨・池をテーマにした組曲「あめ」のフルート四重奏で幕を開けました。

長田農林基盤局長の趣旨説明、稲垣刈谷市長の挨拶に続き、ウォークラリーの応援に駆け付けた「刈谷城盛上げ隊」による演舞に、会場は熱気に包まれました。

また、セレモニーの司会は愛知県出身の'23ミス日本「水の天使」竹田聖彩さんが務めました。ウォークラリーでは岩ヶ池の周回コースに設けたチェックポイントでクイズを出題し、全問正解者には記念に愛知県認証材で作った「ため池博士認定証（木製コースター）」をプレゼントしました。ウォークラリーの途中では「西三河生態系ネットワーク協議会」にカメトラップの引き上げを実演してもらい、捕獲した大量のカメに参加者も大変興味を持ち、アンケートでも好評でした。

ウォークラリーに加え、テント広場に設けた協賛団体による「昔の農機具展示」、「ため池に住む生き物水槽展示」、「缶バッチづくり」、「食まるファイブ輪投げ」など盛りだくさんのイベントに多くの来場者があり、終日にぎわいが絶えませんでした。



ウォークラリーの様子

## 3 イベント開催結果

ウォークラリー参加者を対象に行ったアンケートでは「農家さんが池の管理をしていることを初めて知った」、「新しい発見があった」という声をいただき、ため池の存在、歴史、必要性を上手くPRすることができました。

今回のイベント開催にあたっては、多くの機関と連携することができました。これを契機に、管理者以外の機関にも管理への協力を促し、地域でため池を保全する体制の形成につながればと期待しています。

# 明治用水中井筋・中井筋依佐美地区の完工式について

刈谷市、安城市、高浜市にまたがる流域約 725ha の排水を担う明治用水中井筋水路について、流域内の都市化に伴う流出量の増加や施設の老朽化に対応するため、2000 年度から愛知県（西三河農林水産事務所）が事業主体となり、改修工事を進めてきた「県営かんがい排水事業中井筋地区及び中井筋依佐美地区」ですが、2023 年度の「中井筋地区」完了をもって両地区の整備を終えました。

## 1 県営かんがい排水事業中井筋・中井筋依佐美地区完工式

24 年の歳月と 100 億円を投入した事業の完了を記念して、明治用水改良事業促進協議会（会長：稲垣武刈谷市長）の主催により、大村知事を始め、県議会議員等多くの来賓出席のもと、安城市内において、2024 年 1 月 31 日に完工式が盛大に開催されました。式典会場では中井筋水路と周辺地域の変遷がパネル展示され、水路周辺に広がる新旧の優良農地の状況も確認でき、注目を集めました。



完工式の様子



中井筋水路と周辺地域の変遷の展示状況



60 年前（上）と現在（下）の中井筋水路

## 2 中井筋水路の役割

1953 年から 1966 年にかけて用排水兼用として整備された中井筋水路は、その後、用水がパイプライン化され、排水専用となりました。整備当時は農地からの排水が主体でしたが、都市化の進展とともに流出量が増加し、農地や市街地への浸水が頻発するようになりました。このため、流域 3 市からの強い要望を受け、2000 年度に中井筋地区（排水路 3.9 km）が、2001 年度には中井筋依佐美地区（排水路 4.6 km）が事業化され、地域の安全・安心に寄与する基幹的な排水路に整備されました。

かつての中井筋水路は、営農目的だけでなく、洗い場や水遊びに使用されるなど、地域に根差した施設として住民に親しまれてきました。

今回の事業では、こうした役割を将来に引き継いでいくため、一部区間を自然石護岸とする等、環境に配慮した整備がされています。また、管理用道路は水環境整備事業により遊歩道として整備されており、今後も地域住民に親しまれる施設として、活用されることが期待されています。



自然石を使用した護岸工と遊歩道

# 農業土木の未来に向けた取組について パートⅡ

2022年度に農林総務課の課内室として発足した農林技術管理室は、工事検査グループと技術管理企画グループとからなり、室長を始め総勢12名で業務に取り組んでいます。

室の業務は「部門所管工事の検査等（工事検査）と農地林務工事等積算システムや単価調査に関すること（技術管理）」に加え、企画に関する業務があります。中でも企画に関する業務は、『農業土木及び森林土木関係の未来のため』を目的に日々の業務を行っています。

## 1 建設業の働き方改革

2019年6月に建設業の担い手の確保などを目的に、『新・担い手3法』が施行されました。その中で将来の人手不足に対応出来るよう、建設業の働き方改革や生産性向上に向けた取組に対する農地・林務関係工事における対応を関係課や農林水産事務所と話し合い、業界団体とも意見交換をしながら進めています。

各種試行工事の取組を建設業者にもわかりやすく啓発するため、チラシを作成し、業界団体を通じて配布しています。

## 2 技術力向上の取組

土木工事の生産性向上のため、ICT施工技術の活用が公共事業で進められています。そのため、2022年度から技術職員の知識・技術を習得するための研修を積極的に実施しています。

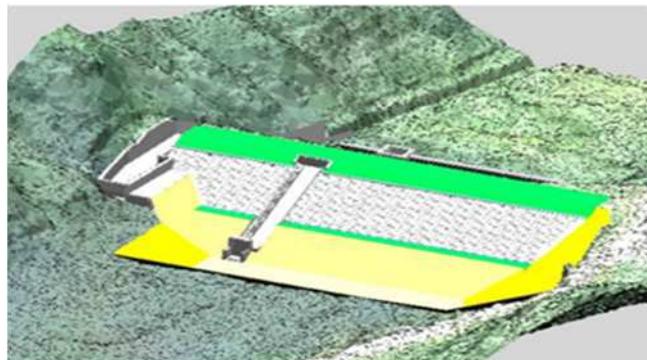
2023年度はさらに、中小の建設業者にもICT施工技術に触れる場を設けるため、業界団体にも声を掛け、合同現場見学会を尾張地方、三河地方で計2回開催し、県監督員及び建設会社社員の延べ100名以上が参加しました。施工業者や関連業者の協力を得て、基本的な技術の講義と、実際の施工現場でのICT建設機械見学、体験を行いました。

## 3 さらに情報化技術導入への取組

現在、ICT活用工事では3次元データを取り扱っていますが、設計は全て2次元で行われています。一方、国土交通省の主導により、計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理等の各段階において属性情報を充実させながら活用することにより、あらゆる段階の関係者間での情報共有を容易にし、一連の作業の効率化を促進する技術の導入が進められています。

その技術はBIM/CIM（ビム/シム）と呼ばれるもので、3次元で設計することにより、完成イメージを共有しやすい、土の移動量などが自動で計算できる、設計の比較検討が容易になるなど、様々な効果が期待されます。

試行導入時期は2025年度を予定していますが、導入に先立ち、県監督員の知識習得のための研修を実施しています。



3次元モデルのイメージ（農業用ため池の堤体）

### 愛知県農地関係工事の請負者の皆さま 令和5年4月1日から 完全週休2日制・週休2日制工事が変わります

主な変更点は、以下のとおりです。

① 原則、全工事で発注者指定型による発注を行います

これまで	これから
●週休2日制の形式 請負者は以下の3つから選択 完全週休2日制   週休2日制   要休しない	●週休2日制の形式 請負者は以下の2つから選択 完全週休2日制   週休2日制
●経費補正 《当初設計》補正なし 《変更設計》休工状況に応じて補正（変更なし/過剰）	●経費補正 《当初設計》補正あり（4週休体制時） 《変更設計》休工状況に応じて補正（変更なし/過剰）
●その他 ・休工状況が4週6休未満となる場合、請負者はその要因・改善策を報告（休工年度から） ・週休2日に切り替える必要が認められない場合は工事成績評定まで成果を予定	●その他 ・休工状況が4週6休未満となる場合、請負者はその要因・改善策を報告（休工年度から） ・週休2日に切り替える必要が認められない場合は工事成績評定まで成果を予定

② 完全週休2日制の工事成績評定の基準が変わります

これまで	これから
完全週休2日 取組率 <sup>1</sup> 9.0%以上	完全週休2日 取組率 <sup>1</sup> 7.0%以上 + 休日取組率 <sup>2</sup> 28.5%（27%） 以上

③ 建設現場の上層組織について

従来型組織	情報化型組織
・ 8時間/日 ・ 4名程度/月 ・ 3.6名程度/年	【原則】標準による上層 ・ 休日取組率がある場合は ・ 労務上優遇あり

違反した場合、罰金が科せられることがあります。  
【6名以下の場合は  
又は3.0名以下の標準】

令和5年4月1日から、建設業においても建設現場の労働力向上と、労働者の安全・健康を確保するため、週休2日制の取組を強化することにより、この規制の適用に対応するとともに、建設現場における働き方改革をさらに推進することを目的としています。  
※ 労働・時間にかかわらず、ようお願いたします。

### 完全週休2日制・週休2日制試行工事 啓発チラシ



合同現場見学会（現地）の様子



# [資料編]

(一部の統計数値については、四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある)

## 目次

### I 愛知の農業

1 県民所得の推移	51
2 1人当たり県民所得	51
3 産業別就業者数の推移(従業地ベース)	51
4 産業別県内総生産の推移	51
5 産業別就業者1人当たり総生産の推移	52
6 総土地面積及び人口(2022.10.1)	52
7 地域別の農家戸数(2020.2.1)	52

### II 担い手

8 農業経営体数	53
9 農家数	53
10 農業法人の設立状況	53
11 従業上の地位、雇用形態別就業者数(全産業、農業)	54
12 認定農業者数の推移	54
13 農業労賃の推移	54
14 年齢階層別基幹的農業従事者(個人経営体)の推移	55
15 農福連携に取り組む主体数	55
16 一般法人の農業参入数の推移	55
17 新規就農者(44歳以下)の推移	56
18 新規学卒者の第1次産業・農業就業状況	56
19 高校農業課程卒業者の農業就業状況	56
20 主な農業制度資金の貸付(承認)状況	56

### III 生産基盤

21 耕地面積	57
22 農作物作付(栽培)延べ面積	57
23 農業振興地域の土地利用状況	57
24 耕地の拡張・かい廃面積	58
25 農地転用の推移(用途別総転用面積)	58
26 田畑売買価格の推移	58
27 担い手への農地の集積面積	59
28 農地法による耕作目的の権利移動面積の推移	59
29 農業経営基盤強化促進事業実施状況	59
30 遊休農地の推移	59

### IV 農業生産

31 農業産出額	60
32 農業産出額特化係数	60
33 市町村別農業産出額(推計)(2022年)	60
34 水稲・麦類・大豆の作付面積	61
35 水稲・麦類・大豆の収穫量	61

36	主要野菜の作付面積	61
37	主要野菜の収穫量	62
38	生鮮野菜の輸入量（全国）	62
39	花きの作付（収穫）面積	62
40	果樹の栽培面積	63
41	果樹の収穫量	63
42	工芸作物の栽培（作付）面積と生産量	63
43	園芸施設栽培面積の推移	63
44	主要家畜の飼養動向	64
45	飼料作物の作付面積	64
46	飼料作物の収穫量	64
47	農薬出荷数量の推移	64
48	県内肥料販売量の推移	65
49	有機農業の取組推移	65
50	GAP認証取得農場数	65
51	主な農業機械の出荷台数	65
<b>V 流通</b>		
52	農作物価指数（全国）	66
53	名古屋市消費者物価指数	66
54	為替相場（対ドル）の推移	66
55	相対取引価格（出荷業者）の動向	67
56	供給純食料の推移（全国）	67
57	供給熱量の推移（全国）	67
58	名古屋市中央卸売市場取扱数量	68
59	地方卸売市場取扱数量	68
60	主要畜産物の生産出荷動向	68
61	いいともあいちネットワーク会員数及び推進店登録数の推移	69
62	学校給食に地域の産物を活用する割合の推移	69
63	農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）	69
64	食育推進ボランティアの登録者数及び食育を学んだ人数	69
65	農林水産物・食品の輸出額（全国）	69
66	農業生産関連事業の年間総販売金額	69
<b>VI その他</b>		
67	総合農協数・組合員数の推移	70
68	専門農協数の推移	70
69	土地改良区の推移	70
70	農業被害及び農地・農業用施設被害の被害金額	70
71	主な鳥獣別の被害金額の推移	71
<b>VII 愛知の特産物（2022年）</b>		
		72
<b>VIII 2023年度農業賞受賞者一覧</b>		
		76
<b>IX 2023年度年譜</b>		
		77

# I 愛知の農業

## 1 県民所得の推移

(単位：百万円)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
県民所得		28,270,324	28,909,507	29,046,359	27,761,847	25,779,595	27,039,827
対前年度増加率(%)		△ 3.8	2.3	0.5	△ 4.4	△ 7.1	4.9

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

注）「あいちの県民経済計算」の計数は、最近の年度を中心に推計方法の改善等により改訂を行っておりますので、使用に当たっては最新の年報を利用してください（以下、同じ）。

## 2 1人当たり県民所得

(単位：千円)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1人当たり県民所得		3,765	3,840	3,852	3,674	3,418	3,597
対前年度増加率(%)		△ 4.2	2.0	0.3	△ 4.6	△ 7.0	5.2

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

## 3 産業別就業者数の推移（従業地ベース）（P2参照）

(単位：人)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
第1次産業		83,724	82,960	82,076	80,879	80,271	80,308
農業		78,525	77,972	77,291	76,290	75,848	75,883
第2次産業		1,307,986	1,314,726	1,323,346	1,311,493	1,306,185	1,277,989
製造業		1,029,930	1,036,314	1,044,544	1,034,018	1,028,616	1,002,176
第3次産業		2,694,268	2,725,098	2,748,278	2,789,706	2,787,607	2,811,878
卸売・小売業		664,400	661,021	655,453	657,497	663,473	665,520
合計		4,085,978	4,122,784	4,153,700	4,182,078	4,174,063	4,170,175

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

## 4 産業別県内総生産の推移（P2参照）

(単位：百万円)

区分	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
第1次産業		178,094	184,003	167,205	163,282	154,190	146,254
農業		153,413	158,810	143,718	139,334	132,624	124,336
林業		2,484	2,356	2,454	2,727	2,569	2,382
水産業		22,197	22,837	21,033	21,221	18,997	19,536
第2次産業		16,439,979	16,840,713	17,206,125	15,747,633	15,927,963	16,184,217
製造業		14,707,134	15,133,574	15,512,747	13,981,658	14,137,478	14,256,210
第3次産業		24,085,475	24,620,266	24,690,699	24,681,928	23,347,097	23,978,985
卸売・小売業		4,957,576	5,149,959	5,146,116	4,959,336	4,557,539	4,909,825
輸入品に課される税・関税		613,321	686,662	743,396	707,376	700,939	835,744
総資本形成に係る消費税		487,595	557,512	589,247	577,130	569,538	559,217
合計		40,829,273	41,774,132	42,218,177	40,723,091	39,560,650	40,585,984

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

## 5 産業別就業者1人当たり総生産の推移（P2参照）

（単位：円）

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
第1次産業	2,127,156	2,217,973	2,037,197	2,018,843	1,920,868	1,821,164
農業	1,953,684	2,036,757	1,859,440	1,826,373	1,748,550	1,638,522
第2次産業	12,568,926	12,809,295	13,001,985	12,007,409	12,194,263	12,663,816
製造業	14,279,741	14,603,271	14,851,215	13,521,678	13,744,175	14,225,256
第3次産業	8,939,525	9,034,635	8,984,062	8,847,501	8,375,319	8,527,747
卸売・小売業	7,461,734	7,790,916	7,851,236	7,542,751	6,869,215	7,377,427
合計	9,992,534	10,132,506	10,163,993	9,737,525	9,477,732	9,732,441

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

## 6 総土地面積及び人口（2022.10.1）

区分	総土地面積 (ha)	総世帯数 (戸)	総人口 (人)	男 (人)	女 (人)
県	517,019	3,293,208	7,497,521	3,734,414	3,763,107
名古屋市	32,650	1,143,119	2,325,778	1,141,841	1,183,937
尾張	76,117	790,211	1,884,695	928,526	956,169
海部	20,848	130,579	322,057	158,434	163,623
知多	39,219	261,374	622,067	313,108	308,959
西三河	80,768	463,871	1,124,486	573,645	550,841
豊田加茂	95,051	203,392	479,412	249,690	229,722
新城設楽	105,243	20,058	50,743	25,206	25,537
東三河	67,121	280,604	688,283	343,964	344,319

資料：土地に関する統計年報（県都市計画課）、あいちの人口（県統計課）

注) 区分（尾張～東三河）については、県農林水産事務所の管轄地域別に示している。

## 7 地域別の農家戸数（2020.2.1）

（単位：戸）

区分	総農家数	販売農家	自給的農家
県	61,055	25,906	35,149
名古屋市	1,936	477	1,459
尾張	15,739	4,478	11,261
海部	5,329	2,559	2,770
知多	5,914	2,692	3,222
西三河	11,222	4,314	6,908
豊田加茂	5,900	2,200	3,700
新城設楽	3,252	1,445	1,807
東三河	11,763	7,741	4,022

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

注) 区分（尾張～東三河）については、県農林水産事務所の管轄地域別に示している。

## Ⅱ 担 手

### 8 農業経営体数（P4参照）

（単位：経営体）

区分	年月日	2000.2.1	2005.2.1	2010.2.1	2015.2.1	2020.2.1
農業経営体		—	52,409	45,005	36,074	26,893
個人経営体		—	51,685	44,066	35,410	26,228
団体経営体		—	724	939	664	665
法人経営体		—	597	602	611	618

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

### 9 農家数（P4参照）

（単位：戸）

区分	年月日	2000.2.1	2005.2.1	2010.2.1	2015.2.1	2020.2.1
総農家数		98,591	91,746	84,028	73,833	61,055
販売農家	計	65,065	51,638	43,599	35,068	25,906
	専業農家	11,218	11,375	10,024	11,105	—
	うち男子生産年齢人口のいる農家	7,183	6,719	4,979	5,139	—
	兼業農家	53,847	40,263	33,575	23,963	—
	第1種兼業	9,134	8,241	6,525	4,623	—
	第2種兼業	44,713	32,022	27,050	19,340	—
	自給的農家	33,526	40,108	40,429	38,765	35,149

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

### 10 農業法人の設立状況（P4参照）

（単位：法人数）

区分	年月	2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	
農業法人数		722	745	762	781	829	855	
部 門 別	水田作	115	123	127	126	131	136	
	野菜	214	224	227	238	258	271	
	花き	104	102	101	104	108	107	
	果樹	23	26	27	28	32	33	
	畜産	酪農肉牛	82	83	86	88	91	94
		養豚	62	66	65	64	66	67
		養鶏	62	63	62	60	60	62
		養鶉	8	8	8	7	7	7
	小計	214	220	221	219	224	230	
	茶・緑化木その他	52	50	59	66	76	78	
組 織 形 態 別	農事組合法人2号	69	72	78	69	73	72	
	株式会社	632	649	657	684	719	743	
	合資会社	3	3	2	2	2	1	
	合名会社	0	0	0	0	0	0	
	合同会社	8	8	12	13	20	23	
	その他	10	13	13	13	15	16	

注）数字は調査時点の法人数を示している。

資料：県農業経営課調べ

株式会社には特例有限会社を含む。

## 11 従業上の地位、雇用形態別就業者数（全産業、農業）

（単位：全産業は千人、それ以外は人）

区分	年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
全産業合計		3,808	4,023	3,908	4,069	4,106
農業、林業就業者 ※		100,100	91,500	82,500	75,400	63,500
自営業主		43,100	39,600	30,200	29,400	22,800
家族従業者		40,600	24,100	10,600	10,900	9,900
雇用者		16,500	27,800	41,700	35,000	30,900
うち会社などの役員		1,400	2,800	1,800	1,800	1,300
うち正規の職員		4,400	10,100	21,200	18,400	12,600
うちパート		7,600	8,600	12,200	10,100	12,500
うちアルバイト		2,100	1,800	3,100	3,300	3,000

注) 時点は調査年の10月1日。

資料：就業構造基本調査（県統計課）

※ 農業、林業就業者欄の人数は、1997年から2007年までは農業就業者のみの人数。

## 12 認定農業者数の推移（P4参照）

（単位：経営体）

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
単一経営	水稲主体	293	298	289	541	552	529
	露地野菜	510	517	526	666	612	602
	施設野菜	916	927	925	1,048	990	983
	花き	729	725	683	752	717	705
	果樹	210	214	209	193	203	214
	畜産	534	517	506	502	440	418
	その他	79	80	84	85	87	85
	計	3,271	3,278	3,222	3,787	3,601	3,536
複合経営		1,208	1,184	1,145	464	542	558
合計		4,479	4,462	4,367	4,251	4,143	4,094
うち法人		495	539	560	545	549	555

注) 数字は各年度末時点。

資料：県農業振興課調べ

## 13 農業労賃の推移

（単位：1日当たり円）

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
男	機械田植の補助作業	9,939	9,364	9,380	9,455	9,356	8,904
	農作業一般（重作業）	9,865	10,791	10,827	12,311	11,671	10,356
	果樹収穫	8,032	8,192	8,248	7,352	7,420	7,963
女	機械田植の補助作業	8,539	8,067	9,100	8,500	8,986	8,271
	農作業一般（重作業）	8,479	9,233	10,347	12,200	8,786	7,801
	果樹収穫	8,032	7,770	8,248	7,352	7,420	7,963

注) 賄いを含まない。県平均で示している。

資料：愛知県農業会議調べ

#### 14 年齢階層別基幹的農業従事者（個人経営体）の推移（P5参照）

（単位：人）

区分	年	2000. 2. 1	2005. 2. 1	2010. 2. 1	2015. 2. 1	2020. 2. 1
合計		-	-	-	55, 448	40, 159
15～39歳		-	-	-	0	0
40～59歳		-	-	-	0	0
60～64歳		-	-	-	0	0
65歳以上		-	-	-	0	0

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

#### 15 農福連携に取り組む主体数（P5参照）

（単位：取組主体数）

区分	年	2018年	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
農業経営体		-	18	27	46	68	79
障害者就労施設		-	22	69	79	91	95
合計		-	40	96	125	159	174

資料：県農業経営課調べ

#### 16 一般法人の農業参入数の推移（P5参照）

（単位：法人数）

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
合計		109	108	111	131	159	176
組織形態別	株式会社	71	71	72	82	97	116
	特例有限会社	16	14	14	19	24	25
	NPO法人等	22	23	25	30	38	35
業種別	食品関連産業	16	14	14	14	15	19
	農業・畜産・漁業	18	19	21	27	46	44
	建築業・土木建設業	8	7	7	7	8	12
	製造業	7	7	7	11	12	12
	小売業・卸売業・販売業	10	11	10	11	12	11
	サービス業・その他	50	50	52	61	66	78
	作物別	穀類	17	17	15	19	22
野菜		54	52	54	61	73	85
果実		11	11	11	12	18	21
花き		6	6	7	8	10	16
工芸作物（茶）		2	2	2	2	3	5
飼料		8	8	7	7	9	6
複合生産		8	9	10	13	13	-
その他		3	3	5	9	11	19

注）数字は各年末時点。

資料：県農業振興課調べ

## 17 新規就農者（44歳以下）の推移（P6参照）

(単位：人)

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新規学卒就農者		37	32	25	20	10	21
Uターン就農者		145	131	52	60	61	42
新規参入者		92	74	58	69	57	86
合計		274	237	135	149	128	149

注) 年度は当年5月2日～翌年5月1日の1年間である。

資料：県農業経営課調べ

## 18 新規学卒者の第1次産業・農業就業状況

(単位：人)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中学卒	就職者数	224	267	197	166	149	157
	第1次産業就職者数	3	2	0	0	3	3
高校卒	就職者数	12,618	12,662	12,264	10,897	10,132	26
	農業、林業就業者	28	44	35	41	36	9,498
計	就職者数	12,842	12,929	12,461	11,063	10,281	183

注) 当年3月卒業生における5月1日現在の状況を示している。

資料：学校基本調査（県統計課）

## 19 高校農業課程卒業者の農業就業状況

(単位：人)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
就職者数		733	764	733	628	574	555
農業、林業就業者		17	28	17	25	21	14

注) 当年3月卒業生における5月1日現在の状況を示している。

資料：学校基本調査（県統計課）

## 20 主な農業制度資金の貸付（承認）状況（P7参照）

(単位：百万円)

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
農業近代化資金		2,100	1,942	1,229	942	696	1,087
日本政策金融公庫資金		8,913	10,493	8,553	11,027	9,568	11,158
（農業経営基盤強化資金）		(8,213)	(9,497)	(6,712)	(3,535)	(6,985)	(7,150)
（農業改良資金）		(0)	(150)	(20)	(0)	(0)	(55)
（青年等就農資金）		(485)	(538)	(405)	(362)	(346)	(559)
（農林漁業セーフティネット資金）		(41)	(159)	(794)	(6,900)	(1,097)	(3,150)
旧農業改良資金		—	—	—	—	—	—
就農施設等資金		—	—	—	—	—	—
農業経営改善促進資金		2,334	2,476	2,424	2,313	2,233	2,141
農業経営安定資金		0	—	—	—	—	—
計		13,347	14,911	12,206	14,282	12,497	14,386

資料：日本政策金融公庫資金は業務統計年報（日本政策金融公庫農林水産事業）、その他の資金は県農業経営課調べ

注) 農業経営改善促進資金(スパー-S資金)は、極度額累計である。

農業経営基盤強化資金(スパー-L資金)、農業改良資金、青年等就農資金及び農林漁業セーフティネット資金は、日本政策金融公庫資金の内数である。

農業改良資金は、2010年10月1日に貸付主体が県から日本政策金融公庫に移管された。

就農施設等資金は、2014年10月1日に青年等就農資金として貸付主体が県から日本政策金融公庫に移管された。

農業経営安定資金は、2019年3月31日に廃止した。

### Ⅲ 生産基盤

#### 21 耕地面積（P8参照）

（単位：ha）

区分	年月日	2017.7.15	2018.7.15	2019.7.15	2020.7.15	2021.7.15	2022.7.15
耕地面積		75,700	74,900	74,200	73,700	73,300	72,900
田		43,000	42,500	42,100	41,800	41,500	41,200
畑		32,700	32,400	32,100	31,900	31,800	31,700
	普通畑	26,700	26,600	26,300	26,200	26,200	26,200
	樹園地	5,610	5,480	5,420	5,300	5,180	5,080
	牧草地	378	363	350	350	350	348

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

#### 22 農作物作付（栽培）延べ面積（P8参照）

（単位：ha）

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
作付（栽培）延べ面積		68,700	67,800	67,700	66,900	66,700	66,300
稲（子実用）		27,500	27,600	27,500	27,400	26,400	25,900
麦類（子実用）		5,620	5,500	5,750	5,720	5,900	5,980
大豆（乾燥子実）		4,530	4,440	4,490	4,370	4,470	4,490
そば（乾燥子実）		36	39	34	33	21	22
なたね（子実用）		38	42	40	40	41	34
その他作物		31,000	30,200	29,900	29,300	29,900	30,000
耕地面積		75,700	74,900	74,200	73,700	73,300	72,900
耕地利用率（%）		90.8	90.5	91.2	90.8	91.0	90.9

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

#### 23 農業振興地域の土地利用状況（P8参照）

（単位：ha）

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
農業振興地域面積		183,806	183,205	182,977	183,645	183,529	183,410
農用地区域面積		67,733	67,504	67,107	66,792	66,392	66,193
用 途 区 分	農地	66,501	66,270	65,944	65,897	65,005	64,797
	採草放牧地	401	401	176	323	399	398
	混牧林地	0	0	0	0	0	0
	農業用施設用地	832	833	987	572	989	998
現 況	農地	58,781	58,500	58,021	57,740	57,383	57,196
	採草放牧地	412	412	401	401	398	398
	混牧林地	0	0	0	0	0	0
	農業用施設用地	969	977	980	983	992	997
	山林原野	1,357	1,632	1,701	1,703	1,407	1,399
	その他（道路水路等）	6,215	5,983	6,004	5,966	6,213	6,203

注）山林原野は混牧林地を除く。

資料：県農業振興課調べ

## 24 耕地の拡張・かい廃面積

(単位:ha)

区分		年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
田	拡張		2	4	2	5	2	5
	かい廃		332	478	379	328	345	263
	増減(拡張-かい廃)		△ 330	△ 474	△ 377	△ 323	△ 343	△ 258
畑	拡張		17	11	17	25	12	4
	かい廃		313	296	354	196	132	117
	増減(拡張-かい廃)		△ 296	△ 285	△ 337	△ 171	△ 120	△ 113

注) 調査期間は前年7月15日から当年7月14日まで。

資料: 作物統計調査(農林水産省統計部)

## 25 農地転用の推移(用途別総転用面積)(P8参照)

(単位:ha)

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
住宅用地		301.4	286.6	272.3	228.8	270.3	241.7
鉱工業用地		44.8	42.2	51.3	45.4	54.6	48.3
公共施設		15.7	14.2	9.5	17.6	19.7	10.5
その他建物施設用地等		340.9	355.9	361.2	325.5	322.0	298.4
植林地		7.1	2.9	30.8	23.2	19.7	7.2
計		710.0	701.9	725.1	640.6	686.3	606.1

資料: 県農業振興課調べ

## 26 田畑売買価格の推移

(単位:10a当たり千円)

区分			年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
田	耕作	市街化区域内		45,831	45,899	42,588	42,195	44,097	42,165
		調整区域内		8,921	8,696	9,044	8,987	8,994	8,771
	目的	区域内	農用地区域内	10,941	10,570	10,648	10,887	10,980	10,832
		区域内	農用地区域外						
	転用	住宅	市街化区域内	66,665	65,290	67,982	69,059	72,016	71,015
		用	調整区域内	31,036	31,331	29,084	31,504	31,867	33,103
目的	工場	市街化区域内	58,403	58,317	60,211	59,992	61,537	60,050	
	用地用	調整区域内	28,223	26,414	27,651	27,303	26,177	27,867	
畑	耕作	市街化区域内		47,497	47,228	45,453	45,397	46,608	45,084
		調整区域内		9,143	8,775	8,874	8,900	9,029	8,727
	目的	区域内	農用地区域内	11,410	10,211	10,950	11,054	11,189	10,763
		区域内	農用地区域外						
	転用	住宅	市街化区域内	68,866	66,997	69,071	69,934	72,075	71,277
		用	調整区域内	32,345	31,456	31,153	31,050	31,517	32,203
目的	工場	市街化区域内	62,742	61,882	63,430	63,128	63,466	62,418	
	用地用	調整区域内	26,370	26,121	26,790	26,995	24,456	26,522	

資料: 愛知県農業会議調べ

## 27 担い手への農地の集積面積（P9参照）

（単位：ha）

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
担い手への農地の集積面積		26,745	27,672	27,882	29,451	30,064	30,708
耕地面積		75,700	74,900	74,200	73,700	73,300	72,900
耕地面積に占める割合（%）		35.3	36.9	37.6	40.0	41.0	42.1

資料：県農業振興課調べ

## 28 農地法による耕作目的の権利移動面積の推移（P9参照）

（単位：件、ha）

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
所有権	件数	1,329	1,225	1,229	1,268	1,441	1,290
	面積	187.2	161.1	162.6	176.5	210.5	211.6
賃借権設定・移転	件数	79	83	94	154	119	75
	面積	21.3	18.7	19.6	35.0	31.2	22.8
使用貸借による 権利設定・移転等	件数	111	74	87	80	105	99
	面積	39.3	21.9	28.5	35.4	25.0	23.8
合計	件数	1,519	1,382	1,410	1,502	1,665	1,464
	面積	247.8	201.7	210.8	246.9	266.7	258.2

資料：県農業振興課調べ

## 29 農業経営基盤強化促進事業実施状況（P9参照）

（単位：ha）

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
利用 権 設 定 積	田 畑 その他	4,330.9	3,371.4	3,310.6	2,667.2	2,890.5	2,668.6	
		458.9	482.5	552.3	1,239.3	640.8	566.6	
		—	—	—	—	—	—	
	計	4,789.8	3,853.9	3,862.9	3,906.5	3,531.3	3,235.2	
	期間 別 内訳	1～2年	225.0	191.8	320.0	206.6	128.0	180.7
		3～5年	1,438.7	1,352.5	1,361.6	1,447.3	995.2	1,089.0
		6年以上	3,126.0	2,309.6	2,181.2	2,252.6	2,408.1	1,965.5
存続分（年度）	17,121.2	17,576.8	18,087.8	19,902.2	20,613.3	21,163.2		

資料：県農業振興課調べ

## 30 遊休農地の推移（P9参照）

（単位：ha）

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
遊休農地面積		2,270	2,475	2,629	2,525	2,231	2,628
耕地面積		75,700	74,900	74,200	73,700	73,300	72,900
遊休農地率（%）		2.9	3.3	3.5	3.4	3.0	3.6

資料：県農業振興課調べ、作物統計調査（農林水産省統計部）

## IV 農 業 生 産

### 31 農業産出額（P12参照）

（単位：億円）

区分	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
農業産出額		3,232	3,115	2,949	2,893	2,922	3,114
計		2,333	2,244	2,131	2,059	2,076	2,189
耕	米	301	296	298	274	233	244
	麦類	7	6	9	9	10	13
	野菜	1,193	1,125	1,010	1,011	1,031	1,119
	果実	197	202	190	195	192	183
	花き	557	543	545	497	542	573
種	工芸農作物	19	17	18	12	11	9
	その他	60	55	61	60	57	48
	計	893	866	813	831	840	919
畜	肉用牛	105	113	108	100	116	125
	乳用牛	231	223	223	213	206	195
	豚	257	253	223	266	228	272
産	鶏	267	245	227	220	261	295
	その他畜産物	34	33	33	33	29	32
加工農産物		5	5	5	4	6	7
生産農業所得		1,165	1,085	1,004	1,112	1,201	1,173

資料：生産農業所得統計（農林水産省統計部）

### 32 農業産出額特化係数

区分	特化係数	愛知県 (8位)	全国の主な農業県（2022年農業産出額順位）				
			北海道 (1位)	鹿児島県 (2位)	茨城県 (3位)	宮崎県 (4位)	熊本県 (5位)
耕	総合	1.15	0.68	0.50	1.09	0.52	1.01
	米	0.50	0.53	0.21	0.89	0.26	0.51
	麦類	0.57	4.45	0.00	0.19	x	0.35
	豆類	0.32	3.46	0.05	0.56	0.00	0.21
	いも類	0.11	1.78	2.53	3.77	0.88	0.75
	野菜	1.45	0.70	0.42	1.48	0.73	1.44
	果実	0.57	0.06	0.21	0.25	0.40	1.01
種	花き	4.75	0.25	0.63	0.95	0.57	0.79
	工芸農作物	0.17	2.07	3.38	0.05	0.53	1.21
畜	総合	0.77	1.52	1.77	0.79	1.74	0.98
	肉用牛	0.46	1.06	2.74	0.49	2.69	1.47
	乳用牛	0.64	3.68	0.20	0.52	0.28	0.96
	生乳	0.64	3.62	0.20	0.54	0.27	0.97
	豚	1.16	0.57	2.37	1.00	1.97	1.00
	鶏	0.84	0.26	2.15	1.20	2.29	0.60
産	鶏卵	1.28	0.27	0.97	1.96	0.51	0.45
	ブロイラー	0.24	0.27	3.98	0.16	4.97	0.74

資料：生産農業所得統計（農林水産省統計部）

### 33 市町村別農業産出額（推計）（2022年）（P12参照）

（単位：億円）

市町村 (県内 順位)	産出額	耕 種								畜 産					農 加 産 工 物 産	
		計	米	麦類	野菜	果実	花き	農工 作物	その他	計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏		畜そ 産の 物他
田原市 (1位)	900.4	690.8	7.6	0.0	325.0	3.4	350.5	0.8	3.5	209.1	38.7	81.3	72.7	14.8	1.6	0.6
豊橋市 (2位)	411.4	281.1	14.2	0.2	217.8	26.2	19.0	1.0	2.7	129.7	14.7	15.3	55.5	26.8	17.4	0.6
豊川市 (3位)	159.9	135.7	8.3	0.2	82.6	9.5	33.7	0.0	1.4	24.3	1.0	5.4	10.7	7.1	0.1	-
西尾市 (4位)	143.6	98.9	17.9	2.8	34.8	4.2	30.4	3.1	5.7	42.2	1.4	10.1	22.3	8.4	-	2.5
愛西市 (5位)	117.2	112.4	12.9	0.7	81.1	0.1	x	0.1	17.5	4.9	0.4	2.5	1.3	0.3	0.4	-
岡崎市 (6位)	106.4	37.5	13.1	1.1	13.7	4.2	x	0.4	5.0	68.5	4.0	3.2	x	49.6	x	0.3
碧南市 (7位)	91.9	81.3	2.9	0.2	61.4	0.7	14.7	0.0	1.4	10.6	-	-	10.6	-	-	-
豊田市 (8位)	86.4	69.9	21.2	1.9	23.3	12.0	7.9	1.1	2.5	15.6	7.4	5.4	x	2.0	x	0.9
半田市 (9位)	82.7	11.4	3.2	-	6.0	0.3	2.0	0.0	0.0	71.3	23.9	31.0	x	0.8	x	-
安城市 (10位)	74.3	59.2	17.2	2.3	27.8	4.5	x	0.3	7.1	14.8	1.4	1.4	x	0.0	x	0.2

資料：市町村別農業産出額（農林水産省統計部）

注）都道府県別農業産出額を農林業センサスによる作付面積等で按分しており、地域ごとの価格差や収量の差を反映していないことから、2014年分から公表されている市町村別農業産出額（推計）は、目安としての参考値であることに留意してください。

### 34 水稲・麦類・大豆の作付面積（P13参照）

（単位：ha）

区分		年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
水 稲			27,600	27,500	27,400	26,400	25,900	25,800
4 麦	計		5,500	5,750	5,720	5,900	5,980	6,060
	小 麦		5,390	5,620	5,590	5,780	5,870	5,960
	二条大麦		-	-	-	-	-	-
	六条大麦		96	116	110	104	106	90
	裸 麦		13	15	19	19	10	13
大 豆			4,440	4,490	4,370	4,470	4,490	4,360

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

### 35 水稲・麦類・大豆の収穫量（P13参照）

（単位：t）

区分		年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
水 稲			137,700	137,200	134,300	130,900	130,800	123,800
4 麦	計		23,100	32,200	30,300	29,900	30,400	34,800
	小 麦		22,800	31,600	29,800	29,400	30,000	34,300
	二条大麦		-	-	-	-	-	-
	六条大麦		292	543	431	462	416	415
	裸 麦		27	39	45	49	20	43
大 豆			2,750	5,030	4,810	6,170	6,060	5,140

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

### 36 主要野菜の作付面積（P14参照）

（単位：ha）

品目		年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
根菜類	だいこん		601	585	580	565	556	541
	にんじん		430	375	410	398	387	376
	れんこん		294	289	266	242	220	217
葉茎菜類	キャベツ		5,440	5,340	5,430	5,370	5,440	5,440
	たまねぎ		584	573	548	520	500	475
	はくさい		452	439	412	402	391	359
	ほうれんそう		459	440	439	438	420	415
	ねぎ		430	415	411	402	396	386
	ちんげんさい		135	133	133	135	124	110
	みつば		105	104	94	92	90	89
	ふさ		72	70	70	68	63	56
果菜類	トマト		511	507	490	483	494	512
	なす		250	247	247	241	244	241
	きゅうり		156	156	154	154	151	165
豆類等	スイートコーン		544	534	572	564	571	570
	さやえんどう		136	134	127	128	124	121
果実的野菜	すいか		421	415	413	400	397	393
	メロン		388	382	381	377	371	371
	いちご		266	265	261	260	254	251
洋菜類	ブロッコリー		944	940	955	955	945	972
	レタス		352	345	329	323	318	305
	カリフラワー		100	95	97	97	120	121
	セルリー		41	41	41	41	40	42

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

### 37 主要野菜の収穫量

(単位：t)

品目	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
根菜類	だいこん	18,800	19,800	19,800	20,800	21,200	23,600
	にんじん	13,000	13,600	17,900	18,100	19,600	19,400
	れんこん	3,540	3,320	2,830	2,850	2,570	2,760
葉茎菜類	キャベツ	232,200	232,400	253,300	247,600	252,200	268,900
	たまねぎ	25,700	24,400	25,100	25,400	24,700	25,000
	はくさい	16,500	18,600	19,200	19,600	19,300	19,600
	ねぎ	5,780	5,840	6,240	5,640	5,590	7,360
	ほうれんそう	4,820	4,580	4,380	4,260	4,080	4,520
	ふき	4,090	3,760	3,410	3,350	3,270	3,230
	ちんげんさい	2,730	2,580	2,610	2,740	2,840	2,460
果菜類	トマト	43,700	44,000	41,000	40,500	46,600	47,700
	きゅうり	11,500	11,500	12,000	11,800	11,500	14,900
	なす	10,800	10,400	11,200	10,900	11,700	13,900
豆類等	スイートコーン	4,320	4,190	4,940	5,690	5,330	6,380
	さやえんどう	1,110	1,060	986	1,010	1,170	1,490
果実的野菜	すいか	11,700	11,100	12,100	13,700	15,100	16,800
	いちご	9,410	8,990	9,400	9,850	10,400	10,600
	メロン	7,860	7,840	8,440	8,680	9,040	9,870
洋菜類	ブロッコリー	12,000	12,900	14,600	14,600	13,600	15,100
	レタス	4,620	5,180	4,990	4,880	4,850	5,200
	セルリー	2,530	2,490	2,770	2,690	2,520	2,780
	カリフラワー	1,500	1,530	2,040	1,790	2,010	2,340

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

### 38 生鮮野菜の輸入量（全国）

(単位：千t)

品目	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
たまねぎ		291	294	280	220	235	280
かぼちゃ		96	103	96	91	92	84
ブロッコリー		13	18	10	7	6	2
ごぼう		48	49	45	41	47	41
結球キャベツ		38	92	36	32	14	11
ねぎ属等		123	137	128	108	47	48
その他		198	234	176	168	217	195
計		807	927	771	667	658	661

注）「ねぎ属等」は、「ねぎ」と「リーキ・わけぎ等」の合計値

資料：「野菜の輸入状況（確定値）」 原典：貿易統計（財務省）

### 39 花きの作付（収穫）面積（P15参照）

(単位：ha)

品目	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
切り花類	きく	1,293	1,288	1,301	1,281	1,280	1,280
	カーネーション	48	47	47	46	45	40
	ばら	49	49	47	47	46	45
	その他	121	120	158	161	162	198
	鉢もの類	315	314	306	306	303	312
鉢もの類	シクラメン	17	17	16	16	16	16
	観葉植物	90	89	86	89	94	89
	洋ラン	47	46	42	42	40	44
	その他	161	162	162	159	153	163
花壇用苗もの類	102	100	102	98	103	103	
球根類	—	—	—	—	—	—	2
計	1,928	1,918	1,961	1,939	1,939	1,980	

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

#### 40 果樹の栽培面積（P16参照）

（単位：ha）

品目	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
果樹合計		4,850	4,750	4,480	4,335	4,211	4,098
みかん		1,390	1,370	1,330	1,300	1,260	1,200
かき		1,190	1,140	1,110	1,060	1,010	997
日本なし		370	355	347	339	335	330
もも		—	—	—	206	—	—
ぶどう		470	464	457	451	440	422
いちじく		135	122	119	119	—	—

注）果樹合計については記載の品目以外の面積を含む。

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）  
特産果樹生産動態等調査（同）

#### 41 果樹の収穫量

（単位：t）

品目	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
みかん		23,500	29,400	24,600	28,300	24,100	24,200
かき		12,800	13,500	10,500	11,100	9,490	15,200
日本なし		5,280	4,920	5,250	4,760	4,800	4,960
もも		—	—	—	1,620	—	—
ぶどう		4,270	4,040	4,110	3,610	3,450	3,390
いちじく		2,008	1,997	2,013	1,813	—	—

注）果樹合計については2007年から公表されていない。

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）  
特産果樹生産動態等調査（同）

#### 42 工芸作物の栽培（作付）面積と生産量（P16参照）

（単位：ha、t）

品目	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
茶	栽培面積	347	341	339	330	318	278
	荒茶生産量	758	782	689	577	597	559

資料：全国茶生産団体連合会調査

（単位：ha、t）

品目	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
葉たばこ	作付面積	71	62	54	50	20	18
	生産量	121	143	112	104	48	41

資料：全国たばこ耕作組合中央会業務資料

#### 43 園芸施設栽培面積の推移（P17参照）

（単位：ha）

品目	年	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年	2022年
ガラス室	設置実面積	664	598	604	589	578	561
	栽培延面積	1,057	—	—	—	—	—
ハウス類	設置実面積	2,286	2,093	2,155	2,077	1,998	1,938
	栽培延面積	3,014	—	—	—	—	—
計	設置実面積	2,950	2,691	2,759	2,666	2,576	2,533
	栽培延面積	4,072	3,849	3,658	3,867	3,073	2,803

注）調査時点は各年6月30日現在である。

資料：施設園芸現況調査（県園芸農産課調べ）

#### 44 主要家畜の飼養動向（P18,19参照）

（単位：戸、頭、千羽）

区分	年月日	2018.2.1	2019.2.1	2020.2.1	2021.2.1	2022.2.1	2023.2.1
乳用牛	飼養戸数	307	294	271	258	247	220
	飼養頭数	24,400	23,000	22,600	21,700	21,100	19,600
	うち2歳以上	19,200	18,400	18,300	17,800	17,400	16,000
	1戸当たり飼養頭数	79.5	78.2	83.4	84.1	85.4	89.1
肉用牛	飼養戸数	332	313	351	340	340	323
	うち乳用種飼養戸数	227	205	247	245	248	234
	飼養頭数	42,200	40,700	41,200	41,500	42,400	42,400
	うち交雑種を含む乳用種頭数	31,100	29,100	29,200	29,200	29,700	29,300
1戸当たり飼養頭数	127.1	130.0	117.4	122.1	124.7	131.3	
豚	飼養戸数	198	197	-	140	142	138
	飼養頭数	332,700	352,700	-	291,900	305,500	308,700
	うち子取り用めす豚	31,200	34,200	-	25,600	28,500	25,700
	1戸当たり飼養頭数	1,680.3	1,790.4	-	2,085.0	2,151.4	2,237.0
採卵鶏	飼養戸数	148	147	-	129	126	112
	うち種鶏のみを除く	143	143	-	124	121	108
	飼養羽数	8,353	9,185	-	8,912	9,817	7,999
	採卵用成鶏めす	6,654	7,019	-	7,224	7,642	6,346
1戸当たり成鶏めす羽数	46.5	49.1	-	58.3	63.2	58.8	

注) 豚及び採卵鶏については、農林業センサス公表年は、畜産統計は公表されない。

資料：畜産基本調査、畜産統計（農林水産省統計部）

#### 45 飼料作物の作付面積

（単位：ha）

品目	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
牧草		766	733	717	693	688	652
青刈りとうもろこし		181	178	175	175	178	229
ソルゴー		389	390	383	345	338	293
WCS用稲		203	193	179	169	156	179
飼料用米		1,780	1,449	1,272	1,298	2,086	2,450

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

#### 46 飼料作物の収穫量

（単位：t）

品目	年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
牧草		26,900	24,300	26,500	23,500	22,200	20,200
青刈りとうもろこし		9,560	7,230	8,030	6,700	6,510	8,220
ソルゴー		12,800	11,800	14,900	9,250	8,620	7,090

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

#### 47 農薬出荷数量の推移

（単位：t又はkl、百万円）

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
殺虫剤	出荷数量	2,991.2	2,773.8	2,742.2	2,651.4	2,718.0	2,663.1
	金額	6,049.4	5,376.5	5,737.2	5,563.0	5,394.3	5,321.6
殺菌剤	出荷数量	2,138.4	1,909.1	2,045.8	1,983.1	2,042.3	2,212.0
	金額	2,359.8	2,203.4	2,241.9	2,201.8	2,171.2	2,328.3
殺虫殺菌剤	出荷数量	533.5	681.2	741.1	761.5	756.3	738.4
	金額	685.9	780.9	834.2	879.2	882.8	820.9
除草剤	出荷数量	6,473.3	6,503.9	6,023.0	6,310.8	6,440.7	6,324.9
	金額	6,080.9	5,923.2	5,810.4	6,159.3	6,065.3	6,937.1
その他	出荷数量	212.5	197.3	180.2	203.7	209.1	188.7
	金額	502.2	498.9	485.7	475.7	484.5	461.8
合計	出荷数量	12,348.9	12,065.3	11,732.3	11,910.5	12,166.4	12,127.1
	金額	15,678.2	14,782.9	15,109.3	15,279.0	14,998.2	15,869.7

注) 農薬年度は前年10月～当年9月である。

資料：農薬要覧（日本植物防疫協会）

#### 48 県内肥料販売量の推移

(単位：t)

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
三要素肥料	窒素肥料	4,875	4,142	3,271	3,752	4,101	4,222
	りん酸肥料	8,603	7,894	7,866	8,015	7,378	4,728
	加里肥料	1,135	1,173	1,130	1,202	1,232	1,261
	高度化成肥料	9,361	8,293	8,306	8,935	9,057	5,458
	複合肥料	6,118	5,998	5,713	5,817	6,241	3,923
	NK化成肥料	709	671	898	1,250	922	627
	肥配合肥料	30,394	30,043	28,420	29,470	30,437	23,542
	料その他	1,998	2,121	2,250	2,034	2,294	1,933
	小計	48,580	47,126	45,586	47,506	48,950	35,483
	計	63,193	60,335	57,853	60,474	61,661	45,694
石灰質肥料・けい酸質肥料	17,168	15,063	15,739	14,595	17,931	19,796	
有機質肥料	1,381	1,219	1,137	1,066	830	763	
その他	721	670	621	634	635	564	
合計	82,463	77,287	75,349	76,770	81,058	66,817	

注) 肥料年度は当年6月～翌年5月である。

資料：県農業経営課調べ

普通化成肥料には、有機入化成、成形肥料、液肥等を含む。

#### 49 有機農業の取組推移 (P20参照)

(単位：戸、ha)

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取組戸数		363	371	374	350	352	348
取組面積		337	340	369	330	356	369

資料：県農業経営課調べ

#### 50 GAP認証取得農場数 (P20参照)

(単位：農場)

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
愛知県GAP		74	114	109	-	-	-
JGAP		15	20	23	17	19	21
ASIAGAP		3	4	5	8	7	7
GLOBALG. A. P.		5	9	11	13	12	12

資料：県農業経営課調べ

#### 51 主な農業機械の出荷台数

(単位：台)

区分	年	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
トラクター	50ps未満	1,122	1,042	892	802	638
	50ps以上	173	231	130	214	164
	計	1,295	1,273	1,022	1,016	802
田植機	歩行型	36	21	24	13	12
	乗用型	600	488	354	292	258
	うち高速機	347	320	258	223	205
	計	636	509	378	305	475
コンバイン	自脱5条未満	339	287	207	175	127
	自脱5条以上	34	65	49	76	29
	普通型	24	15	19	20	20
	計	397	367	275	271	176
野菜関係機械	野菜移植機	227	191	219	233	273
	野菜収穫機	17	29	7	14	19
安全キャブ等	安全キャブ	329	365	238	338	254
	安全フレーム	966	906	784	678	548

資料：主要農業機械出荷状況調査 (農林水産省農産局)

## V 流 通

### 52 農作物価指数（全国）（P23参照）

2020年=100

区分	年	ウェイト	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
農 産 物	総合	10,000	97.7	100.7	98.5	100.0	100.8	102.2
	米	1,572	95.0	101.2	101.7	100.0	88.6	82.0
	野菜	2,464	101.8	108.8	95.9	100.0	96.7	106.2
	果実	966	83.1	86.0	87.5	100.0	100.9	101.4
	工芸農作物	297	116.0	108.2	104.7	100.0	113.4	113.1
	花き	352	100.4	102.7	107.9	100.0	107.8	117.2
	畜産物	3,905	104.1	101.7	102.2	100.0	105.6	105.3
	鶏卵	561	115.6	105.0	98.6	100.0	125.9	128.7
	生乳	956	97.1	97.7	99.5	100.0	99.4	99.9
	肉畜	1,702	104.9	99.2	99.8	100.0	102.5	106.7
農 業 生 産 資 材	総合	10,000	97.1	98.9	100.1	100.0	106.7	116.6
	種苗・苗木	454	95.8	96.2	97.4	100.0	101.5	104.0
	畜産用動物	1,131	113.9	111.2	111.5	100.0	105.9	96.2
	肥料	776	93.8	95.4	99.2	100.0	102.7	130.8
	飼料	2,296	94.4	98.2	99.4	100.0	115.6	138.0
	農業薬剤	805	97.2	97.2	98.2	100.0	100.2	102.9
	諸材料	604	92.6	93.7	96.9	100.0	100.1	103.3
	光熱動力	850	96.6	108.0	107.8	100.0	112.3	127.3
農機具	1,326	97.9	97.9	98.4	100.0	99.9	100.9	

資料：農作物価統計調査（農林水産省統計部）

### 53 名古屋市消費者物価指数（P23参照）

2020年=100

区分	年	ウェイト	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
総合指数		10,000	98.9	99.9	100.1	100.0	99.7	102.4
食 料	総合	2,684	97.5	98.8	98.6	100.0	100.2	104.4
	穀類	221	96.1	97.7	99.1	100.0	98.3	101.6
	魚介類	188	95.4	97.3	98.9	100.0	102.1	112.5
	肉類	244	104.0	103.2	99.8	100.0	101.0	103.7
	乳卵類	127	95.4	98.1	100.4	100.0	100.1	103.2
	生鮮野菜	191	101.7	107.7	97.1	100.0	97.5	103.0
	生鮮果物	98	90.1	93.7	93.3	100.0	100.0	105.7
	外食	563	95.2	95.6	96.7	100.0	100.4	101.8
	(生鮮食品)	401	97.4	101.5	96.5	100.0	99.7	107.6

注）生鮮食品は、生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物の総称である。

資料：名古屋市消費者物価指数（県統計課）

### 54 為替相場（対ドル）の推移

（単位：円）

月	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1	108.70	108.73	109.04	104.55	115.43	130.15
2	107.08	110.76	108.84	106.90	115.50	136.76
3	106.19	110.75	108.42	110.74	121.64	133.13
4	109.40	111.68	106.60	108.89	130.60	135.73
5	108.77	108.78	107.21	109.72	127.76	139.75
6	110.64	107.64	107.73	110.55	136.20	144.85
7	111.40	108.56	104.45	109.53	132.78	142.18
8	110.81	106.52	105.83	109.82	138.60	145.91
9	113.44	107.86	105.62	111.88	144.32	148.77
10	113.20	108.61	104.36	113.61	148.01	150.29
11	113.47	109.50	104.03	113.19	138.53	147.06
12	110.40	109.15	103.33	115.12	132.14	141.40
暦年月中平均	110.29	109.05	106.29	110.38	131.79	141.33

資料：日本銀行主要時系列統計データ表

## 55 相対取引価格（出荷業者）の動向

(単位：円／玄米60kg)

区分	年産	2017年産	2018年産	2019年産	2020年産	2021年産	2022年産
全銘柄平均		15,595	15,688	15,716	14,529	12,804	13,844
産地	品種銘柄						
愛知	あいちのかおり	14,522	14,806	14,798	13,685	12,101	12,987
	コシヒカリ	14,990	15,410	15,539	14,524	12,719	13,741
産地（他県）	品種銘柄						
宮城	ひとめぼれ	15,496	15,535	15,511	14,094	12,660	13,837
秋田	あきたこまち	15,995	15,843	15,799	14,453	12,756	13,853
茨城	あきたこまち	15,470	15,108	15,471	13,564	11,136	12,355
新潟（一般）	コシヒカリ	16,924	17,042	17,391	16,490	15,583	16,553
岐阜	コシヒカリ	15,615	15,933	16,176	13,250	14,064	14,962
三重（一般）	コシヒカリ	14,945	15,390	15,538	14,861	12,472	13,220

注1) 産地品種銘柄ごとの価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の

資料：農林水産省

相対取引契約の価格（運賃、包装代、消費税を含む1等米の価格）を加重平均したもの。

2) 全銘柄平均価格は、報告対象産地品種銘柄ごとの前年産検査数量ウェイトで加重平均により算定。

## 56 供給純食料の推移（全国）

(単位：国民1人1年当たりkg)

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
穀類		88.8	87.4	87.1	84.0	84.5	84.1
うち米		54.1	53.5	53.2	50.8	51.4	50.9
うち小麦		33.1	32.2	32.3	31.8	31.6	31.7
いも類		21.1	19.6	20.6	19.3	19.2	21.1
でんぷん		15.9	16.0	16.5	14.9	15.1	15.7
豆類		8.7	8.8	8.9	8.9	8.7	9.0
野菜		90.0	90.3	89.5	88.6	88.1	88.1
果実		34.2	35.5	34.0	34.1	32.4	33.2
肉類		32.7	33.3	33.5	33.5	34.0	34.0
鶏卵		17.4	17.4	17.6	17.2	17.2	16.9
牛乳・乳製品		93.4	95.2	95.5	94.4	94.4	93.9
魚介類		24.4	23.7	25.3	23.6	22.7	22.0
砂糖類		18.3	18.1	17.9	16.6	16.9	17.3
油脂類		14.1	14.1	14.5	14.4	13.9	13.5

注)2022年度は概算値である。

資料：食料需給表（農林水産省大臣官房）

## 57 供給熱量の推移（全国）

(単位：国民1人1日当たりkcal)

区分	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
でんぷん質計		1,082.6	1,066.1	1,018.5	973.6	981.2	985.7
うち米		531.1	525.2	497.4	475.6	481.8	476.5
豆類		101.3	102.3	96.5	97.4	93.9	96.8
野菜		73.4	72.5	67.7	66.8	66.1	66.4
果実		61.5	63.8	63.5	64.9	67.0	66.2
肉類		189.8	192.9	177.6	178.1	180.0	180.0
鶏卵		71.9	72.0	68.2	66.8	67.0	65.9
牛乳・乳製品		163.7	167.0	164.4	162.9	162.9	162.1
魚介類		97.4	95.9	91.2	83.7	81.2	77.9
砂糖類		191.9	190.5	190.5	177.5	180.4	184.6
油脂類		357.0	356.9	351.9	349.3	338.5	326.8
その他		48.3	48.6	50.0	50.0	47.5	47.8
合計		2,439.0	2,428.5	2,340.0	2,271.0	2,265.7	2,260.2

注)2022年度は概算値である。

資料：食料需給表（農林水産省大臣官房）

### 58 名古屋市中央卸売市場取扱数量（P25参照）

（単位：t）

区分		年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
野菜	県内産		70,165	65,029	68,170	69,631	74,356	70,041
	県外産		327,097	327,548	334,349	349,205	352,947	334,208
	合計		397,262	392,577	402,519	418,836	427,303	404,249
	県内割合		17.7%	16.6%	16.9%	16.6%	17.4%	17.3%
果実	県内産		11,232	10,760	10,573	10,460	10,042	10,293
	県外産		92,155	87,674	86,929	83,085	88,570	92,574
	合計		103,387	98,434	97,502	93,545	98,612	102,867
	県内割合		10.9%	10.9%	10.8%	11.2%	10.2%	10.0%

資料：名古屋市中央卸売市場年報

### 59 地方卸売市場取扱数量（P25参照）

（単位：t、千本、千鉢）

区分		年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
野菜	県内産		49,937	44,738	44,827	41,465	41,535	38,804
	県外産		69,372	66,988	64,203	65,607	62,273	60,250
	合計		119,309	111,726	109,030	107,072	103,808	99,054
	県内割合		41.9%	40.0%	41.1%	38.7%	40.0%	39.2%
果実	県内産		16,995	16,412	15,119	14,405	14,020	14,458
	県外産		28,559	26,006	24,745	23,475	23,148	21,467
	合計		45,554	42,417	39,864	37,880	37,168	35,924
	県内割合		37.3%	38.7%	37.9%	38.0%	37.7%	40.2%
切花	県内産		93,739	81,271	73,238	73,963	83,817	78,806
	県外産		120,797	122,375	114,622	124,839	149,546	146,915
	合計		214,536	203,646	187,860	198,802	233,363	225,721
	県内割合		43.7%	39.9%	39.0%	37.2%	35.9%	34.9%
鉢物	県内産		24,580	23,105	21,696	22,239	23,234	22,184
	県外産		38,240	37,936	35,614	34,875	37,122	35,312
	合計		62,820	61,041	57,310	57,114	60,356	57,496
	県内割合		39.1%	37.9%	37.9%	38.9%	38.5%	38.6%

資料：愛知県地方卸売市場年報

### 60 主要畜産物の生産出荷動向（P26参照）

（単位：t、頭、千羽）

区分		年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
生乳	生乳生産量 a		176,246	167,427	160,406	158,074	154,055	148,158
	県外への移出量 b		33,337	28,380	27,300	30,453	27,264	29,253
	県外からの移入量 c		85,683	83,525	83,933	74,491	70,153	75,427
	県内処理量 a-b+c		228,592	222,872	217,039	202,112	196,944	194,332
食肉	と畜頭数	成牛（頭）	18,175	19,257	17,600	16,760	16,282	17,199
		県外からの移入量	3,533	3,817	3,248	2,475	2,224	2,629
	肉豚（頭）	520,935	532,338	461,588	439,928	502,764	524,009	
と畜量（枝肉）	成牛	8,573	9,139	8,417	8,070	7,855	8,304	
	肉豚	40,574	41,616	36,195	34,335	39,349	40,883	
食鶏	ブロイラーひな出荷羽数	5,648	5,606	5,679	5,730	5,796	6,032	
鶏卵	生産量	107,038	108,133	104,732	104,192	103,490	120,002	

資料：牛乳・乳製品統計調査、畜産物流通統計（農林水産省統計部）

61 いいともあいちネットワーク会員数及び推進店登録数の推移（P27参照）

（単位：会員、店舗）

区分	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ネットワーク会員登録数		1,595	1,649	1,704	1,830	1,723	1,778
推進店登録数	販売店	873	931	859	895	874	926
	飲食店	284	303	309	318	328	429
	計	1,157	1,234	1,168	1,213	1,202	1,355

資料：県食育消費流通課調べ

62 学校給食に地域の産物を活用する割合の推移（P27参照）

（単位：％）

区分	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
学校給食に地域の産物を活用する割合		35.3	39.3	40.4	38.2	38.0	38.1

資料：学校給食における地場産物の活用に関する調査（県教育委員会保健体育課）

63 農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）（P27参照）

（単位：％）

区分	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）		77.4	77.8	68.5	69.8	71.1	73.0

資料：食に関する指導の実態調査結果（県教育委員会保健体育課）

64 食育推進ボランティアの登録者数及び食育を学んだ人数（P27参照）

区分	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
登録者数(人)		1,134	1,004	973	1,046	990	993
学んだ人数(万人)		10.7	11.1	1.3	2.7	5.7	—

資料：県食育消費流通課調べ

65 農林水産物・食品の輸出額（全国）（P28参照）

（単位：億円）

区分	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農産物		5,661	5,878	6,552	8,041	8,862	9,059
林産物		376	370	429	570	638	621
水産物		3,031	2,873	2,276	3,015	3,873	3,901
合計		9,068	9,121	9,257	11,626	13,372	13,581

資料：貿易統計（財務省）を基に農林水産省作成

66 農業生産関連事業の年間総販売金額（P28参照）

（単位：百万円）

区分	年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
農産物加工		8,193	8,784	8,734	9,670	8,897	9,370
農産物直売所		44,144	47,153	47,184	48,916	55,801	48,598
観光農園		1,783	2,627	2,529	2,449	1,515	2,052
農家民宿		41	36	44	36	20	9
農家レストラン		1,037	902	905	873	1,160	1,206
合計		55,199	59,501	59,395	61,943	67,394	61,234

資料：6次産業化総合調査（農林水産省統計部）

## VI その他

### 67 総合農協数・組合員数の推移（P29参照）

（単位：組合、人）

区分	年度	1975年度	1985年度	1995年度	2005年度	2021年度	2022年度
組合数		119	113	63	21	20	20
組合員総数	正	178,410	174,202	173,110	168,213	155,614	154,934
	准	89,500	108,888	125,511	185,419	480,880	483,247
	計	267,910	283,090	298,621	353,632	636,494	638,181
准組合員比率（%）		33.4	38.5	42.0	52.4	75.6	75.7
組合当たり平均組合員数		2,251	2,505	4,740	16,840	31,825	31,909

注）時点は年度末（組合数は合併を認可した年度で整理）である。資料：県農政課  
組合検査指導室調べ

### 68 専門農協数の推移（P29参照）

（単位：組合）

区分	年度	1975年度	1985年度	1995年度	2005年度	2021年度	2022年度
総数		90	75	61	33	13	13
養蚕		5	0	0	0	0	0
畜産		9	8	7	5	1	1
酪農		17	15	12	1	1	1
養鶏		24	22	19	12	3	3
園芸		10	8	6	4	4	4
開拓		6	4	4	3	3	3
その他		19	18	13	8	1	1

注）時点は年度末（合併を認可した年度で整理）である。資料：県農政課  
組合検査指導室調べ

### 69 土地改良区の推移（P29参照）

（単位：土地改良区）

区分	年度	1975年度	1985年度	1995年度	2005年度	2021年度	2022年度
土地改良区数		231	191	177	136	97	97

注）時点は年度末（合併を認可した年度で整理）である。資料：県農地計画課調べ

### 70 農業被害及び農地・農業用施設被害の被害金額（P30参照）

（単位：千円）

区分	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農業被害		4,859,639	211,519	73,793	31,501	28,823	2,940,438
施設等被害		3,703,639	48,306	22,818	29,855	2,570	1,418,848
農作物等被害		1,156,000	163,213	50,975	1,646	26,253	1,521,590
農地・農業用施設被害		16,000	13,000	112,450	148,150	84,500	1,995,684
農地被害		15,000	3,000	64,100	79,700	37,000	564,500
農業用施設被害		1,000	10,000	48,350	68,450	47,500	1,431,184

資料：県農政課調べ

71 主な鳥獣別の被害金額の推移（P31参照）

（単位：千円）

年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
鳥類	カラス類	147,176	135,746	140,236	153,059	157,999	149,914
	ヒヨドリ	58,708	44,358	49,044	42,388	46,921	49,766
	スズメ類	23,086	15,416	21,762	19,448	24,774	24,077
	その他	43,208	37,361	39,439	38,346	33,578	32,070
獣類	イノシシ	89,288	105,322	70,854	69,517	77,166	77,825
	ニホンジカ	22,356	26,957	36,325	30,712	28,605	55,391
	ハクビシン	22,405	21,448	30,548	34,381	34,310	24,437
	ニホンザル	23,798	22,006	24,841	28,282	19,683	22,694
	その他	29,561	25,970	32,703	37,569	42,833	45,004
合計		459,586	434,585	445,753	453,703	465,869	481,178

資料：県農業振興課  
野生イノシシ対策室調べ

## Ⅶ 愛知の特産物（2022年）

品 目	作付(栽培)面積・飼養頭羽数 (シェア、順位)	生産量 (シェア、順位)	出荷量 (シェア、順位)	産出額 (シェア、順位)
キャベツ	5,440 ha (16.0%、1位)	268,900 t (18.4%、2位)	253,800 t (19.4%、1位)	195 億円 (21.6%、1位)
だいこん	541 ha (1.9%、15位)	23,600 t (2.0%、12位)	20,300 t (2.1%、11位)	24 億円 (3.0%、10位)
はくさい	359 ha (2.2%、13位)	19,600 t (2.2%、9位)	17,200 t (2.4%、9位)	10 億円 (2.3%、8位)
さといも	280 ha (2.8%、11位)	4,170 t (3.0%、10位)	2,900 t (3.1%、10位)	8 億円 (2.5%、10位)
にんじん	376 ha (2.3%、11位)	19,400 t (3.3%、9位)	17,800 t (3.4%、9位)	16 億円 (2.9%、9位)
たまねぎ	475 ha (1.9%、5位)	25,000 t (2.1%、5位)	22,400 t (2.0%、5位)	42 億円 (2.9%、5位)
ねぎ	386 ha (1.8%、22位)	7,360 t (1.7%、21位)	5,470 t (1.5%、23位)	27 億円 (2.0%、17位)
ほうれんそう	415 ha (2.2%、12位)	4,520 t (2.2%、13位)	4,000 t (2.2%、12位)	16 億円 (2.0%、14位)
なす	241 ha (3.0%、12位)	13,900 t (4.7%、6位)	12,300 t (5.2%、6位)	36 億円 (4.8%、5位)
スイートコーン	570 ha (2.7%、8位)	6,380 t (3.1%、7位)	5,140 t (3.0%、7位)	15 億円 (4.4%、6位)
トマト (加工・ミニトマト含む)	512 ha (4.6%、5位)	47,700 t (6.7%、3位)	44,600 t (6.9%、3位)	173 億円 (7.5%、3位)
れんこん	217 ha (5.4%、4位)	2,760 t (4.9%、4位)	2,600 t (5.5%、4位)	8 億円 (4.3%、5位)
レタス	305 ha (1.5%、13位)	5,200 t (0.9%、15位)	4,780 t (0.9%、15位)	12 億円 (1.6%、12位)
さやえんどう	121 ha (4.6%、3位)	1,490 t (7.7%、2位)	1,260 t (9.6%、2位)	14 億円 (6.3%、3位)
カリフラワー	121 ha (9.7%、1位)	2,340 t (10.5%、3位)	2,100 t (10.9%、3位)	3 億円 (8.6%、5位)
ブロッコリー	972 ha (5.7%、7位)	15,100 t (8.7%、3位)	14,100 t (9.0%、2位)	32 億円 (6.3%、6位)
ふき	56 ha (13.4%、2位)	3,230 t (42.1%、1位)	3,040 t (46.1%、1位)	9 億円 (37.5%、1位)
きゅうり	165 ha (1.7%、19位)	14,900 t (2.7%、10位)	13,400 t (2.8%、11位)	34 億円 (2.7%、9位)
セルリー	42 ha (7.9%、4位)	2,780 t (9.5%、4位)	2,640 t (9.4%、4位)	5 億円 (8.2%、4位)
すいか	393 ha (4.4%、5位)	16,800 t (5.3%、6位)	15,100 t (5.5%、6位)	28 億円 (4.4%、7位)
メロン	371 ha (6.4%、6位)	9,870 t (6.9%、4位)	9,280 t (7.1%、4位)	36 億円 (5.5%、6位)
いちご	251 ha (5.2%、6位)	10,600 t (6.6%、4位)	10,000 t (6.7%、4位)	104 億円 (5.2%、6位)
しそ	136 ha (27.8%、1位)	3,870 t (45.7%、1位)	3,860 t (46.7%、1位)	137 億円 (71.0%、1位)
みつば	89 ha (10.8%、3位)	1,930 t (14.4%、2位)	1,820 t (14.6%、2位)	9 億円 (12.2%、3位)
ちんげんさい	110 ha (5.4%、4位)	2,460 t (6.1%、3位)	2,320 t (6.5%、3位)	5 億円 (5.3%、3位)
とうがん	15 ha (7.5%、5位)	1,360 t (14.8%、2位)	1,360 t (15.9%、2位)	2 億円 (22.2%、2位)

は全国第1位

資料 野菜：作付面積・生産量・出荷量は「作物統計調査(2022年)」、産出額は「生産農業所得統計(2022年)」。  
しそ、とうがんの作付面積・生産量・出荷量は地域特産野菜生産状況調査(2020年産)。

主 要 産 地	備考	特 色
田原市、豊橋市	*1	冬キャベツ作付面積4,140haで1位（シェア27.4%）。
愛西市、一宮市、江南市、田原市	*1	
豊橋市、一宮市、稲沢市、豊田市、豊川市、みよし市	*1	秋冬はくさい作付面積330haで10位（シェア2.8%）。
一宮市、岡崎市、常滑市、南知多町、新城市、刈谷市、津島市、東海市	*1	
碧南市、西尾市、愛西市	*1	冬にんじん作付面積330haで6位（シェア4.4%）。
碧南市、東海市、豊橋市、大府市、南知多町、知多市	*1	
一宮市、江南市、豊橋市、新城市、愛西市、豊川市、飛島村、岡崎市	*1	
稲沢市、飛島村、豊川市、愛西市、一宮市、安城市	*1	
豊橋市、岡崎市、幸田町、一宮市	*1	冬春なす作付面積58haで5位（シェア5.6%）。
田原市、豊橋市、碧南市、豊川市	*1	
豊橋市、田原市、豊川市、弥富市、愛西市	*1	冬春トマト作付面積402haで2位（シェア10.6%）。
愛西市	*1	
田原市、豊橋市、知多市	*1	
豊橋市、田原市	*1	施設栽培主体。
田原市、豊橋市、岩倉市、東海市、弥富市	*1	
田原市、豊橋市	*1	
東海市、知多市、愛西市	*1	10～5月まで全国へ向けて長期出荷。
西尾市、安城市、碧南市、美浜町	*1	冬春きゅうり作付面積51haで14位（シェア2.0%）。
田原市、豊橋市	*1	
田原市、豊橋市、刈谷市、豊田市	*1	中京、京阪神を中心に出荷。
田原市、豊川市、豊橋市	*1	
豊橋市、西尾市、豊川市、愛西市、蒲郡市、幸田町、岡崎市	*1	中京、京浜を中心に出荷。
豊橋市、豊川市、田原市	*1	全国へ向けて周年出荷。
愛西市、弥富市、稲沢市、名古屋市、春日井市	*1	施設栽培により周年出荷。
安城市、田原市	*1	
豊橋市、東海市	*1	

\*1 愛知県野菜品目別市町村別業務統計(2022年産)の出荷量のシェアが5%以上の市町村。

品 目	作付(栽培)面積、飼養頭羽数 (ㄒㄟㄚ、順位)	生産量 (ㄒㄟㄚ、順位)	出荷量 (ㄒㄟㄚ、順位)	産出額 (ㄒㄟㄚ、順位)
み かん	1,070 ha ( 3.0%、 9位)	24,200 t ( 3.5%、 7位)	22,000 t ( 3.6%、 7位)	79 億円 ( 5.1%、 7位)
か き	959 ha ( 5.4%、 5位)	15,200 t ( 7.0%、 5位)	13,200 t ( 7.1%、 5位)	26 億円 ( 6.1%、 6位)
い ち じ く	116 ha※ ※(13.9%、 1位)	1,698 t※ ※( 16.7%、 2位)	1,502 t※ ※( 16.4%、 2位)	13 億円 (18.8%、 2位)
ぶ ど う	401 ha ( 2.4%、 7位)	3,390 t ( 2.1%、 8位)	3,130 t ( 2.1%、 8位)	32 億円 ( 1.7%、 10位)
ぎ ん な ん	61 ha※ ※( 11.0%、 2位)	280 t※ ※( 29.5%、 2位)	258 t※ ※( 29.7%、 2位)	2 億円 (28.6%、 2位)
き く	1,280 ha (31.3%、 1位)	—	437,700 千本 (35.7%、 1位)	223 億円 (38.1%、 1位)
カーネーション	40 ha (16.8%、 2位)	—	34,600 千本 (18.1%、 2位)	18 億円 (17.1%、 2位)
ば ら	45 ha (16.8%、 1位)	—	35,600 千本 (18.9%、 1位)	28 億円 (16.5%、 1位)
シクラメン(鉢)	16 ha (10.2%、 2位)	—	1,560 千鉢 ( 10.5%、 2位)	7 億円 (10.1%、 1位)
観葉植物(鉢)	89 ha (34.6%、 1位)	—	19,900 千鉢 (48.8%、 1位)	81 億円 (45.3%、 1位)
洋ラン類(鉢)	44 ha (26.2%、 1位)	—	3,040 千鉢 (25.5%、 1位)	50 億円 (14.4%、 1位)
花壇用苗もの類	103 ha ( 8.2%、 3位)	—	39,500 千本 ( 7.4%、 2位)	20 億円 ( 6.0%、 3位)
茶	278 ha※ ※( 0.8%、 15位)	559 t※ ※( 0.7%、 13位)	—	8 億円※ ※( 1.7%、 9位)
つけもの	—	—	—	184 億円※ ※( 5.6%、 5位)
乳用牛	19,600 頭 ( 1.4%、 8位)	(生乳) 148,158t (1.9%、 8位)	—	(生乳) 176 億円 ( 2.2%、 8位)
肉用牛	42,400 頭 ( 1.6%、 19位)	—	—	125 億円 (1.6%、 18位)
豚	308,700 頭 ( 3.4%、 10位)	—	—	272 億円 ( 4.0%、 9位)
採卵鶏	7,999 千羽 ( 4.6%、 7位)	(鶏卵) 120,002t ( 4.6%、 7位)	—	(鶏卵) 253 億円 ( 4.4%、 6位)
名古屋コーチン	327 千羽 ( 1位)	—	—	14 億円 ( 1位)
うずら卵	2,653 千羽 ( 1位)	—	—	29 億円 ( 61.7%、 1位)
みつばち	5,402 群 (2.3%、 16位)	111.438 t ( 4.4%、 7位)	—	(はちみつ) 2 億円 ( 3.0%、 9位)

※みかん・かき・ぶどうの作付(栽培)面積は結果樹面積。

※いちじく・ぎんなんの作付面積・生産量・出荷量は2021年。

※茶の作付(栽培)面積・生産量は「全国茶生産団体連合会調査」、産出額は「生産農業所得統計(2022年)」。

※つけものは2020年の出荷額(経済センサス)。

は全国第1位

資料 果樹・花き：作付面積・出荷量は「作物統計調査(2022年)」、産出額は「生産農業所得統計(2022年)」。

ただし、いちじく・ぎんなんの作付面積・生産量・出荷量は「特産果樹生産動態等調査(2021年)」。

畜産：飼養頭羽数は「畜産統計(2023年2月現在)」、生乳生産量は「牛乳製品統計調査(2022年)」、

鶏卵生産量は「畜産物流通調査(2022年)」、産出額は「生産農業所得統計(2022年)」。

ただし、名古屋コーチン(肉用、卵用)の飼養羽数は「小動物飼養状況調査(2024年2月現在)」、

うずらの飼養羽数は、「飼養衛生管理基準定期報告(2023年2月)、

名古屋コーチンの産出額は県の調査に基づく推計(2023年)。

みつばちは「養蜂関係参考資料(2024年2月)」。

主 要 産 地	備考	特 色
蒲郡市、東海市、南知多町、美浜町	*2	ハウスみかん（4～9月）は全国2位の生産を誇る。
豊橋市、幸田町、新城市	*2	豊橋市が県内の半分近い生産量を誇り、次郎柿で名高い。幸田町は筆柿の産地。
安城市、豊田市、常滑市、稲沢市、西尾市、碧南市、豊川市	*2	施設栽培と露地栽培の組み合わせにより5月～11月まで京浜、中京市場を中心に出荷。
東浦町、大府市、東海市、岡崎市、豊橋市	*2	市場出荷や観光ぶどう狩り園の他に、直売が多い。巨峰の種なし栽培は東三河地域が全国発祥の地。
稲沢市	*2	品質の良い大粒種が栽培されており、京浜を中心に出荷。
田原市、豊川市	*3	周年出荷されている。開花調節にはLEDの使用も増えている。
西尾市、田原市、碧南市	*3	県及び農家で品種が育成されている。
豊川市、田原市、西尾市、豊橋市	*3	ヒートポンプを使った暖房、夜間冷房により周年出荷する生産者が多い。
豊川市、設楽町、安城市、田原市、稲沢市	*3	3.5～5号鉢の生産が多い。底面給水栽培が定着し、品質水準が高くなっている。
田原市、西尾市、岡崎市、豊橋市、南知多町、安城市	*3	消費の多様化を反映し、種類が豊富で鉢サイズや仕立て方などバラエティーに富んでいる。
豊橋市、西尾市、東海市、南知多町、東浦町	*3	ファレノプシス、シンビジウムを中心にデンドロビウム、カトレアのほか多様な種類を生産し、仕立て方も多様になっている。
一宮市、春日井市、稲沢市、西尾市、愛西市、碧南市	*3	花苗に野菜苗も加えた幅広い苗物生産地となっている。オリジナル品種など、独自の商品を持つ生産者がみられる。
西尾市、新城市、豊田市、豊橋市、田原市	*4	普通せん茶、深蒸せん茶、てん茶、かぶせ茶と茶種が多様である。てん茶（抹茶の原料）の生産割合が高い。
扶桑町（守口大根）、大口町（かりもり）、田原市（漬物用大根）	*5	守口漬、調味浅漬、渥美たくあんが全国的に有名。
田原市、半田市、豊橋市、西尾市、豊田市	*6	都市近郊の立地条件を生かし、食品製造副産物の有効利用、乳肉複合経営の定着化が進んでいる。
田原市、豊橋市、半田市、新城市	*6	酪農地帯での交雑種生産が多い。また、新城市では和牛生産が盛ん。
田原市、豊橋市、西尾市、美浜町、常滑市	*6	知多、東三河地域を中心に飼養され、系統豚（アイリスL3、アイリスW3、アイリスナガラ）の普及が進んでいる。
常滑市、田原市、新城市、豊橋市、半田市、岡崎市、武豊町、美浜町	*6	飼養規模10万羽以下の中小規模の農家戸数の割合が高い。
豊橋市、田原市、大府市、東浦町、豊田市、常滑市、西尾市、東栄町	*6	本県特産の卵肉兼用種。消費者の本物志向の高まりにより、高級鶏肉として人気がある。
豊橋市、阿久比町、豊川市、常滑市、田原市	*6	豊橋市を中心に飼養されており、生産から販売まで一元化の体制が確立されている。
県内全域		県内の蜜源植物としては、クロガネモチの割合が高い。

- \*2 県の調査（2021年産）で栽培面積の県内シェアが5%以上の市町村。
- \*3 花き生産実績調査（2020年産）の産出額シェアが5%以上の市町村。
- \*4 愛知県茶業連合会会員組織のある市。
- \*5 主な漬物原料の契約栽培産地。
- \*6 県の調査（2023年2月）で飼養頭羽数の県内シェアが5%以上の市町村。

## Ⅶ 2023年度農業賞受賞者一覧

※受賞者名は敬称略

	〔賞〕 受賞者名（市町村）	受賞理由又は業績
第7回食育活動表彰（農林水産省）	教育等関係者の部 〔審査委員特別賞〕 富士文化幼稚園 （名古屋市）	米や野菜を育て、収穫し、食べる経験をすることで、人間は生きていくために、他の命をいただいていることを知り、命を大切にすることを育む教育を行っている。親子で体験し、親子で一緒に命をいただくことの意味を考えることができる機会もつくるなど、より深い学びの場を提供している。毎年、JA・地域・給食担当事業者とともに食育年間計画・目標を立て、園児や親子で種まき、植え付け、収穫などの農業体験や行事に関わる行事食など食文化の取組も行っている。
第33回全国花のまちづくりコンクール（花のまちづくりコンクール推進協議会）	団体部門 〔大賞（国土交通大臣賞）〕 咲かそうひまわり （碧南市）	碧南市民の有志を中心としたボランティア団体で、平成10年に荒れた遊歩道の改善のためにヒマワリを植えたのが活動の始まりである。現在は碧南市の水源公園を含む5箇所の花壇、周辺の緑地の維持管理及びそれらを活用したイベントの企画を行っており、整備された公園は世代や国籍を超えた交流の場所として活用されている。四半世紀に及ぶ地道な市民活動により、広大でありふれた存在であった公園が「市民のニーズに沿った憩いの場」として活用されるようになった点が評価された。
農林水産祭（農林水産省、(公財)日本農林漁業振興会）	多角化経営部門 〔内閣総理大臣賞〕 株式会社デイリーファーム （常滑市）	自社生産のこだわりの卵を使用するスイーツ店、農家レストランを開設し、卵の6次産業化で収益を安定させた。また、株式会社デイリーファームが運営しているスイーツ店やレストランは、常滑市内でも有数の観光地として年間15万人の来客と地域雇用の創出に貢献している。地域の米農家と連携し、鶏糞堆肥により栽培された飼料用米を餌に配合して卵を生産する耕畜連携、地元中学校の職業体験や食育への取組などが評価された。
	園芸部門 〔日本農林漁業振興会会長賞〕 JA愛知みなみスイートピー出荷連合 （田原市）	11戸の部会員が一丸となって、独自の品種・栽培技術の導入、品質や日持ちを保証する「品質保証書」付き出荷など徹底した出荷管理に取り組み、全国平均単価の1.7倍を誇る全国一の高級産地として市場評価を確立している。また、高品質化と省力化を両立させるため、農業資材の改良やスマート農業技術の導入も進めているほか、将来の国内マーケットの縮小を見据えて、「世界一のスイートピー」として輸出にも取り組むなど優れた販売戦略も評価された。
	むらづくり部門 〔日本農林漁業振興会会長賞〕 一般社団法人押井営農組合 （豊田市）	地域の話し合いにより、集落内の農地を集積。自作農家と共存しながら各農家が体力的に続けられなくなった際に、組合が耕作する仕組みを構築し、遊休農地の発生を防いでいる。また、地域支援型農業の取組「自給家族」を開始し、1俵3万円で契約することで米作りを継続できる仕組みを構築。組合を中心に周辺集落と農村型地域運営組織（農村RM0）を形成し、持続的に集落機能の発展に寄与する取組が評価された。
農事功績者表彰（(公社)大日本農会）	農事功労者 〔緑白綬有功章〕 布目 勝 （名古屋市）	地元の水稻作業受託組織において、農地集約や大型機械導入により作業の効率化・省力化を実現したほか、園芸部会の部長としてスイートコーンの共販体制の強化やジェラートの商品化に貢献した。さらに、田んぼアートや小学校での水稻体験学習、収穫体験農園など農業と消費者を結ぶ活動に中心となって取り組み、都市農業の維持・発展の牽引役として活躍している。
日本農業賞（NHK・全国農業協同組合中央会、都道府県農業協同組合中央会）	集団組織の部 〔大賞〕 西尾鉢物出荷組合 （西尾市）	家族経営を中心とした80戸からなる鉢物出荷組合で、集荷・出荷に係る運送会社の一元化や出荷規則の明確化などに取り組むことで、運送会社間の運賃格差の解消、個選農家と比較して安価な運賃を実現しており、先駆的に「物流の2024年問題」の解決を図っている。また、一元化の効果として小ロットでの出荷を可能とし、和物・観葉・洋らん・鉢花で全1,980品種6,900アイテムを揃えており、希少品種を含め伝統商材を保持していることなども評価された。
第25回果樹技術・経営コンクール（(公社)中央果実協会）	〔農林水産大臣賞〕 内田 安彦・泰代 （蒲郡市）	園地110a（施設栽培50a、露地栽培60a）で、温室みかん、露地みかん、樹熟デコポンを栽培している。ほぼ家族労力のみでの経営ではあるが、園地集約等により作業の効率化を徹底することで高い収益性を確保しており、高位で安定した地域モデルとなるかんきつ経営を実現した。また、11年間にわたり蒲郡柑橘組合の役員を務め「樹熟デコポン」の生産拡大やブランドを確立するなど、産地の活性化に貢献したことが評価された。
中日農業賞（中日新聞社）	〔優秀賞〕 永井 千春 （碧南市）	大規模露地野菜農家の継承を機に法人化し、管理栄養士免許、野菜ソムリエプロ上級の資格を生かして新しく『えらべるにんじんちゃん』等の自社ブランドを立ち上げ、農産物の生産や加工開発・販売を行うと共に産地のブランド力の向上に貢献している。企業と連携した選果ラインの普及を進め、選果・出荷時間削減に取り組むほか、碧南市食育推進委員として食育活動も行い、女性農業者、地域の若手農業者の中心的存在として積極的に活動している。
第33回回花の国づくり共励会花き技術・経営コンクール（(一財)日本花普及センター）	〔農林水産大臣賞〕 山田 裕也 （豊川市）	スプレーギク栽培において、トヨタの改善方式を手本に、労働時間の削減やスマート農業技術の導入により単収の増加を図り、全国でも類を見ない単収と作付け回転数を実現している。また、農福連携による障害者雇用や農業委員として地域貢献に尽力するなど、功績が評価された。

## IX 2023年度年譜

年月日		備 考
2023. 4. 27	知事に新茶を贈呈	県公館（名古屋市中区）
6. 2	大雨による農林水産業被害の発生	西三河、東三河地域を中心とした 県内各地
7. 2	第51回愛知県茶品評会（～7. 3）	農業大学校（岡崎市）
8. 1	あいちの農業用水展（～8. 7）	イオンモール岡崎（岡崎市）
8. 3	愛知のふるさと食品コンテスト	食品工業技術センター（名古屋市中 西区）
8. 18	令和5年度あいちのぶどうコンテスト・あいちのぶどうフェア	JAあいち経済連東三河センター（豊橋 市）、イオン岡崎南店（岡崎市）
8. 29	令和5年度あいちのいちじくコンテスト・あいちのいちじくフェア	JAあいち知多（常滑市）、イオン八 事店（名古屋市中昭和区）
8. 31	第51回愛知県茶品評会出品茶入札販売会	西三河総合庁舎（岡崎市）
9. 16	いいよね！愛・地産フェア	安城産業文化公園デンパーク（安 城市）
10. 14	あいちの農林水産フェア（三河会場）（～10. 15）	安城産業文化公園デンパーク（安 城市）
10. 14	畜産フェスタ	畜産総合センター（岡崎市）
10. 22	What's ため池～ため池の歴史と魅力を解明します!!	岩ヶ池公園（刈谷市）
10. 27	イオン「いいともあいちフェア」（～10. 30）	イオンモール熱田（名古屋市中熱田 区）
11. 2	令和5年度愛知県茶業振興大会表彰式	農業大学校（岡崎市）
11. 5	あいちの農林水産フェア（名古屋会場）	金山総合駅連絡通路橋イベント広 場（名古屋市中区）
11. 18	第12回愛知県茶会	県公館（名古屋市中区）
11. 23	あいち花マルシェ2023（～11. 26）	オアシス21（名古屋市中区）、久屋大通庭園 フラリエ（名古屋市中区）、NHK名古屋放送セ ンタービル（名古屋市中区）
11. 26	農地・水・環境のつどい	安城市民会館（安城市）
12. 5	第33回愛知県茶園品評会中央審査会（～12. 7）	県内各茶園
12. 19	第33回茶園品評会表彰式	農業大学校（岡崎市）
2024. 1. 13	半農半X相談セミナー	なごのキャンパス（名古屋市中村 区）
1. 20	花の王国あいちサポート企業PRイベント（～1. 21）	mozo ワンダーシティ（名古屋市中 西区）
1. 23	愛知県いちご品評会・即売会	JAあいち経済連東三河センター（豊橋 市）、イオン岡崎南店（岡崎市）
1. 26	第72回関東東海花の展覧会（～1. 28）	サンシャインシティ文化会館（東 京都豊島区）
1. 31	県営かんがい排水事業中井筋・中井筋依佐美地区完工式典	グランドティアラ南名古屋（安城 市）
2. 3	フラワーバレンタインプロモーション（～2. 4）	イオンモール大高（名古屋市中 区）
2. 9	あいち農福連携セミナー	JAあいち三河本店（岡崎市）
2. 10	あいちの農産物トップセールスin東京	東急ストア中央林間店（神奈川県 大和市）
2. 10	フラワーバレンタインプロモーション	東急ストア中央林間店（神奈川県 大和市）
2. 26	名古屋競馬 新場外馬券発売所オープン	名古屋競馬新場外馬券発売所（名 古屋市港区）
3. 5	FOODEX JAPAN 2024（ブース出展）（～3. 8）	東京ビッグサイト（東京都江東 区）
3. 21	あいち農業イノベーションサミット2024 ～テクノロジーが導く農業現 場の変革～	アンフォーレ（安城市）
3. 21	花の王国あいちサポート企業の認定証贈呈	県公館（名古屋市中区）



動向調査資料 No.187 農業の動き

2024年5月発行

愛知県農業水産局農政部農政課

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目1-2

電話 (052)961-2111(代表) 内線3614

(052)954-6391(直通)

FAX (052)954-6928

Web Page <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/nousei/>

E-mail [nousei@pref.aichi.lg.jp](mailto:nousei@pref.aichi.lg.jp)



いいともあいち運動シンボルマーク